

TOPY Report 2022



トピー工業株式会社

〒141-8634 東京都品川区大崎一丁目2番2号
アートヴィレッジ大崎セントラルタワー
TEL:03-3493-0777 FAX:03-3493-0200

TOPY INDUSTRIES, LIMITED

Art Village Osaki Central Tower
1-2-2, Osaki, Shinagawa-ku, Tokyo, 141-8634
TEL:03-3493-0777 FAX:03-3493-0200

<http://www.topy.co.jp>



〈Twitter公式アカウント概要〉

アカウント名：トピー工業株式会社
ユーザー名：@TOPY_INDUSTRIES
URL：https://twitter.com/TOPY_INDUSTRIES



VOC
FREE

T&K
VOC (揮発性有機化合物)成分フリーの
インキを使用して印刷しました。

One-piece Cycle

流れるように美しい、技術と品質。

TOPY Report 2022

TOPY Report 2022



グループ基本理念

トピー工業グループは、事業の存続と発展を通じて、
 広く社会の公器としての責務を果たし、
 持続可能な循環社会の実現に貢献する。

グループ行動規範

ー社会の信頼と共感を得るためにー

トピー工業グループの役員および従業員は、
 グループ基本理念のもと、全ての企業活動において
 法令およびその精神ならびに本行動規範を遵守し、
 企業の社会的責任を全うすると共に、
 闊達で創造性豊かな企業文化を育む。

Editorial Policy 編集方針

基本方針

TOPY Report 2022は中長期的な企業価値向上に向けた経営戦略を中心に、事業活動、業績結果、社会的責任および経営管理体制に関するすべての情報のうち、特に重要な情報を報告することにより、株主・投資家をはじめとしたステークホルダーの皆さまとのさらなる対話のきっかけとなることを目指します。

本報告書の作成にあたっては、国際統合報告評議会（IIRC）「国際統合報告フレームワーク」および経済産業省「価値協創ガイダンス」等を参考にしました。



報告対象範囲

本報告書では、活動対象を明示していない項目については、トピー工業グループ（連結）を対象にしていますが、一部の活動およびデータについてはトピー工業株式会社単独の活動を対象として掲載しています。特に対象範囲を明示する必要がある場合、トピー工業単独の活動は、見出しまたは本文中に「トピー工業」または「当社」と表記し、グループ会社個別の活動については、その会社名を表記しています。

報告対象期間

2021年度（2021年4月1日～2022年3月31日）を主な報告対象期間としています。一部2022年4月以降の活動についても掲載しています。

発行日

2022年10月

本報告書に関するお問い合わせ先

トピー工業株式会社 総務部
 〒141-8634 東京都品川区大崎一丁目2番2号
 アートヴィレッジ大崎セントラルタワー
 TEL：03(3493)0777

Contents 目次

編集方針／目次	2
第1章 価値創造	
トピー工業グループの事業	3
トピー工業グループのあゆみ	5
トピー工業グループの価値創造プロセス	7
トピー工業グループのビジネスモデルと強み	9
独自技術による高付加価値の追求	11
価値創造を支える非財務資本	13
第2章 成長戦略	
トップメッセージ	15
新中期経営計画	19
第3章 ビジネス	
鉄鋼セグメント	23
自動車・産業機械部品セグメント（乗用車用ホイール）	25
自動車・産業機械部品セグメント（商用車・建機用ホイール）	27
自動車・産業機械部品セグメント（建設機械用足回り部品）	29
事業開発セグメント	31
DX推進	32
第4章 サステナビリティ	
トピー工業グループのサステナビリティ／基本理念	33
マテリアリティの特定	35
E 環境への取り組み	
環境理念・環境基本方針	37
気候変動への対応	38
製品・サービスを通じた環境負荷削減	42
環境リスクへの対応と循環型社会構築への貢献	43
S 社会への取り組み	
お客さま・お取引先さまとの関わり	45
事業を通じた社会への貢献	47
地域社会への貢献	48
人権の尊重	49
社員との関わり	50
G コーポレート・ガバナンス	
役員一覧	55
コーポレート・ガバナンス	57
第5章 コーポレートデータ	
沿革	63
11年間 連結財務データ	65
非財務ハイライト	67
関係会社の状況	69
株主・投資家情報	70

トピー工業グループの事業

売上高
88,915
32.79%
営業利益
△625
(単位:百万円)

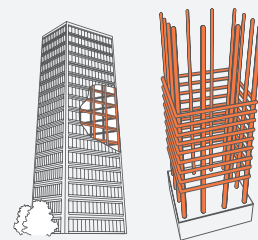
鉄鋼セグメント

創業以来の素材事業

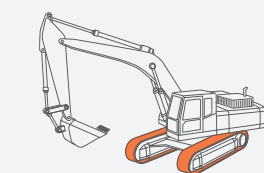
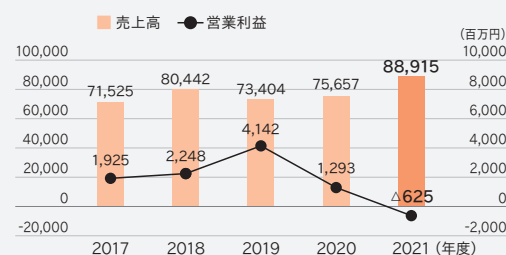
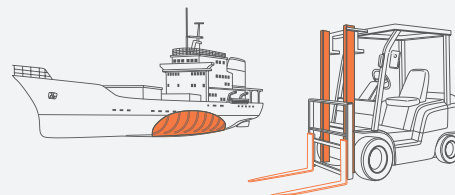
電気炉による製鋼および各種条鋼の圧延を行っています。H形鋼、一般形鋼および異形棒鋼は主に建設用資材として国内外に販売し、異形棒鋼は主に社内の自動車・産業機械部品セグメントへ素材として供給しています。また、鉄スクラップの集荷・加工会社や輸送会社、商社を有し、当社グループ以外へも商品の販売やサービスの提供を行っています。



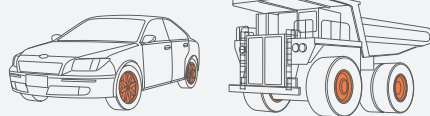
建設向け鋼材



造船・産業機械向け鋼材



社内向け鋼材

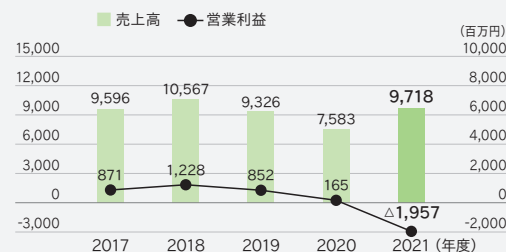


売上高
9,718
3.58%
営業利益
△1,957
(単位:百万円)

発電セグメント

周辺環境との調和に最大限配慮し
電力を安定供給

電力の自由化を契機に、周辺環境との調和に最大限配慮した石炭火力発電所(愛知県豊橋市)を建設し、2000年より事業を展開しています。



発電所

売上高
166,542
61.42%
営業利益
4,813
(単位:百万円)

自動車・
産業機械部品セグメント世界トップクラスの総合ホイール・
建設機械用足回り部品メーカー

自動車用スチールホイール・アルミホイール、鉱山機械用ホイール、建設機械用足回り部品(履板^{※1}、履帯^{※2})および自動車向け工業用ファスナー(精密薄板バネ等)等の製造・販売を行っています。

※1 「履板」…圧延材(特殊鋼)を加工・熱処理して造る履帯の部品。そのほかの部品との組み合わせで履帯となります。
※2 「履帯」…建設機械車両の足回り部品で、鉄製の走行ベルトの名称です。

乗用車用ホイール

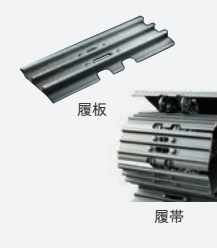
アルミ
スチール

商用車用ホイール



スチール

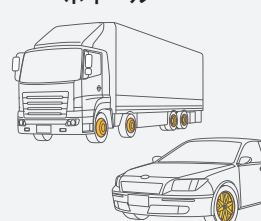
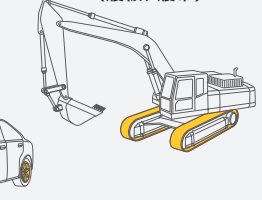
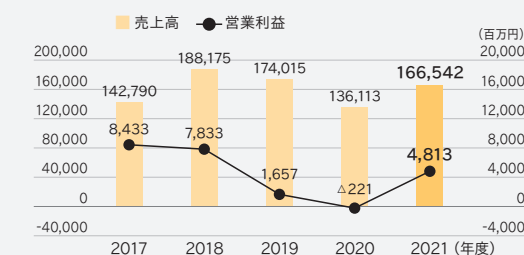
建設機械用足回り部品

履板
履帯鉱山機械用
超大型ホイールSGOR®

工業用ファスナー



ホイール

建設機械用足回り部品
(履板、履帯)工業用ファスナー
(精密薄板バネ等)

売上高
6,001
2.21%
営業利益
1,023
(単位:百万円)

その他

新たな収益源を創出

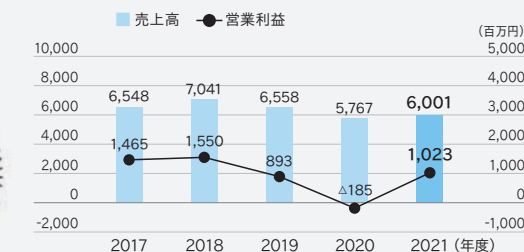
事業開発セグメントとして、化粧品等に使われるマイカの国内外での販売拡大や当社の足回り技術を生かしたロボットの用途開発に取り組んでいます。また、「トピレックプラザ」(東京都江東区南砂)等の不動産賃貸およびスポーツクラブ「OSSO」の運営等を行っています。



化粧品用マイカ



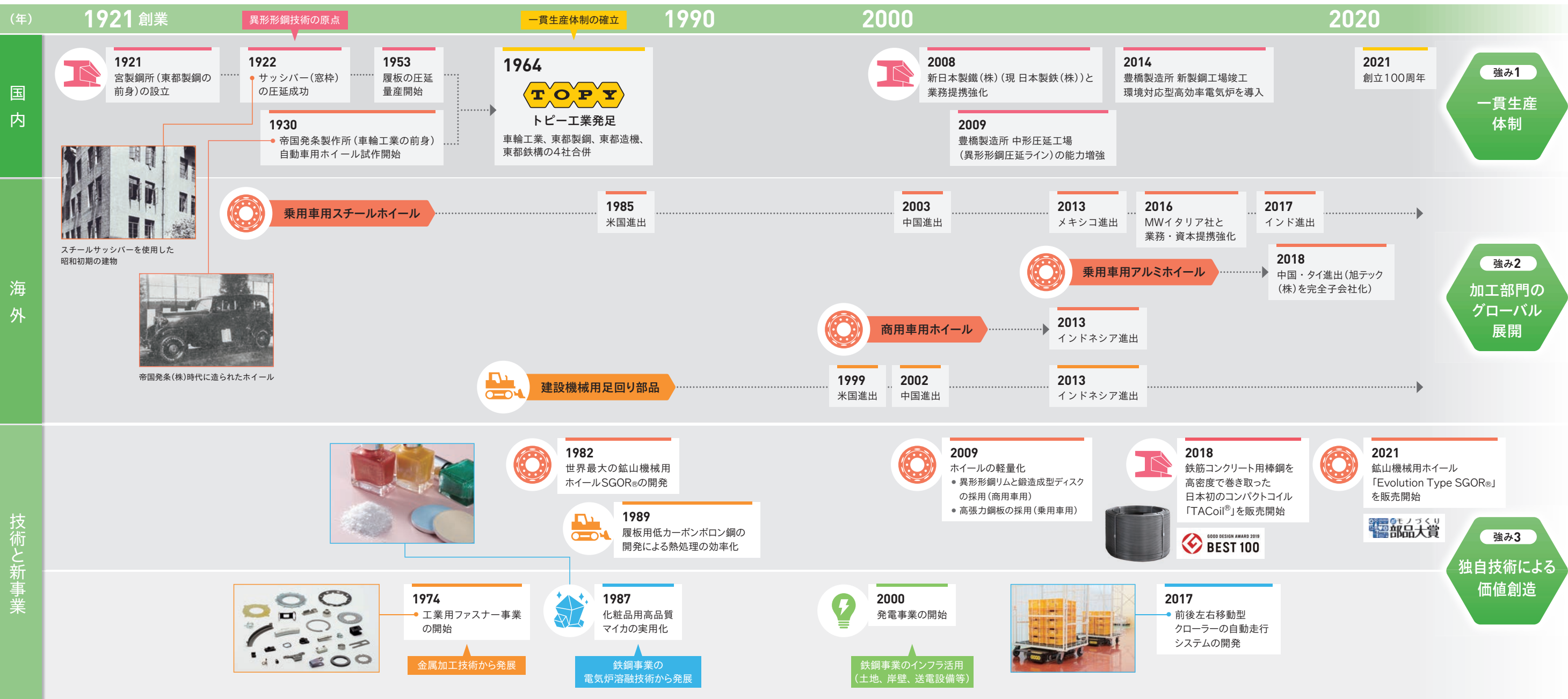
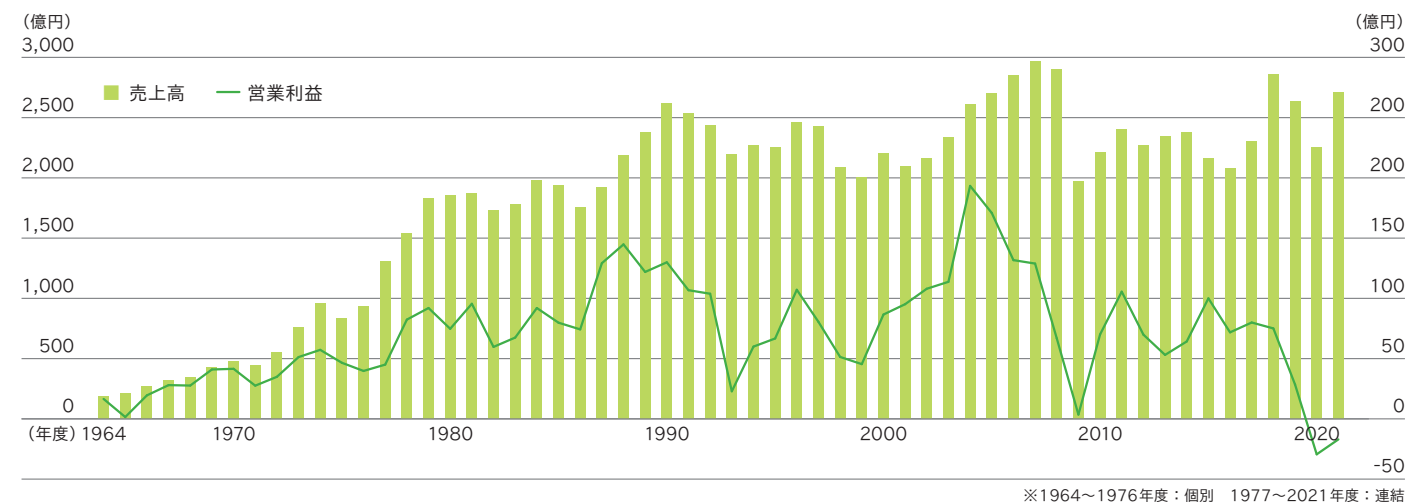
ロボット



トピー工業グループのあゆみ

100年の歴史の中で培ってきた3つの強み

1964年に4社（鉄鋼、ホイール、建設機械用足回り部品等）の統合により、「鉄をつくり、鉄をこなす」一貫生産体制が完成しました。異なる事業の統合による多角化は、自動車・産業機械部品セグメントのグローバル展開や新たな事業（工業用ファスナー、発電、マイカ、ロボット等）の創出につながり、経営の安定性を生み出すとともに、業績の伸長に寄与しています。

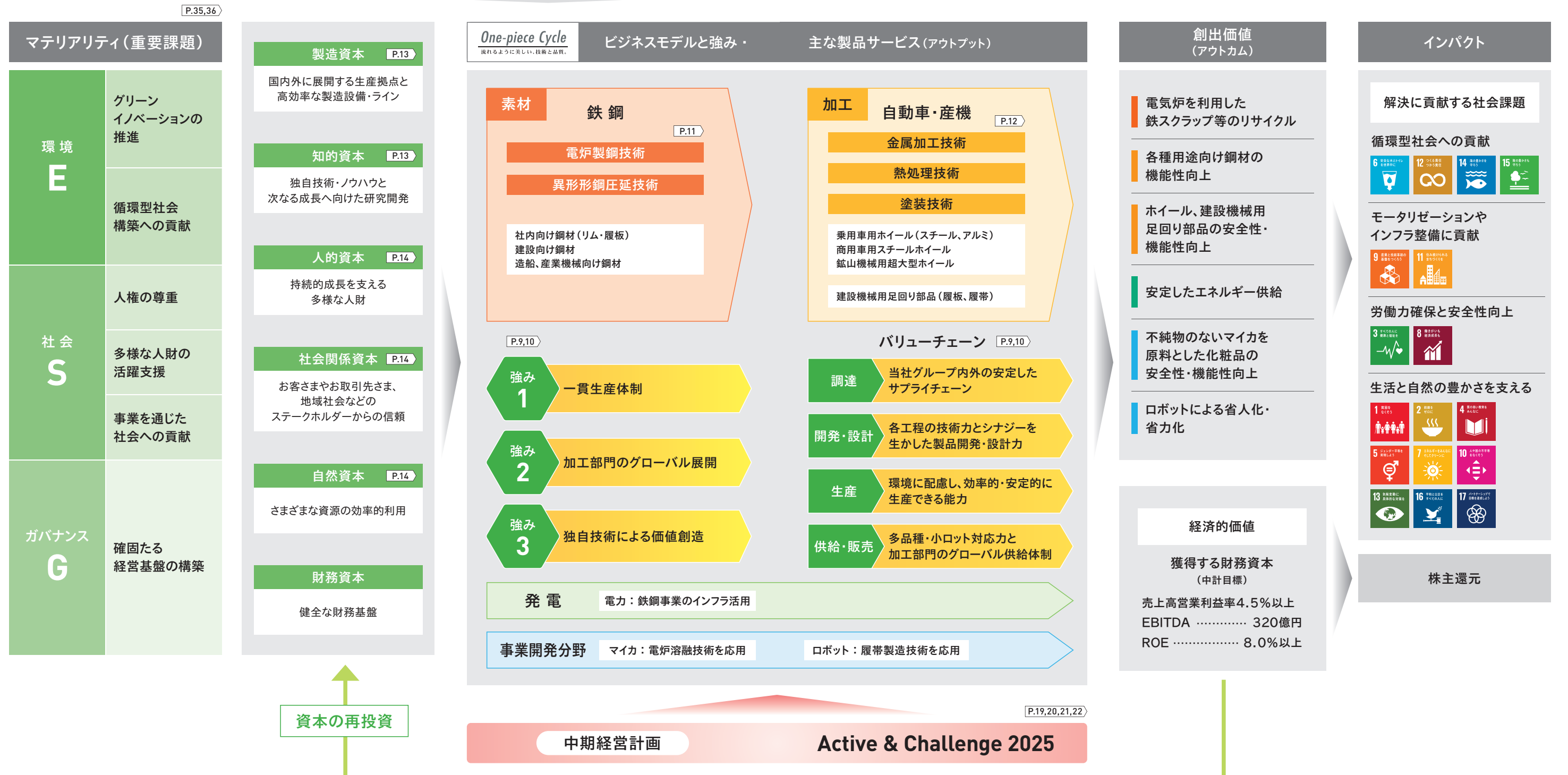


トピー工業グループの価値創造プロセス

「鉄をつくり、鉄をこなす」高い技術力と一貫生産体制を軸とした社会的価値の創出と持続的な成長の実現

当社グループは、「鉄をつくり、鉄をこなす」高い技術力と一貫生産体制を軸に、お客さまや社会のニーズに応えた製品やサービスを提供することで、グローバル展開の道を切り開き、さらにコア技術を活用して周辺分野にも事業展開し、成長を続けてきました。今後も、これまで培ってきた強みと経営資源を最大限活用し、社会課題の解決に取り組み、社会的価値を創出することで、持続的な成長を実現していきます。

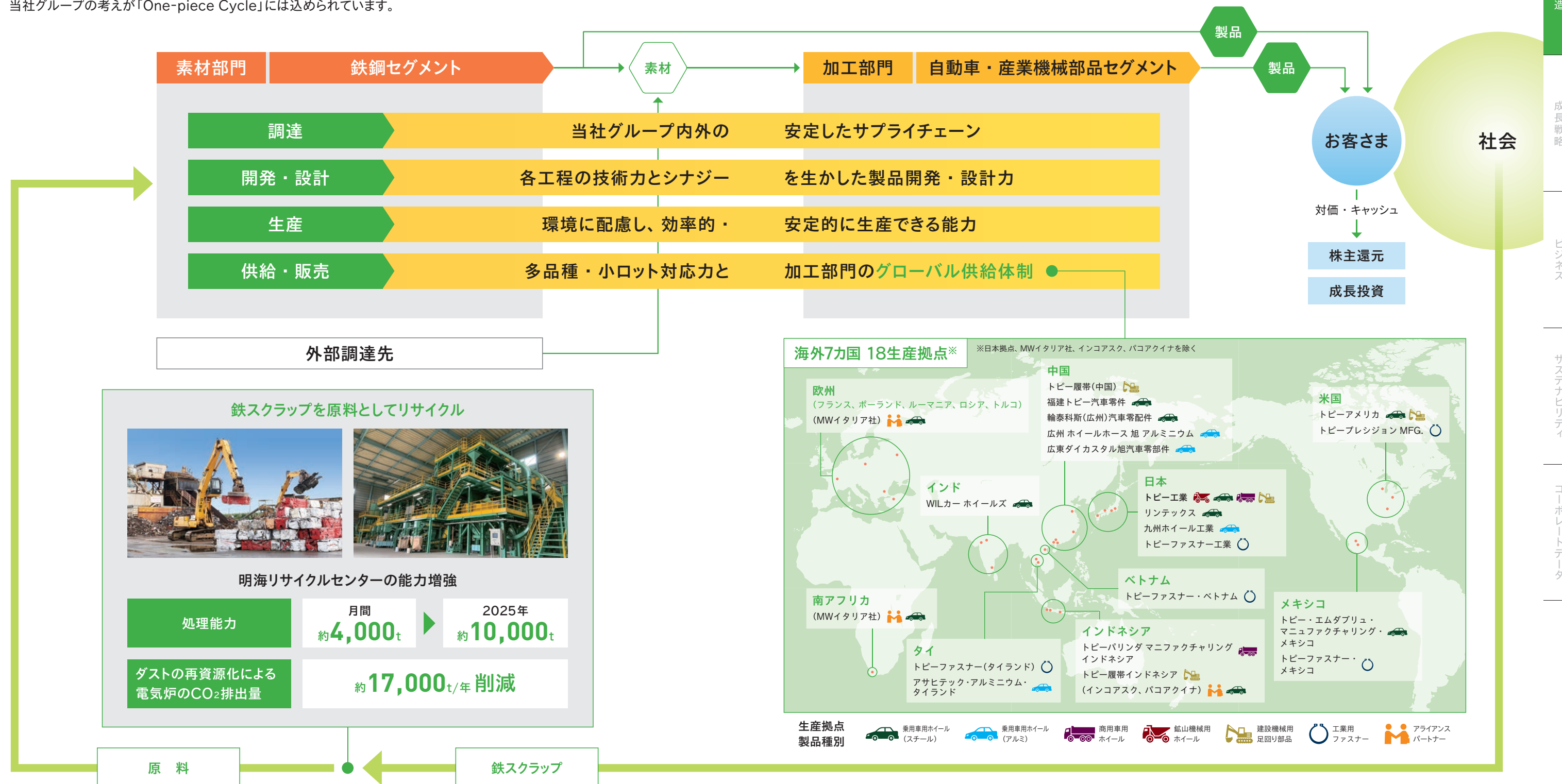
グループ基本理念・サステナビリティ基本方針



トピー工業グループのビジネスモデルと強み

One-piece Cycleで競争力あるバリューチェーンを構築し、高付加価値な製品をグローバルに供給

当社グループが、社会をより豊かに、より暮らしやすくしていくために、鉄を媒体に、長年培ってきた「技術と品質」によって、社会と一体となって循環し、新たな動きを生み出したい。当社グループの考えが「One-piece Cycle」には込められています。



独自技術による高付加価値の追求

強み3

独自技術による
価値創造

社内外の多様なニーズに応える独自技術

当社グループは、永年にわたり「鉄をつくり、鉄をこなす」をキーワードとして、多様かつ独創的な技術を育ててきました。今後もお客さまや社会の課題解決に貢献し、当社グループの競争力の源泉となる技術の開発・強化に注力していきます。

電炉製鋼技術

世界トップレベルの「省電力」と「生産性」を誇る最新鋭の電炉工場



豊橋製造所の製鋼工場は、老朽化が進んでいた設備を更新・新鋭化し、2015年3月より本格稼働を開始しました。新鋭化にあたっては、南海トラフ地震の発生を想定した地震・津波対策の実施により、災害に強い供給体制を確立するとともに、国内最大級200トンの環境対応型高効率電気炉の導入による低電力原単位の実現、製鋼能力増加による安価な夜間電力のみでの操業、ブルーム・ビレット兼用連続鋳造機導入による棒鋼用ビレットの自給化など、国内トップレベルの環境対応・競争力を持つ製鋼工場に生まれ変わりました。

国内最大規模
国内最大級200トンの
環境対応型高効率電気炉

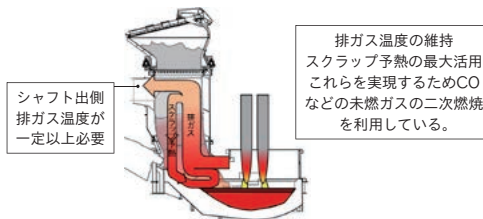
優れた環境性能
世界トップレベルの熱効率

強固なBCP
東海地震と東南海地震が連動した場合の震度以上の耐震強度を確保。電気設備はTP500を確保(東京湾平均海面に対して+500センチメートルに設備設置)。

省エネルギー・コスト低減効果

省エネルギー・コスト低減効果従来廃棄していた排ガスによる熱エネルギーを利用して鉄スクラップを予熱し、連続的に電気炉内へ投入することで、電力使用量の大幅低減を可能にしました。また、予熱シャフトから電気炉の湯溜まりへスクラップを連続的に投入するフラットバス操業による連続溶解により、非稼働時間および抜熱の抑制効果から、生産性の向上、大幅なコスト削減を実現しています。

着熱効率**4.9%**向上
総エネルギー使用量**7.7%**低減



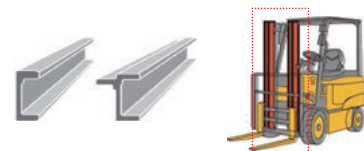
従来設備比較で
製鋼コスト
20%低減
国内最高レベルの
低コスト水準

異形鋼圧延技術

お客さまや加工部門のニーズに対応した複雑な断面形状の鋼材を製造



当社独自の数値解析を駆使した異形鋼製造技術は当社の強みの一つです。断面が左右非対称な異形鋼は、圧延加工時に曲がりが生じやすくなりますが、特殊な形状の生産ラインを搬送させることで曲がりを矯正しています。



フォークリフト マスト材
フォークリフト前面の縦部(マスト)に使用される形鋼です。高強度と同時に耐摩耗性および溶接性も要求される製品です。

金属加工技術

軽量化と高い強度・品質を実現し国内シェアの約90%を獲得



商用車用ホイールを9秒に1個の速さで製造することが可能な世界トップクラスの生産性を誇ります。スチールホイールのリム材には、当社が製造した異形形鋼を使用しています。当社では、リム材の強度を保ちつつ極限まで薄くすることで軽量化を図り、燃費向上に大きく貢献しています。また、当社独自のECOD成型により製造したディスクは一般的な製法よりも廃材を大幅に削減することができ、省資源化に貢献しています。



商用車用スチールホイール
高度な解析技術と蓄積されたノウハウにより独自に開発した異形形鋼を使用し、軽量化と高い強度・品質を実現。国内シェアの約90%を獲得しています。

熱処理技術

独自の熱伝導解析システムにより建設機械用足回り部品の高い耐久性を実現



独自で開発した熱伝導解析システムに基づき、加熱と冷却を繰り返すことで、強度、耐摩耗性や強靱性を高める技術です。また、世界最速のリンク加工ラインや、他社には見られないリンクベルトの自動組立ラインの開発により、安定した品質と低コストの履帯を世界中に供給しています。



履帯
当社の主力製品である履板は、製鋼・圧延を行うスチール事業部との密接な連携により、素材の選定から完成まで自社内で一貫生産を行っています。

塗装技術

独自の塗装技術で多様化するお客さまや社会のニーズへ対応



メタリック粒子を均一に緻密に配向させることができる塗装技術を強みに、従来のメッキ調塗装ホイールに加え、ハイグレード車種向けにプレミアム感が際立つ新塗色ホイールの開発を推進しています。また、低温焼付塗料の使用や、塗装効率の改善を進めるなど環境への配慮も積極的に進めています。



独自の塗装技術により、サテン色、ブロンズ色、ハイグロス光輝色等のホイールを開発しています。同業他社との差別化、多様化する顧客ニーズに対応しています。

価値創造を支える非財務資本

さらなる価値創造に向けて非財務資本を強化しています

	製造資本	知的資本
資本の考え方	国内外に展開する生産拠点と高効率な製造設備・ライン	独自技術・ノウハウと次なる成長へ向けた研究開発
	当社グループは、広く国内外に生産拠点を構え、製品の特性やお客さまのニーズに応じた最適地で製品を製造しています。各拠点間で素材の供給やクロスソーシング、開発・製造の役割分担などを進め、グローバルで効率的な生産体制を構築するとともに、当社グループの特徴である素材から製品までの一貫生産体制や資源循環型のビジネスモデルを支えています。 また、各拠点で、高効率な製造設備の導入や製造ラインの構築を進め、コスト・環境の両面で競争力ある製品を生み出しています。	当社グループは、100年を超える歴史の中で、常に開拓者として創意工夫を繰り返しながら新たな挑戦を重ね、多様かつ創造的な技術を創出してきました。近年、お客さまの要望は、軽量化や形状・サイズ、環境配慮など多岐にわたりますが、長年培ってきた独自技術やノウハウを背景とした対応力が当社グループの強みです。 さらに、それらの技術・ノウハウを応用することで、新たな技術を創出し、ビジネスの拡大につながっています。
資本の強み・現状	●グローバルでの最適生産体制（国内+海外7カ国18生産拠点） ●環境対応型高効率電気炉「ECOARC™」 ●粗鋼生産能力 約100万t/年 ●明海リサイクルセンターの高度金属選別設備 ●独自技術に基づく製造設備・ライン ●設備投資額 84億円（2021年度）	●電炉製鋼技術 ●異形鋼圧延技術 ●金属加工技術 ●熱処理技術 ●塗装技術 ●事業開発戦略センター ●研究開発費 11億円（2021年度）
関連するマテリアリティ	●グリーンイノベーションの推進 ●循環型社会構築への貢献 ●事業を通じた社会への貢献	●グリーンイノベーションの推進
資本強化のための取り組み	●グローバル生産拠点 P.10 ●独自技術 P.11 ●環境リスクへの対応と循環型社会構築への貢献 P.43 ●品質 P.45	●独自技術 P.11 ●環境配慮型製品の開発 P.42 ●技術教育（教育体系整備） P.50 ●知財方針 P.62

創立から100年にわたって磨き続けられてきた技術力や価値創造の源泉である人財などの非財務資本は、当社グループの持続的成長を支える重要な経営資源です。

さらなる価値創造の進化に向けて、非財務資本の強化に取り組んでいます。

人的資本	社会関係資本	自然資本
持続的成長を支える多様な人財	お客さまやお取引先さま、地域社会などのステークホルダーからの信頼	さまざまな資源の効率的利用
当社グループは、人財は最大の財産であり、その力を高めることこそが価値創造の源泉であると考えています。 急速に変化する社会や技術などに対応し未来を切り開くためには、常に自ら考え行動（考動）する人財が求められます。また、多様な人財がお互いの価値観の違いを認め合い、組織力を高め、大きな目標に挑戦していくことが、新たな価値を創造する力になると考えます。 当社グループは人財育成や多様な人財が活躍できる職場環境の整備等によって人的資本の強化に取り組んでいます。	当社グループは、お客さまのニーズに応える製品・サービスを提供することで、お客さまから厚い信頼を得ています。また、多くのお取引先さまやアライアンスパートナーとの強い信頼・協力関係を構築することにより、製品・サービスを世界中に安定的に提供しています。 さらに、当社グループの事業活動を行う上で、拠点のある地域との共生が不可欠であり、各拠点において地域社会への貢献活動に取り組んでいます。	当社グループの事業活動は、水資源の利用や、製品の原材料や発電燃料としての鉱物資源の使用など、自然資本と密接に関わっています。 当社グループは、資源循環型のビジネスモデルにより、限られた資源をリサイクルで有効に活用し持続的な循環型社会の実現に貢献しています。また「グリーンイノベーションの推進」をマテリアリティとし、環境技術の開発や高度化による自然資本の効率的利用や環境負荷低減を進め、地球環境・生物多様性の保全と経済価値の創出に取り組みます。
●連結従業員数 約6,000人 ●海外拠点従業員比率 44%（2021年度） ●教育体系に基づく人財育成 ●ダイバーシティ推進のための環境整備等の取り組みの推進 ●ES（従業員満足度）向上への取り組み ●健康経営®の推進※	●お客さまからの信頼に基づく高い市場シェア ●乗用車用スチールホイール：国内 約50% ●商用車用スチールホイール：国内 約90% ●鉱山向けダンプトラック用超大型ホイール：グローバル 約90% ●油圧ショベル用履板：国内 約70% ※いずれも2021年度の自動車メーカー・建機メーカー向け販売シェアの実績	●CO₂排出量（連結・国内 2021年度）Scope 1 246千t-CO₂ Scope 2 311千t-CO₂ Scope 3 924千t-CO₂ ●環境マネジメントシステム ISO14001 取得割合（連結・生産拠点）75%（2021年度） ●明海リサイクルセンター処理能力 月間約4,000t
●人権の尊重 ●多様な人財の活躍支援	●人権の尊重 ●事業を通じた社会への貢献	●グリーンイノベーションの推進 ●循環型社会構築への貢献
●人財育成 P.50 ●ダイバーシティ P.51 ●ES向上 P.53 ●健康・安全 P.54	●品質 P.45 ●サプライチェーンマネジメント P.46 ●公正な取引の徹底 P.46 ●社会への貢献 P.47 ●人権の尊重 P.49	●資源循環型バリューチェーン P.9 ●環境マネジメント P.37 ●気候変動への対応 P.38 ●生物多様性保全・化学物質管理 P.43 ●廃棄物削減・リサイクル P.44

※「健康経営®」は、NPO法人健康経営研究所の登録商標です。

トップメッセージ

変わり続ける事業環境の中で
アクティブにチャレンジし続け、
持続可能な社会の中で
「あるべき姿」を追求します。

トピー工業株式会社
代表取締役社長

高松信彦

前中期経営計画“Growth & Change”総括

当社グループは、2012年度から2021年度までの10年間で3つのフェーズに分け、中期経営計画“Growth & Change”(G&C)を推進してきました。G&C策定時、多くの日本企業はリーマンショック後の円高を受け、国内の基盤強化や事業整理、海外強化を目指しました。当社グループも、事業基盤となる枠組みを構築するとともに、海外生産拠点を9カ所から18カ所まで広げるなど、計画を着実に遂行してまいりました。

しかし、G&Cの総仕上げ期と位置づけていたG&C 2021の3年間で、世界の経済環境は一変しました。新型コロナウイルス感染症による社会経済活動の制限や自粛、鉄スクラップや石炭価格の急騰、半導体等の供給不足に起因する自動車の大幅な減産等は、G&C 2021の完遂に大きな影響を及ぼしました。最終年度となる2021年度は回復基調を見せたものの、収益面では目標を達成することはできませんでした。

一方、このピンチをチャンスに変え、より大きな改革を実行できた分野もあります。乗用車用スチールホイール事業の構造改革は、国内の3拠点5ラインを2拠点3ラインに集約するという当初の計画を上回り、1拠点2ラインにまで集約を実行しました。これは、将来に向けて需要と生産能力との最適化を図った成果です。同様に、商用車用スチールホイール事業についても、国内生産していた少量生産の品種を半減させ、インドネシアに移管し生産を開始しています。

2022年度からスタートした新たな中期経営計画“TOPY Active & Challenge 2025”(A&C 2025)では、G&Cで構築・整理した枠組みを生かし、個別施策の強化による成果の刈り取りを目指します。

「予測」からの脱却、今まで以上に
「意志を持った行動」が求められる時代

A&C 2025の策定、そしてこれからの当社グループの方向性を検討するにあたっては、激変する世界・経済環境について考える必要があります。私たちは今、「予想し、進路を設定し、そこに向かって進む」という、これまでの考え方を変えざるを得ない状況にあります。一つ前の時代は、グローバリゼーションが強く叫ばれ、それまで世界の

“垣根”はどんどん低くなりました。世の中全体が同じルールで動いているので、企業はしっかり予測して最適なサプライチェーンさえ構築できれば発展する、という時代が15年ほど続いたと認識しています。その後、米中対立等により、それまでのグローバリゼーションに変化が起き、徐々に“壁”ができ始めました。その動きを一気に進めたのが、新型コロナウイルスの感染拡大です。EU圏内にも壁ができ、グローバリゼーションの中で安定したサプライチェーンを誇った日本の自動車産業ですら、その混乱に揺れ動くことになりました。

これからは、いつ、どこで、何が起きてもおかしくない時代へと突入していくことになりそうです。その中で私たちに求められることは、正確な「予測」ではありません。突如として起こる変化に対して、意志を持ってどのように「行動」するかが大切です。私は、この課題と向き合うためのキーワードの一つに「持続性」があると考えています。いかにして持続性を担保するか。「利益を上げれば、会社を持続させることができる」と言うことはできます。では、予測の難しい時代に、どうしたら利益を出せるのか。この点に、課題の本質があるのです。価格重視でサプライチェーンを構築すれば良い、という時代は終わりを迎えました。自国第一主義の台頭により、グローバル・ローカリゼーション、つまりローカルを踏まえたグローバル展開の必要性が説かれています。これは、従来型のグローバリゼーションを進展させること以上に難しい課題となるでしょう。

元来、企業とは継続的に成長し、存続し続けることを大前提としています。それを、あえて言葉にしなければならぬ時代を迎えているのだと感じます。今後の当社グループは「持続性」の意識を常に持ち、先を見通すことが難しい現在を、そして未来を、力強く歩んでいく所存です。

「持続性」をテーマとする新中期経営計画

新中期連結経営計画のタイトルに用いた“Active & Challenge”という言葉には、激動する事業環境の中で当社グループはどうあるべきか、という意志を込めました。これまでに構築した枠組みを当社グループの力へと進化させ、さまざまな課題を解決することにより社会の持続性に貢献する、そして会社の持続的成長を担保する。「変化への対応力」が重要なこの時代において、「変える」という強い意

志を先に置き、どのような環境になろうともアクティブにチャレンジし続ける会社「新生トピー」。これが、2021年に創立100周年を迎え、次の100年へと歩み始める当社グループのスタート地点です。

A&C 2025では、「セグメント経営の推進」「海外収益力の強化」「国内事業基盤の強化」「脱炭素化への貢献」をグループ基本戦略に、5つの重点テーマからなる事業戦略、財務戦略およびサステナビリティ戦略を立案しています。密接に関連づいたこれらの戦略を遂行することで稼ぐ力を取り戻し、成長フェーズへと移行していく決意です。

セグメント経営と海外強化

これまでの部門別戦略をセグメントという広い視野で捉え直すことで、資本生産性の向上と事業ポートフォリオの最適化を図ります。例えば、今後も需要の伸びが期待できる乗用車用アルミホイール事業を強化するべく、アルミ統括センターを新設するなど、2021年度より具体的な施策に着手しています。また、2021年度に新設した事業開発戦略センターや営業本部も、セグメント経営に向けて社内連携を密にするための施策の一環です。

さらに海外については、日系の顧客の事業環境変化による当社グループへの影響を最小化するべく、地場で戦える事業基盤を再構築します。既に、北米ではビッグスリー※からの受注拡大に向けた取り組みを進め、少しずつではありますが地場企業としての成長基盤強化の成果を挙げつつあります。当社グループが事業を行う鉄鋼、自動車および建設機械は、日本の製造業の中でも取り分け高い信頼を得ている分野です。これらの業界に顧客を持つことは当社グループの大きな強みであり、海外収益力の強化に向けた利点の一つです。海外においてもこの3つの業界は強固かつ堅調に力強く成長していますので、新たな顧客基盤の獲得に向けた動きを計画しています。

※アメリカの大手三大自動車メーカー（ゼネラル・モーターズ、フォード、ステランティス）

セグメント別の戦略

各セグメントの戦略としては、当社グループの強みを生かし、弱点を強化することに注力します。

鉄鋼セグメントは、フォークリフト用マストレール材など、当社固有の異形形鋼圧延技術による高付加価値製品を拡大するとともに、「TACoil®」などの戦略製品を粘り強く育てていきます。なお、戦略製品の拡充は他の事業分野においても推進しており、全製品群の4割超まで数字を伸ばしています。

自動車・産業機械部品セグメントは、先述の乗用車用アルミホイール事業の強化に加え、EV化で要請の高まっているホイールの軽量化に継続して取り組みます。小型乗用車向け

の小径ホイールについては、アルミよりも軽量化が可能なスチールホイールに注力していきます。これには、豊川製造所の世界最速の生産ラインが大きな武器になると考えます。一方、高級乗用車向けはアルミホイールでの軽量化対応となりますが、当社グループのアルミホイールの軽量化技術は、お客さまからも高い評価を得ています。EV対応は両極ともいえるこの2つの施策をベースに、デザイン性などの付加価値を加えながら、海外展開も図っていく計画です。鉱山機械用ホイールや建設機械用足回り部品については、当社が得意とするOEM向けに加え、市場の伸びている市販向けや補給部品向けの拡販などを強化してまいります。

発電セグメントについては、脱炭素化に向けたバイオマス混焼の導入を検討中で、混焼のための燃料の配合試験も進めており、技術的には可能と判断できる段階まで来ています。バイオマス燃料の安定調達には課題が残りますが、石炭価格の高騰により電力価格が上がっていることを背景に、新たな事業やインフラ整備を進める好機であると捉えています。

また、これらの事業の製造プロセスにおいて省エネや燃料転換を進めることで、カーボンニュートラルにも取り組んでいきます。

人財育成とDX戦略の推進

当社グループでは、3つの社内改革として「構造改革」「業務改革」「働き方改革」を掲げています。これらと特に密接に関連するのが、人財の確保・育成とDX戦略の推進です。

今、日本は働き手不足に直面していますが、なかでも製造業にとっての技術人財の確保は喫緊の課題です。これに対し、当社グループでは数年前より大学生向けのインターンシップ制度などを導入するとともに、入社後の教育体制の充実を図っています。この新たな体制を確立して以降、若手社員の成長を実感していますし、社内でも成長が評価されています。過去を振り返ると、製造業では事務系を含めた全職種の社員が時間をかけて製造計画や生産計画を学んでいました。しかし、効率化と称して、いつの間にかその時間が短縮されてしまいました。私はここに、育成の課題があるのではないかと考えています。今こそ過去に学び、それを時代に合った形に変化させながら育成を進めていくことが必要です。

また、DX人財の育成にも注力していきます。当社グループが考えるDX人財とは、部署の垣根を超えてデータを活用し自らの業務に生かし、革新を起こすことができる人財を指します。さらには、顧客やサプライヤーとデータを共有するという未来もあるでしょう。このような動きを主導するべく、2022年4月にDX戦略部を新設しています。G&C 2021で推進したスマートファクトリーによって、データをつなぎ活用するというDXの基盤を構築しました

ので、今後はそのデータを活用したイノベーション創出による変革を目指していきます。豊川製造所では、生産ラインの動きを0.1秒単位で可視化したデータからトラブルの発生原因をつきとめ、操業改善がなされるなど、現場社員の意識改革も起こり始めています。3つの社内改革の狙いは、まさにこの意識改革にあります。“これまでどおり”が通用しない時代においては、自らが何をすべきかを考え、常に工夫と努力を続けることが欠かせません。今後も3つの改革の重要性を繰り返し発信し続けていきたいと考えています。

財務戦略とサステナビリティ戦略

A&C 2025における財務戦略とサステナビリティ戦略は対をなすものです。財務戦略では、財務指標を従来の営業利益からEBITDAへと変更しました。これは、見かけ上の利益を追って節約に終始するのではなく、投資活動を重視して「適正なキャッシュフロー」を確保していくという当社グループの姿勢を示したものです。健全な財務体質を維持し、A&C 2025の底流にある当社グループの「持続性」を担保していきます。そこで重要になるのが、社会の変化を踏まえた製品・サービスの適正な販売価格の形成をはじめとする商習慣の改善です。例えば、当社グループが社会の変化への対応によるコストを無理に圧縮した価格で販売すると社員やサプライヤーなどのステークホルダー、地球環境などにも負の影響が及ぶ可能性があります。社会と当社グループの双方の「あるべき姿」に向けて、財務戦略とサステナビリティ戦略を両輪として取り組んでいきます。

サステナビリティ戦略においては、今期よりグループ基本理念に「持続可能な循環社会の実現」を明記し、その理念に基づきグループのサステナビリティ基本方針を制定しました。また、マテリアリティ（重要課題）の特定を行うと

ともに、そのKPIや目標値を設定しました。A&C 2025においても、サステナビリティ基本方針およびマテリアリティに基づく各種取り組みを実行し、当社グループの強みを生かした新たな価値の創造と社会課題の解決を図るサステナビリティ経営を実践していきます。

信頼され、誇り高く持続できるトピー工業グループへ

A&C 2025の策定は、「2030年のありたい姿」を定めるところからスタートし、若手社員も含めて議論しました。“Active & Challenge”という言葉も、社員の発案によるものです。私はこの過程を通じて、社員一人ひとりが変わらなければならないと考え始めていることを感じました。そして、誇りのある会社で働きたいのだという想いを受け止めました。

創立100周年を迎えた2021年、当社グループは「新生トピー」への進化を掲げました。100年の伝統を守りながら、変化していく――。時代の変化に合わせて進化するからこそ、伝統を受け継いでいくことができるのです。当社グループの伝統は、常に新しいモノづくりにチャレンジする姿勢、パイオニア精神の上に成り立っています。多くの方々から、明るい会社だと評される当社グループですが、その活気の源はモノづくりのパイオニア精神にあると考えています。現在の当社グループは、すべての社員がアクティブにさまざまなことに挑戦しています。その活気や明るさをエネルギーに、さらに付加価値の高い製品・サービスを生み出し社会からの信頼を得、それを誇りにさらに次のステップへと進んでいく。このサイクルをより強化し、「新生トピー」は持続的な成長を実現してまいります。



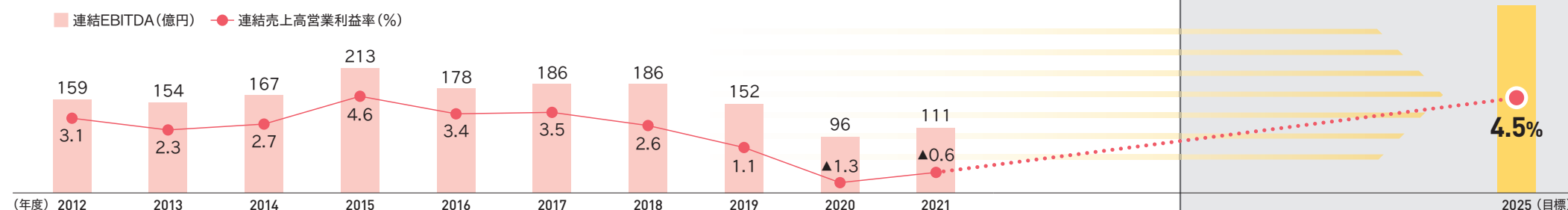
過去中計“Growth & Change”(G&C)の総括と新中計の位置づけ



前中期経営計画“G&C 2021”総括

G&C 2021の実行期間中に、新型コロナウイルスの感染拡大による社会経済活動の制限や自粛、鉄スクラップ価格や石炭価格の急騰、半導体等の供給不足による自動車の大幅な生産変動が生じるなど、当初の想定を大きく上回る経営環境の変化の影響を受け、売上高・利益等の定量的目標は未達となったものの、構造改革の実行等により、今後の成長に向けた事業基盤の構築は着実に進展しました。

重点テーマ	評価	2021年度目標		2021年度実績	
収益力向上	構造改革、販売・購買改善等を計画以上に推進したが未達。より一層の収益基盤強化が課題。	売上高営業利益率	5.0%		▲0.6%
グループシナジーの発現	国内乗用車、商用車の構造改革推進。アルミは調達・製造技術の相互深化に加え統括センター設置。営業本部を新設しシナジー効果を一層高めていく。	ROE	8.5%		0.4%
戦略製品の拡充	TACoil [®] 、光輝度メタリックカラーホイールを開発。引き続き高付加価値品および環境対応型の新製品開発を促進。	ROA	5.7%		▲0.3%
イノベーションへの挑戦	スマートファクトリー推進、事業開発戦略センター新設。イノベーション、人財育成等、新製品・新事業開発の基礎作りを実施。	D/Eレシオ	0.52		0.76
さらなる経営基盤の強化	サステナビリティ、カーボンニュートラルをプロジェクトにて推進。専門組織を新設し推進強化。	売上高	3,200億円	2,939億円 (新会計基準：2,712億円)	
		営業利益	160億円		▲17億円
		親会社株主に帰属する当期純利益	110億円		4億円



新中期経営計画

**TOPY
Active &
Challenge
2025**

2022~2025 新中期経営計画

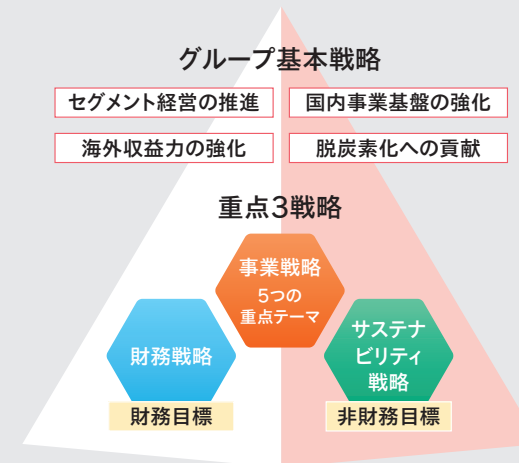
グループ基本理念の下、多岐にわたる社会課題の解決を図るとともに、持続可能な循環社会の実現に貢献することを通じて成長・発展し、末永くステークホルダーから信頼されるグローバル企業へ。

稼ぐ力を取り戻し成長フェーズへ移行

基本方針

- 既存事業の盤石化に向けた稼ぐ力の変革
- 次なる成長に向けたイノベーションの追求
- 事業活動を通じた持続可能な社会への貢献

2030年のありたい姿を実現するため、バックキャスト思考で2022年度から2025年度を実行期間とする新たな中期経営計画「TOPY Active & Challenge 2025」を策定しました。

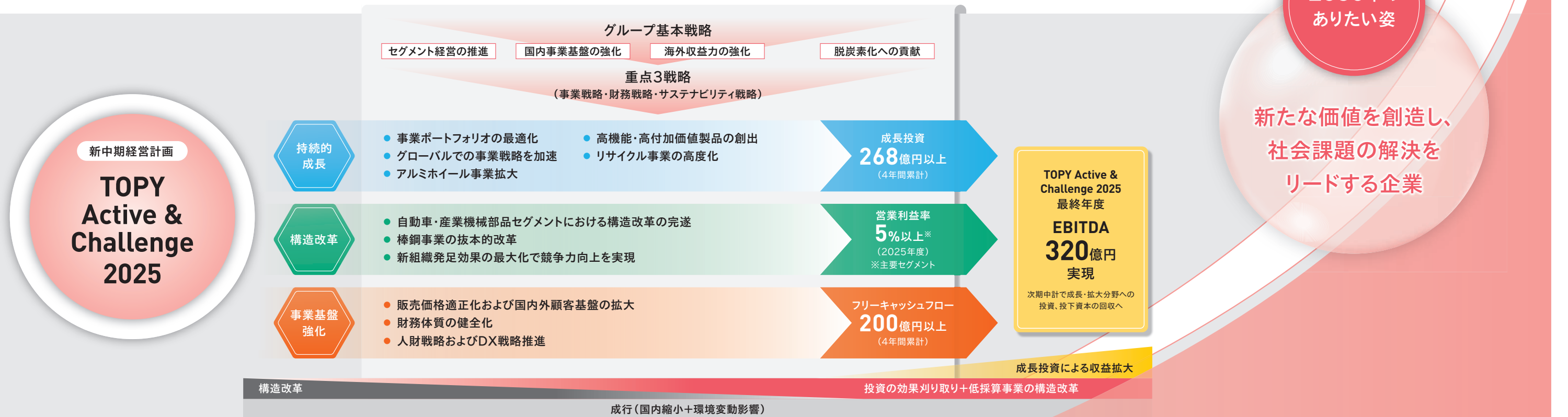


財務目標	2025年度計画
売上高営業利益率	4.5%以上
EBITDA	320億円
ROE	8.0%以上

非財務目標	評価指標	数値目標
環境	CO ₂ 排出量 (Scope 1 & 2)	2013年度比 46%削減 を目指す (2030年度)
	女性管理職比率	10%以上 (2030年度)
社会	国内労働災害件数	毎年 0件 を目指す (休業災害以上)
	重大なコンプライアンス違反件数	毎年 0件 を継続
ガバナンス		

2030年のあるべき姿と新中期経営計画

前中期経営計画G&C2021で築いた事業基盤をもとに、より一層の収益力強化を図りつつ、次なる成長に向けたイノベーションの追求とカーボンニュートラルへの対応等により、持続可能な社会への貢献とさらなる企業価値の向上を目指します。

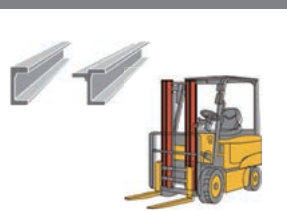


事業戦略

5つの重点テーマ

- 1 資本生産性の向上と事業ポートフォリオの最適化
- 2 収益力強化と持続的成長に向けた事業基盤の再構築
- 3 固有技術の深化とカーボンニュートラルへの取り組み
- 4 持続的成長を支える人財の確保・育成
- 5 DX戦略推進による経営の高度化

高付加価値製品の拡充



グリーン対応商品拡充



グローバル生産拠点の最適化



カーボンニュートラル



財務戦略



取締役副社長
社長補佐、財務管掌
木嶋 伸一

将来の成長を支える投資に向けて、フリーキャッシュフロー創出に注力します

本中計の財務戦略では「持続的なEBITDA創出による成長投資と株主還元の実行」を掲げています。将来の成長・拡大分野への投資に向けて、前中計G&C 2021での構造改革成果を発現させながら、フリーキャッシュフロー(CF)を確保していくことに重点を置きました。最終年度までにフリーCF200億円以上を目指します。それに伴い、財務目標にはEBITDAを採用しました。EBITDA 320億円、売上高営業利益率4.5%、ROE8%を本中計期間の目標として資本効率の向上・連結収益を最大化に取り組み、財務体質の改善を図ります。また、株主還元においては、連結配当性向30~35%を目安に安定的な配当継続に努めます。

サステナビリティ戦略



専務取締役
経営企画、サステナビリティ戦略管掌
中村 毅

長期視点での目標の下、サステナビリティ経営を実践します

サステナビリティ経営の実践を成長戦略の一環として捉え、サステナビリティ長期ビジョン「TOPY Sustainable Green Vision 2050」を定めるとともに、本中計においてサステナビリティ戦略を策定しました。サステナビリティ基本方針の下、サステナビリティ戦略委員会を設立して推進体制を整備するとともに、マテリアリティを特定し、重点的に取り組むべき課題を明確にしています。特に脱炭素化においては長期視点で目標を設定しており、2050年度のカーボンニュートラルを視野に、環境配慮型製品の開発や製品ライフサイクル全体での環境負荷低減などに取り組んでいきます。社会、ガバナンス側面においてもKPIを策定しており、取り組みの進捗を管理しながらサステナビリティ経営を推進していきます。

※「TOPY Sustainable Green Vision 2050」の詳細については、当社ウェブサイトをご参照ください。

鉄鋼セグメント

独自技術を生かしてお客さまのニーズに応えるとともに、
資源のリサイクルにより循環型社会の実現に貢献



執行役員
鉄鋼事業担当
スチール事業部長
田中 克芳

製品の社会的価値

製品が創出するアウトカム

当社の鉄鋼製品は、スクラップをはじめとしたさまざまな資源のリサイクルにより循環型社会の実現に貢献するとともに、先進技術の活用により省エネルギーかつ環境負荷の低い製造プロセスによる鋼材の提供を実現しています。また、異形形鋼の高い設計製造技術は、持続可能な質の高い社会資本整備に貢献しています。

コアコンピタンス

部門の強み

建設向けの形鋼や棒鋼、自動車や建設機械部品向けのリム、履板等の異形形鋼等のさまざまな品種を効率的に生産できることに加えて、お客さまや社会のニーズに応えた製品開発力が当社グループの強みです。これによって幅広く安定した顧客基盤を保有しています。また、高効率電気炉によるリサイクル技術や省エネルギー技術も大きな強みです。

事業環境認識

機会とリスク

機会

- 世界の鉄鋼需要は新興国のインフラ関連需要等が牽引し、長期的には拡大
- 国内鉄鋼需要は、国土強靱化対策等により土木向け需要は継続
- 温室効果ガス排出削減や循環型社会の実現等、地球環境問題についての企業の取り組みへの期待

リスク

- 国内鉄鋼需要は、長期的には縮小
- 原材料等の価格上昇による製造コストの悪化
- 国内外の電炉鋼生産増加による鉄スクラップ価格の上昇

G&C 2021 の総括

成果

形鋼・棒鋼等の鉄鋼製品を年間100万トン製造できる体制を確立するとともに、鉄筋コンクリート用棒鋼TACoil®の大型化(3トン)や、フォークリフト用マストレール材の輸出向け新サイズの投入など高付加価値製品の開発・拡充を進めました。また、構造改革などの基盤強化施策や、コスト改善を着実に実施しました。

課題

- 鉄スクラップをはじめとした原材料・エネルギー・副資材等の価格の急激な上昇への対応強化
- DXおよびカーボンニュートラルに向けた対応強化

新中期 経営計画の 方針・戦略

- 高付加価値製品の拡充
- 物流の最適化
- 一層の生産性向上とコスト改善
- リサイクル事業の高度化
- DXを活用した新たな付加価値の創造

今後の課題と 取り組み

TACoil®やフォークリフト用マストレール材など当社の固有技術を生かした高付加価値製品を拡充するとともに、原材料・エネルギー・副資材等のコストに見合った鋼材販売価格の適正化と商習慣の改革を進めます。また、安価で良質な鉄スクラップの調達体制を構築するなど、高収益体制の確立を目指します。また、リサイクル事業における設備投資の効果を最大化すべく、リサイクルの高度化を進め循環型社会の実現に貢献します。

Topic

明海リサイクルセンター 高度選別ライン導入



日本最大級のシュレッダープラントを持つ連結子会社の明海リサイクルセンター(以下、ARC)は、廃自動車や雑屑等をシュレッダーで破碎し、鉄スクラップと非鉄スクラップに再生するとともに、プラスチックやゴム等からなるシュレッダーダストを炭材の代替品として当社の電気炉で活用するなど、廃棄物の発生を極限まで抑制したリサイクルシステムを構築しています。しかしながら、炭材代替品の原料であるシュレッダーダストに含有される非鉄金属が鋼の特性に影響を与えるため、電気炉での使用が限られ、ARCのシュレッダーの生産量が制約されていました。今回導入した高度選別ラインは、非鉄金属を徹底的に選別・回収することができ、電気炉での炭材代替品の使用量とARCのシュレッダーの生産量の拡大が可能となります。加えて、非鉄金属の選別・回収量および外部への販売量が増加し収益の拡大が期待できます。

自動車・ 産業機械部品セグメント (乗用車用ホイール)

完成したグローバルネットワークと 総合ホイールメーカーとしてのシナジー最大発揮



執行役員
自動車・
産業機械部品事業担当
プレス事業部長
七山 孝二

製品の社会的価値

製品が創出するアウトカム

乗用車用ホイールの提供により、世界中のモータリゼーションを支えするとともに、ホイールの軽量化・空力性・静穏化技術によって生み出される燃費性能向上により、環境負荷軽減へ貢献しています。

コアコンピタンス

部門の強み

当社グループは、日本、米国、メキシコ、中国およびインドの生産拠点と欧州ホイールメーカーMWイタリア社との戦略的提携による乗用車用ホイールのグローバル供給体制を構築しています。また、乗用車用アルミホイールについては、高い意匠性や軽量化技術がお客さまから高く評価されています。これらを強みとして、世界の主要自動車メーカーへの幅広い販売ネットワークを有しています。

事業環境認識

機会とリスク

機会

- 経済成長に伴い、世界の自動車需要は新興国を中心に中長期的に拡大
- 自動車業界におけるCASE^{※1}やMaaS^{※2}といった技術革新の進展

※1 Connected (コネクテッド)、Autonomous (自動運転)、Shared/Service (シェアード/サービス)、Electric (電動化)
※2 Mobility as a Service

リスク

- 人口減少等による国内乗用車需要の減少
- 世界各国の保護主義化
- 景気動向や部品調達難等を背景とした自動車メーカーの生産調整
- 原材料、輸送費の高騰に伴う製造コスト上昇

G&C 2021 の総括

成果

- 乗用車用スチールホイール事業の国内生産拠点を集約し、国内乗用車用スチールホイールの需要に見合った適正な供給能力を有する最適生産体制を実現しました(3拠点5ライン→1拠点2ライン)。また、工場のスマートファクトリー化によりDXを推進しました。
- グローバルで伸長が見込まれる乗用車用アルミホイールの需要を捕捉すべく、アルミホイール事業において、グループ会社との調達・製造技術の相互深化を進めるとともにアルミ統括センターを新設しました。

課題

- 国内乗用車スチールホイール事業の構造改革の完遂
- 原材料・エネルギー・副資材等の価格の高騰に対応した販売価格の適正化
- 需要変動に対する対応力強化

新中期 経営計画の 方針・戦略

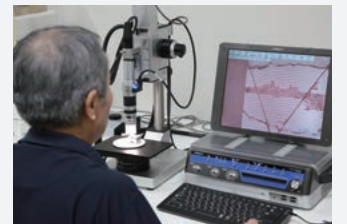
- 乗用車用スチールホイールの構造改革の完遂
- 乗用車用アルミホイールの事業拡大
- グローバル生産体制の再構築(生産拠点の最適化)
- EV化対応への取り組み

今後の課題と 取り組み

G&C 2021で実行した各事業の構造改革を完遂し、収益を改善させるとともに、成長が期待できる乗用車用アルミホイール事業に経営資源を投入して利益最大化を図ります。北米や中国などのグローバル生産拠点については、コロナ影響等による部品調達網の変化に対応した最適生産体制の構築により、事業の強化につなげてまいります。

Topic

乗用車用アルミホイール事業の 開発・運営機能を集約



乗用車用アルミホイール事業の開発・運営機能を集約するアルミ統括センターを静岡県掛川市に新設しました。これにより連結子会社である旭テック株式会社および九州ホイール工業株式会社との同事業の一体的運用をさらに推進します。また、急激なEV化、原材料やエネルギー等の価格急騰等の事業環境の変化への対応力やお客さまや市場のニーズを捉えた新技術の開発・応用力を強化し、グローバルで伸長が見込まれる乗用車用アルミホイールの需要を捕捉することで事業のさらなる収益拡大を図ります。

自動車・ 産業機械部品セグメント (商用車・建機用ホイール)

高い技術力と次なる成長に向けたイノベーションにより、 グローバルで社会貢献できる製品とサービスを提供



自動車・
産業機械部品事業担当
商用車・
建機ホイール事業部長
竹内 浩二

製品の社会的価値

製品が創出するアウトカム

物流を支える商用車用ホイールの提供により、人々の暮らしを豊かにするとともに、ホイールの軽量化による車両への積載効率の改善や燃費性能向上により環境負荷軽減にも貢献しています。また、鉄鉱石や石炭などを採掘する鉱山機械用ホイールの提供により、鉱山開発を支え、世界の産業発展と社会インフラの構築に貢献しています。

コアコンピタンス

部門の強み

商用車用ホイールは、異形形鋼や平板素材による高度な製品開発力により軽量化を実現することで、国内で約9割のシェア※を有しています。また、インドネシアの生産拠点では自動車メーカーの現地生産化ニーズにも対応しています。鉱山機械用ホイールは、世界各地の過酷な鉱山開発に耐えうる高品質な世界最大級のホイールSGOR®を提供することで、高い信頼性を獲得し世界で約9割のシェア※を有しています。

※自動車メーカー・建機メーカー（新車組付）向けの販売シェア

事業環境認識

機会とリスク

機会

- 世界の商用車需要の長期的な拡大
- 自動車のEV化進展に伴う非鉄系鉱山での鉱山機械需要の長期的な拡大
- 鉱山機械用ホイールの検査・補修ビジネス需要の拡大

リスク

- 国内需要の減少および海外現地生産化による国内の商用車生産台数の減少
- カーボンニュートラル社会の実現に向けた商用車用ホイールのアルミ化の進展と石炭需要減少による鉱山機械需要の減少
- 世界的なコンテナ不足の長期化による海上輸送の制限と輸送費の高騰

G&C 2021 の総括

成果

商用車用ホイール事業の構造改革を進め、国内生産ラインの集約や、インドネシア拠点とのプロダクトミックスの最適化と生産品種の統合を進めるなど、国内での生産品種数を半分程度に減らし固定費削減や材料調達先の多様化等、収益力の強化を図りました。建機用ホイール事業においては、海外での市販拡大体制を強化するとともに、北米での検査・補修ビジネスを構築しました。

製品開発等については、日本初のクリア塗装を施した商用車用ホイール「ブリリアントホイール」や、鉱山現場での作業者の重筋作業の削減や鉱山機械車両の稼働率向上に寄与する新製品「Evolution Type SGOR®」を市場投入するなど高付加価値製品の拡充を進めました。

課題

- 商用車用ホイール事業の構造改革の完遂と価格競争力の強化
- 原材料・エネルギー・副資材等の価格の高騰に対応した販売価格の適正化
- 建機用ホイール事業の製品ポートフォリオの最適化と、製造工程の整流化によるモノづくりの高度化・近代化

新中期 経営計画の 方針・戦略

- 商用車用ホイール事業の構造改革の完遂（国内・海外生産体制の最適化）
- 鉱山機械用超大型ホイールSGOR®の検査補修サービス事業・市販拡販体制の拡充

今後の課題と 取り組み

商用車用ホイール事業は、国内からインドネシアへの一部生産移管などにより構造改革を完遂させ高収益体質への変革を図ります。

建機用ホイール事業では、新規マーケットの開拓を進めるとともに、検査・補修等のアフターサービス事業を拡充させ海外市場の市販拡販を強化し収益を最大化します。

ユーザーニーズを先取りした価値ある技術革新により、競合他社を凌駕する高付加価値製品の開発と競争力のある製品ラインナップの拡充を進めます。

Topic

米国キャタピラー社：SQEP 10年連続プラチナ認証取得



米国キャタピラー社の2021年 SQEP※（取引先最適品質体制）において、品質・生産・納期等の要求項目を高水準で満たしたとして、鉱山機械用ホイール部門で最高位のプラチナ認証を10年連続で取得しました。10年以上連続してプラチナ認証を取得する企業は極めて少数であり、荣誉ある認証取得と考えています。

今後も継続的に改善活動を推進し、お客さまからのさらなる信頼向上を図り、総合力をより一層高めてまいります。

※SQEP：Supplier Quality Excellence Process
毎年キャタピラー社が独自の基準によりサプライヤーを認証する制度であり、プラチナを最高位としてゴールド、シルバー、ブロンズの4つのレベルに区分されている。

自動車・ 産業機械部品セグメント (建設機械用足回り部品)

建設機械用足回り部品のリーディングカンパニー として安定した収益と成長を実現



執行役員
自動車・
産業機械部品事業担当
造機事業部長
勝山 秀雄

製品の社会的価値

製品が創出するアウトカム

建設機械用足回り部品の提供により、世界各国のインフラ整備や資源開発、住宅建設など、人々が安心して暮らせる社会の実現に貢献しています。

コアコンピタンス

部門の強み

お客さまの開発段階から設計に参画し、要求される高品質な建設機械用足回り部品の供給責任を果たすことで、厚い信頼を得ています。油圧ショベル用の履帯およびその構成部品である履板においても、高いシェアを有しており、日本・北米・中国・インドネシアの拠点を活用しグローバルでの供給体制を確立しています。また、国内では素材から製品までの一貫生産による効率的な生産体制を構築していることも強みです。

事業環境認識

機会とリスク

機会

- 建設機械の需要は新興国を中心に長期的に拡大
- 新興国における都市化の進展により小型機種
の需要が拡大

リスク

- 原材料等の価格や海上輸送費の高騰
- 低価格な中国建設機械メーカーの台頭

G&C 2021 の総括

成果

- 豊橋製造所に履帯組立ラインを新設し、同所において素材から製品までの一貫生産を実現し、需要変動に対するフレキシブルな履帯供給体制の構築と物流コスト低減を実現しました。
- 履帯の水溶性塗装設備を国内企業で初めて導入し環境負荷低減に貢献しました。

課題

- 製造工程の最適化、生産性向上によるコスト競争力の向上
- 高付加価値製品の開発・拡充による収益性の改善
- 需要変動に影響されにくい事業構造の構築

新中期 経営計画の 方針・戦略

- 建設機械メーカーとのパートナーシップ強化
- 補給部品の拡販体制を拡充
- 製品の開発、高付加価値品の販売

今後の課題と 取り組み

市場や顧客ニーズを踏まえた新製品開発と生産設備の新鋭化を進め、収益力の強化と顧客満足度の向上を図ります。また、補給品市場への対応力強化および世界の成長市場への供給体制についてさらなる検討を進めてまいります。

Topic

AIを活用した履板投入作業の 自動化



豊橋造機工場の履帯組立ラインにおける履板の投入作業の自動化を目的として、AIを活用した履板供給装置を導入しました。本装置は、AI画像解析により、履板の位置や表裏を認識し、ピッキングや積載作業をロボットが全て自動で行うことにより、労働者の負担軽減や生産性の向上に寄与しています。今後も作業効率や生産性の向上を追求し、労働者の作業環境の改善やコスト低減等による顧客満足度の向上につなげてまいります。

事業開発セグメント

革新的技術で
グローバルニッチトップを目指すマイカ
コアコンピタンス

部門の強み

主原料の天然鉱物から精製するトピーマイカは、不純物を含まず“安全性、高純度、安定品質”で、国内外の化粧品メーカーから高く評価されています。また、主に食品向け包装材原料として、ガスなどの透過を抑制する高いバリア性能が評価されています。

Topic

グローバルでのさらなるマイカ事業のステータスと認知度向上を目指し、マイカ事業および提供する製品群の総合ブランドを「TOPY MICA」に統一しました。また、事業ビジョンを実現するために“Make Up A Life”をマイカ事業のスローガンとしました。これには、「生活の中のさまざまな場面に使用されているマイカを起点に皆さまの豊かな生活を永続して一緒に作り上げていく」という強い意志が込められています。

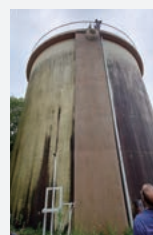
ロボット
コアコンピタンス

部門の強み

当社が製造するロボットは、建物の急な階段や悪路を走ることができる走行機能、陸路だけでなく水の中でも安定して走行できる水中走行機能や遊泳性機能などを備えており、多くのお客さまより技術と実績を高く評価されています。

Topic

一般社団法人日本水中ロボット調査清掃協会が、当社が開発した水中清掃ロボットを使用して、断水せずに配水池の清掃・点検を可能とする不断水工法を考案し、2021年度インフラメンテナンス大賞「厚生労働大臣賞」を受賞しました。配水池において断水せずに衛生性を確保しながら作業の安全性を向上させたことや、作業効率化による清掃時間の短縮、配水池の定期的な点検・清掃を可能とした点などが高く評価されました。現在、同協会と共同で高性能な水中清掃ロボットの開発を進めています。



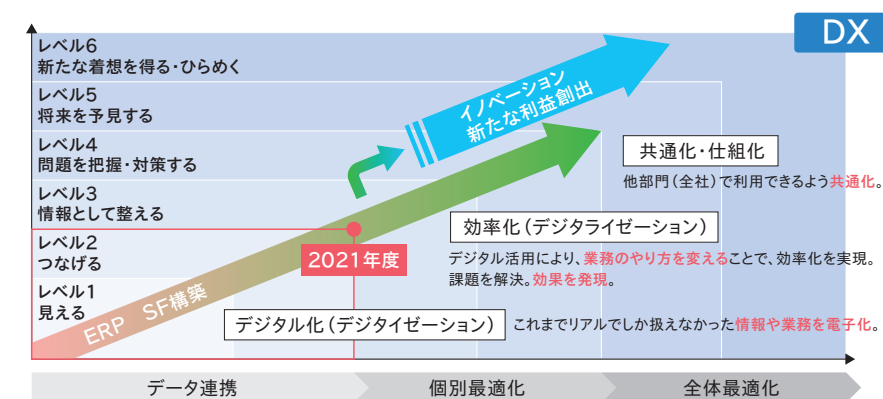
配水池外観

DX推進

トピー工業グループの考える「DX」

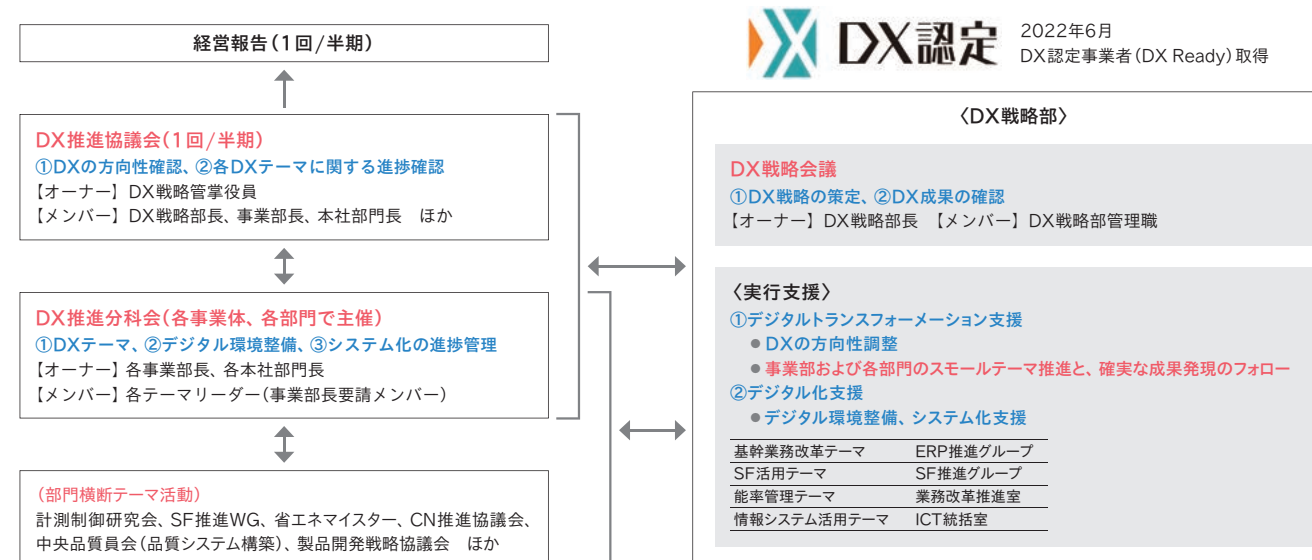
当社は、モノづくり領域におけるデジタル変革として構築したスマートファクトリー（以下、SF）を「DX（デジタルトランスフォーメーション）」へと進展させ、これまでの延長線上にはないデジタルイノベーションを生み出すことで新たな利益の創出を目指しています。また、2022年6月には、経済産業省が定める「DX認定事業者（DX-Ready）」の認定を取得するなどDX推進は当社グループにとって重要な経営戦略の一つと捉えています。

当社のDX成熟レベルは、現在、データをつなげる「レベル2」であり、DX化の基盤構築が完了した段階です。今後は、生産や設備稼働の情報などから、その変化を分析、評価、予測することで、個別最適化から全体最適化へと目的を明確化させるスモールテーマでの活動を推進します。短期間で小さな効果を積み重ねながら、新たな着想を得る・ひらめく「レベル6」を目指し、計画的にDXを推進していきます。



DX推進の具体的な進め方

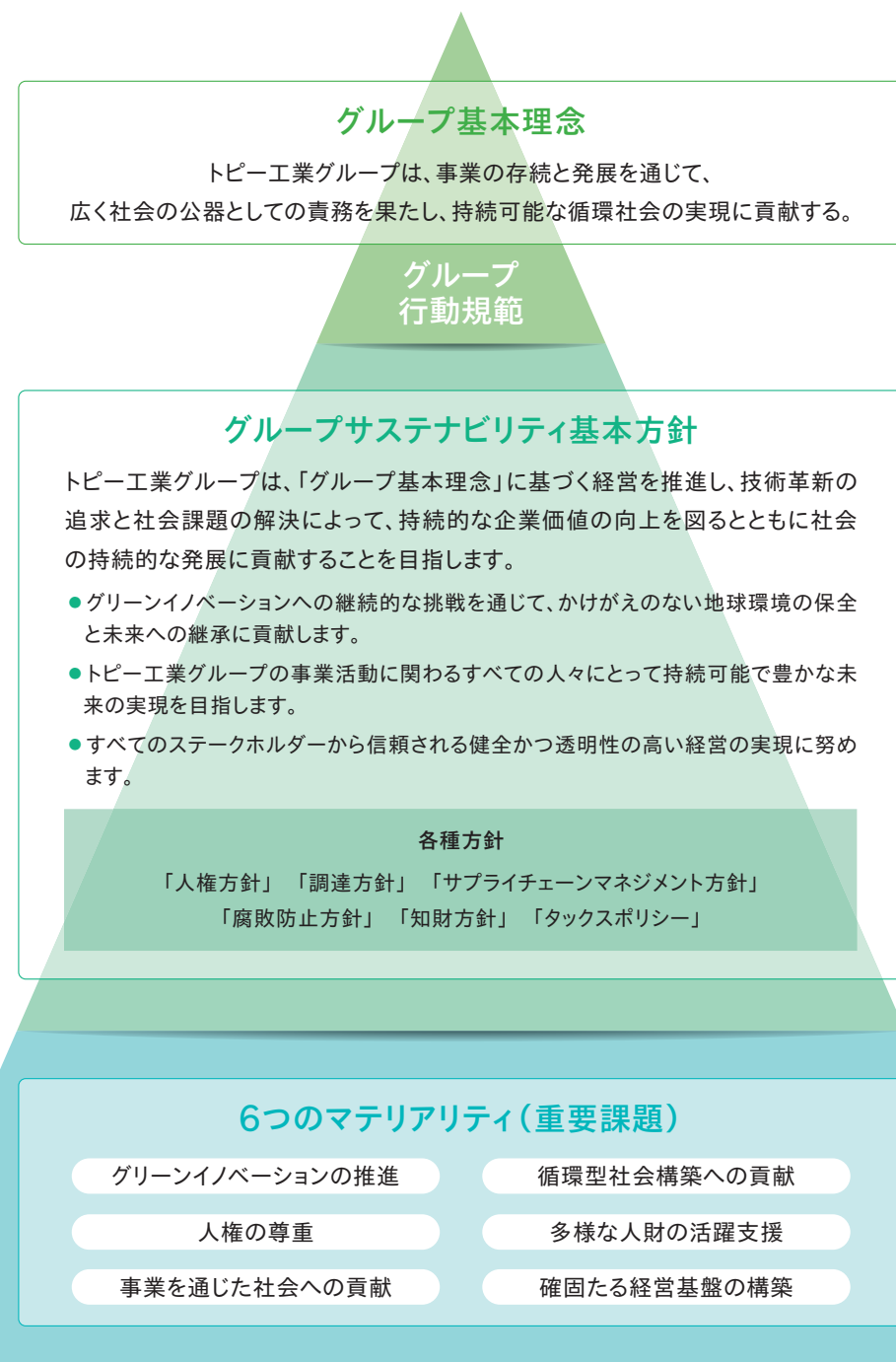
- 目標に対して施策の関連性を明確にすることで全体最適な取り組みにする。
- 施策効果はKPI (評価指標) を用いて評価することで目標達成へとつなげる。
- 従来型のシステム構築主体な施策対応から、ビジネス施策やシステム活用重視へと転換する。
- ビジネス施策を実施する部門 (各事業部、各本社部門) を、推進責任の主体としてチーム編成し、活動を推進する。
- DX戦略部の新設により、関係部門との連携や協働を促し、全社員がデータを生かし、業務を変革できる人材育成を推進する。





トピー工業グループのサステナビリティの基本的な考え方

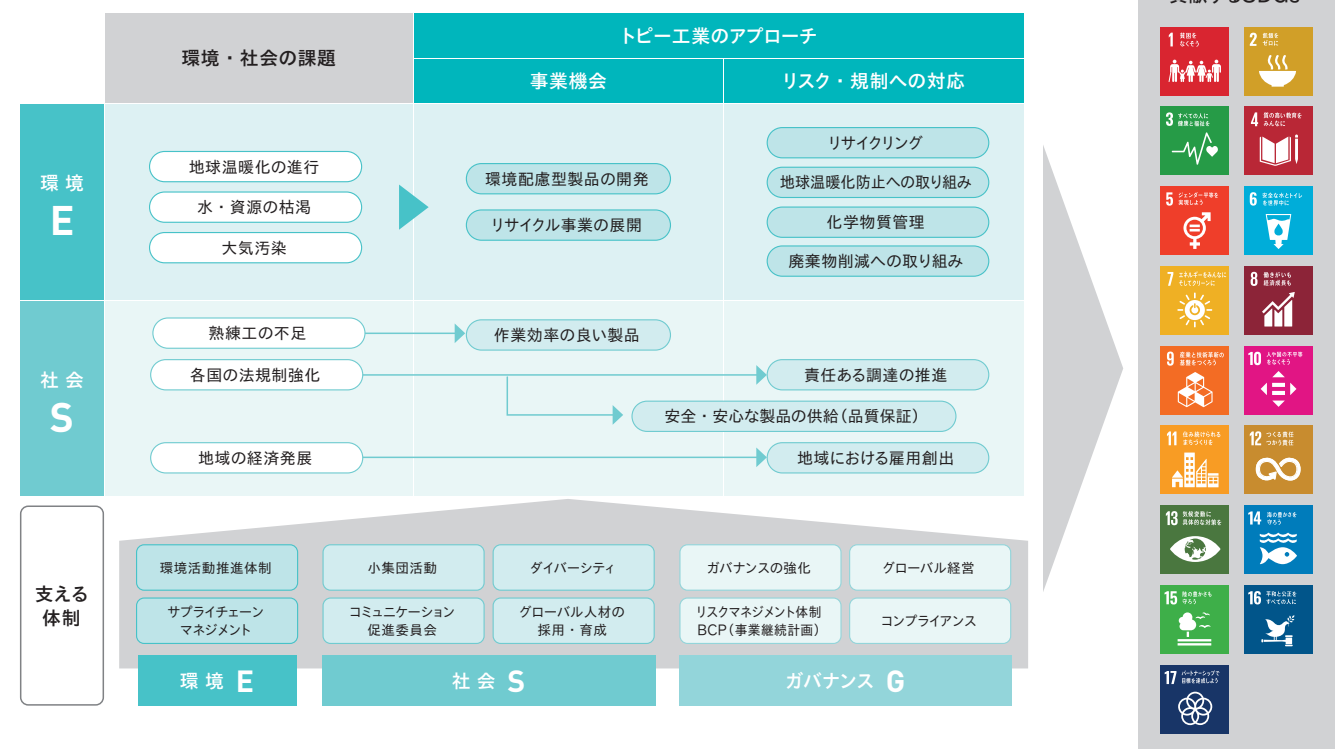
当社グループでは、多岐にわたる社会課題の解決を図るとともに、持続可能な循環社会の実現に貢献し、末永くステークホルダーの皆さまから信頼され、時代の要請に応えられるグローバル企業であり続けることを目指しています。2022年10月には、2050年に向けたサステナビリティ長期ビジョン「TOPY Sustainable Green Vision 2050」※を策定しました。今後も、サステナビリティに関する各種方針に沿った取り組みを推進することによって、企業価値向上および企業活動を通じた持続可能な社会の実現を目指します。



※「TOPY Sustainable Green Vision 2050」の詳細については、当社ウェブサイトをご参照ください。

トピー工業グループのESGへの取り組み

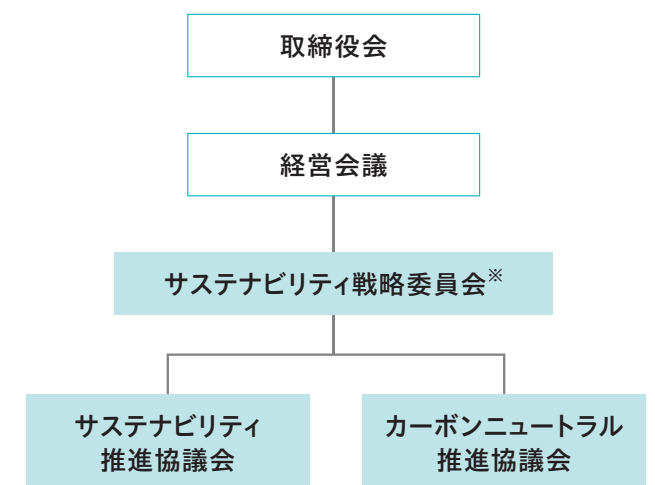
環境・社会の課題に、当社グループならではの機会とリスク・規制対応の側面に対応するとともに、これらを支えるさまざまな取り組みを進めることで、当社グループの活動はSDGsに貢献しています。



サステナビリティ経営の推進体制

当社グループは、サステナビリティ戦略委員会(委員長は専務取締役、原則年2回以上開催)を設置し、サステナビリティ経営の推進に取り組んでいます。

同委員会では、基本方針の策定や中長期戦略をはじめとする重要事項についての協議・決定、モニタリングを行うことのほか、協議・決定した内容の経営会議や取締役会への報告や審議を行っています。なお、委員会の傘下にはサステナビリティ推進協議会およびカーボンニュートラル推進協議会を設置し、当社グループ内での連携を図りながら具体的なサステナビリティ施策の立案・実行を行います。



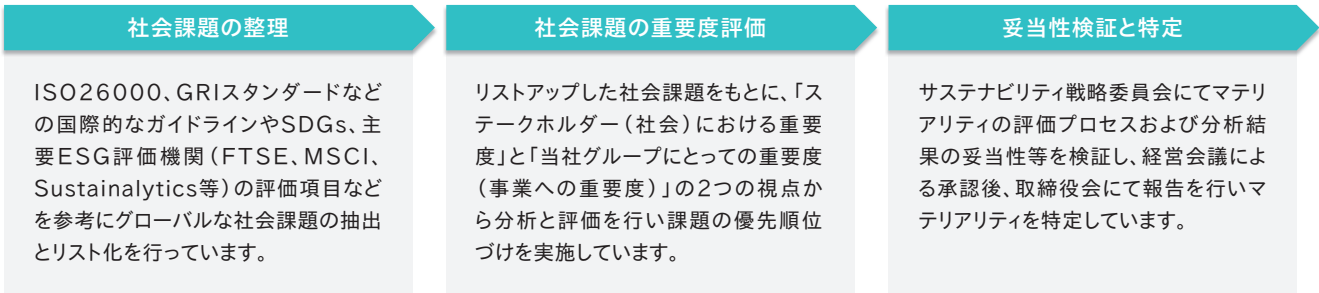
※委員長：サステナビリティ戦略管理取締役

トピー工業グループのサステナビリティ

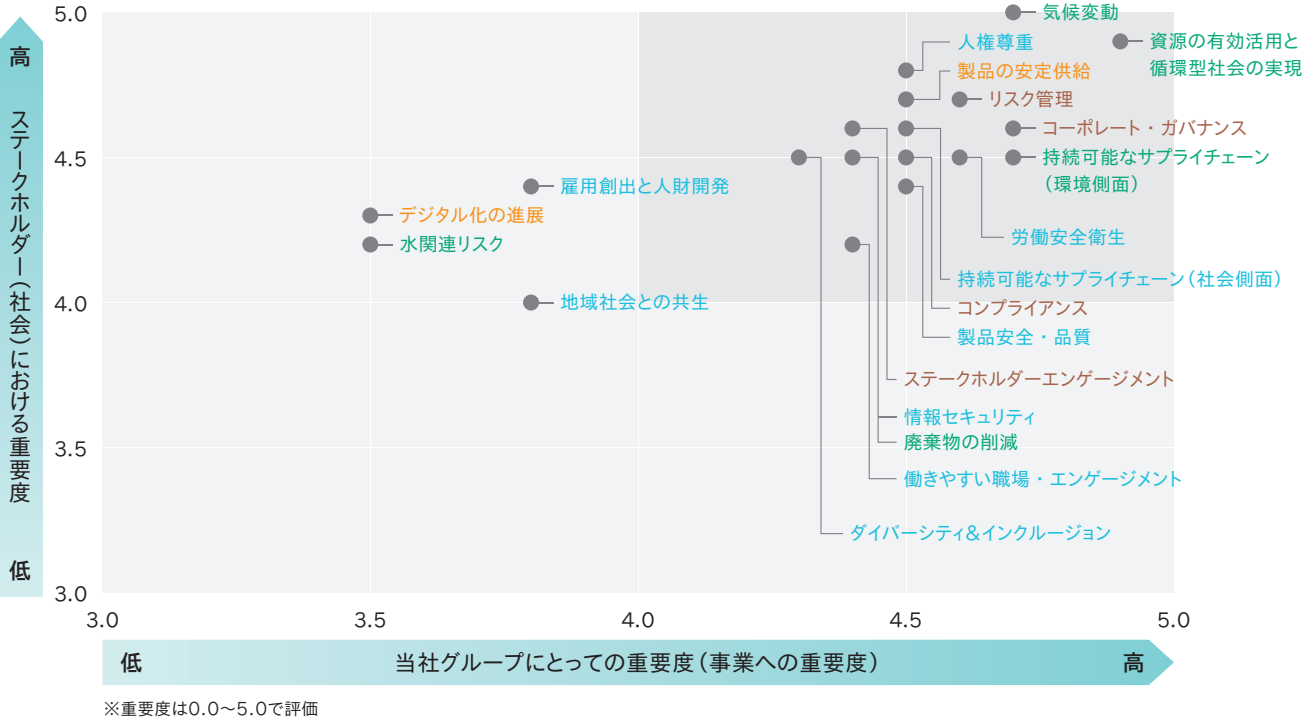
マテリアリティの特定

当社グループは、サステナビリティ戦略委員会および取締役会でのディスカッションや外部有識者からの助言を踏まえ、当社グループが取り組むべき6つのマテリアリティ（重要課題）を特定しました。特定したマテリアリティは、当社グループの中期経営計画の主要施策に組み込み、具体的なアクションプランと目標を定めて持続的成長を目指した事業活動を展開しています。

マテリアリティの特定プロセス



マテリアリティ候補の重要度評価結果



マテリアリティとKPI・目標、中期経営計画「TOPY Active & Challenge 2025」での取り組み

マテリアリティ（重要課題）		主要な取り組み	KPI・目標	中期経営計画での取り組み	貢献するSDGs
環境 E	グリーンイノベーションの推進	● 環境配慮型製品（グリーン製品）開発 ● CO ₂ 排出量削減 ● 再生可能エネルギーの利用拡大	● CO ₂ 排出量（Scope 1および2） ● エネルギー原単位	● 2030年度 2013年度比46%削減を目指す ● 前年度対比 1%削減の継続	CO ₂ 排出量の低い発電方法や燃料の転換、環境配慮型製品の開発とLCA（ライフサイクルアセスメント）の考慮
	循環型社会構築への貢献	● 廃棄物削減・リサイクル ● グループ内資源循環推進 ● 生物多様性保全 ● 水資源保全への取り組み ● 化学物質管理	● 産業廃棄物の最終処分量原単位	● 前年度対比 1%削減の継続	社内リサイクルの促進と納入荷姿までを考慮した廃棄物削減
社会 S	人権の尊重	● 人権方針の策定 ● 人権教育の実施 ● 人権リスクの評価および対応	● 人権教育・研修の実施率 ● 人権デューデリジェンスの構築	● 毎年 100%を達成・継続	人権に関する取り組みの強化
	多様な人財の活躍支援	● グローバル人財育成 ● ダイバーシティ推進 ● 健康経営への取り組み・推進 ● エンゲージメント向上	● 女性管理職比率 ● 労働災害件数 ● 健康経営優良法人 ホワイト500	● 2030年度 10%以上 ● 毎年 休業災害以上0件を目指す ● 2025年度 認定取得を目指す	ダイバーシティ&インクルージョンおよび働き方改革
	事業を通じた社会への貢献	● お客さまとの関わり（品質） ● 事業を通じた貢献 ● 地域社会への貢献	● 品質教育の実施率 ● クレーム件数	● 毎年 100%を継続 ● 毎年 重大クレーム0件を目指す	さらなる品質保証体制と管理システムの高度化
ガバナンス G	確固たる経営基盤の構築	● コーポレート・ガバナンス ● コンプライアンス ● リスクマネジメント/BCP ● サプライチェーンマネジメント	● 重大なコンプライアンス違反件数 ● サプライチェーンマネジメント方針の周知率	● 毎年 0件を継続 ● 2022年度 100%	自律的内部統制への基盤構築と取締役会の監督機能強化



環境への取り組み

環境理念・環境基本方針

環境マネジメント

環境理念

私たちは、美しい地球と豊かな社会を次世代に受け渡すために、素材から製品までの一貫したモノづくりにおいて、持続的発展が可能な社会形成に向けて継続的な改善を推進し、地域との協調、連帯により社会に貢献しています。

【環境基本方針】

トピー工業（株）は、企業の社会的責任としてISO14001環境マネジメントシステムに基づいた継続的な改善を経営の重要課題に位置づけ、以下の方針を定め実行する。

1. 法の遵守

環境に関する法規制、受け入れを決めた協定および取り決め事項を遵守する。

2. 省エネルギー、地球温暖化防止への取り組み

すべての製造プロセスにおいて積極的な省エネルギー、温室効果ガスの削減に取り組む。

3. 環境負荷の低減

環境管理をより一層強化し、廃棄物の削減、3R（リユース、リデュース、リサイクル）の推進などの環境負荷低減に、コスト意識をもって取り組む。

4. 環境に配慮した製品開発

製品の設計から製造、使用、廃棄にいたるまでの各段階において環境に配慮した製品開発を行う。

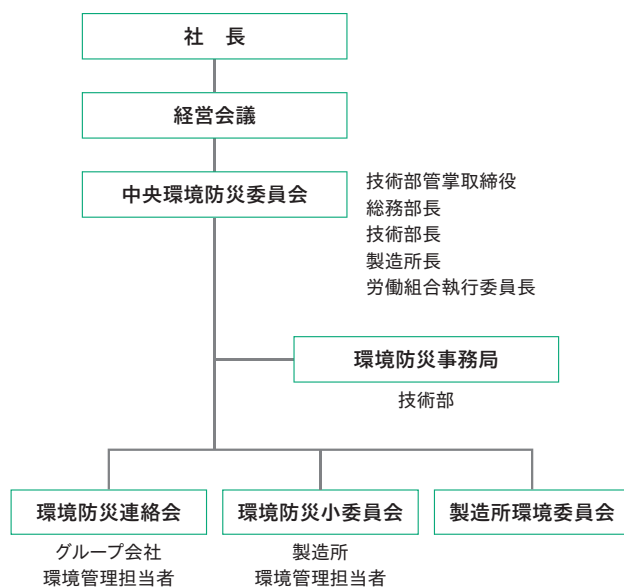
5. 環境意識の高揚と地球規模の環境保全の推進

従業員に対する環境教育や啓発活動を通じて、環境意識の高揚と生物多様性の理解を通じ、地球規模の環境保全を推進する。

6. 海外事業活動における環境保全の実施

現地の環境影響を配慮し、現地社会の要請に応じた環境対策を実施する。

環境活動推進体制



ISO14001の認証取得実績

(トピー工業、グループ会社)

		ISO14001 認証取得
トピー工業	豊橋製造所	1999年4月
	豊川製造所	1998年11月
	綾瀬製造所	1998年11月
	神奈川製造所	1999年6月
国内 グループ 会社	トピーファスナー工業（株）	2001年9月
	九州ホイール工業（株）	1999年7月
	（株）トージツ	2005年11月
	明海リサイクルセンター（株）	2006年3月
	リンテックス（株）	2002年8月
海外 グループ 会社	トピーアメリカ, INC.	2009年6月
	トピーファスナー（タイランド）LTD.	2021年6月
	福建トピー汽車零件有限公司	2003年7月
	トピー履帯（中国）有限公司	2017年10月
	トピーファスナー・ベトナム CO., LTD.	2019年9月
	トピー パリダ マニユファクチャリング インドネシア	2018年12月
	トピー・エムダブリュ・マニユファクチャリング・ メキシコ	2017年1月
	輪泰科斯（広州）汽車零配件有限公司	2008年1月
関連会社	アサヒテック・アルミニウム・タイランド	2003年1月
	北越メタル（株）	2005年1月

ISO14001 認証取得状況

当社グループは、環境保全活動を推進するため、1998年2月にプレス事業部（豊川、綾瀬製造所）が着手して以降、全製造所において当社は、ISO14001認証を取得するとともに、グループ会社も認証取得を実施しています。

認証の取得後は、定期審査で環境マネジメントシステムの維持状況が確認されており、環境基本方針に沿った計画的かつ組織的な環境活動を推進し、地球環境へ負荷の少ない生産活動を日々追求しています。



環境への取り組み

気候変動への対応

TCFD 提言に基づく開示

TCFD提言への賛同

当社グループは、気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）提言への賛同を表明しています。



ガバナンス・リスク管理

ガバナンス

当社グループは、気候変動対応を含むサステナビリティ経営の推進を経営の重要課題の一つと位置づけ、その取り組みに対して当社の取締役会による監督体制を構築しています。気候変動問題への取り組みの推進は、サステナビリティ戦略委員会（委員長は専務取締役、原則年2回以上開催）が統括しており、同委員会では基本方針の策定や中長期戦略をはじめとする重要事項についての審議・協議等やモニタリングを行うことのほか、協議・決定した内容の

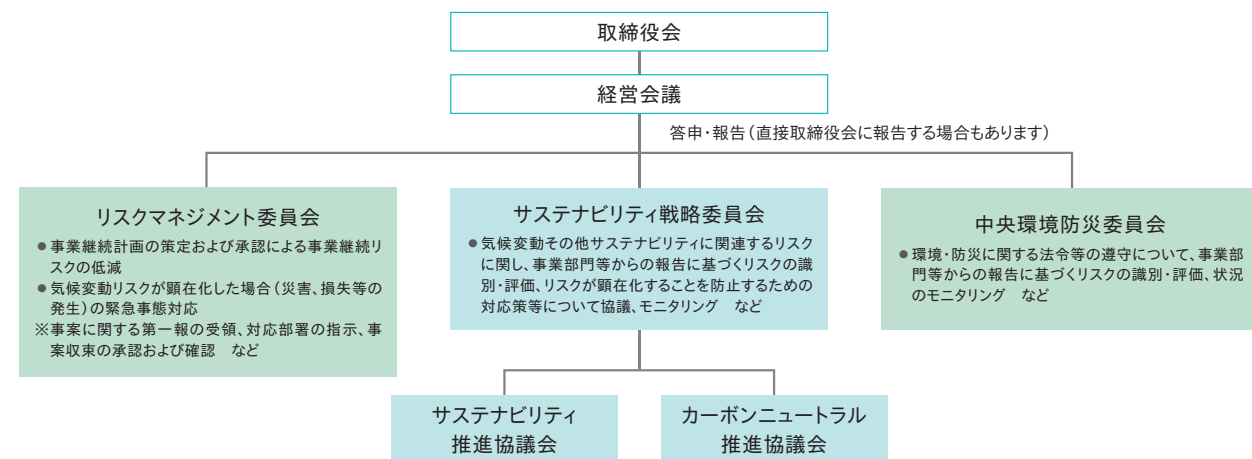
経営会議および取締役会への報告・審議を行っています。なお、同委員会の傘下には、サステナビリティ推進協議会およびカーボンニュートラル推進協議会を設置し、当社グループ内で連携を図り、具体的なサステナビリティ施策の立案・実行を担っています。

※当社のガバナンス体制の詳細は57ページの「コーポレート・ガバナンス体制の概要」をご参照ください。

リスク管理

当社グループの気候変動課題を含む環境課題のリスクに関しては、当社のリスクマネジメント委員会、サステナビリティ戦略委員会および中央環境防災委員会の各委員会の活動や、環境マネジメントシステム ISO14001の実践を通じて管理を行っています。

特に、リスクの識別・評価にあたっては、以下に示す各委員会等がリスクの評価および重要リスクの絞り込みを行うとともに対策を決定し、その対策の進捗についてモニタリングを行います。また、重要なリスクについては、定期的に取締役会に報告しています。



Topic GXリーグ基本構想に賛同

当社グループは、気候変動問題への対応をグループ全体で取り組むべき重要課題の一つとして考えており、カーボンニュートラルへ向けた取り組みを進めるとともに、専門組織で中長期戦略等の検討を進めています。こうした活動の方向性と経済産業省が公表するGXリーグ基本構想との趣旨が合致していると考え、「GXリーグ基本構想」に賛同しました。

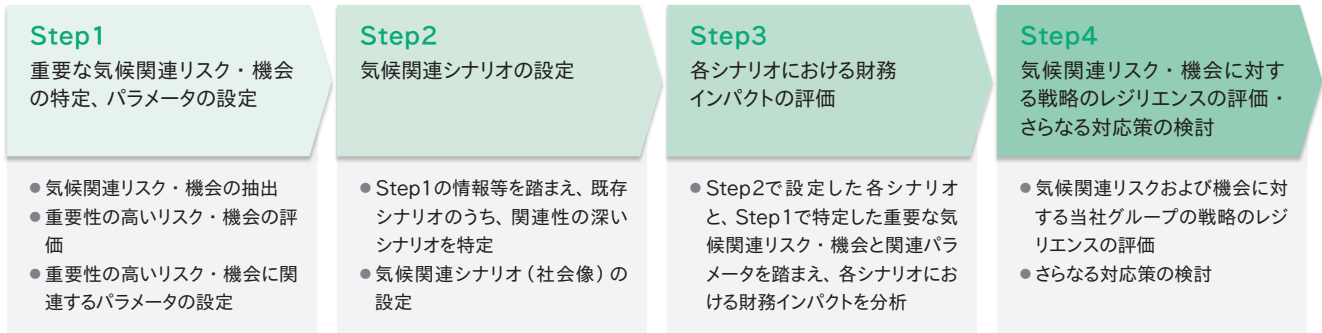


戦略

シナリオ分析の実施

当社グループでは、世界の平均気温上昇について「2℃未満シナリオ」、「4℃上昇シナリオ」の2つのシナリオからリスクおよび機会の抽出、分析および評価を行い、当社グループの事業活動への影響や対策を検討しています。

シナリオ分析ステップ



参照シナリオ

区分	シナリオの概要	主な参照シナリオ
2℃未満シナリオ	脱炭素社会の実現へ向けた政策・規制が実施され、世界全体の産業革命前からの気温上昇幅を2℃未満に抑えられるシナリオ。移行リスクは高いが、物理リスクは4℃シナリオと比較すると低く抑えられる。	● IEA World Energy Outlook 2021. Sustainable Development Scenario ● IEA World Energy Outlook 2020. Sustainable Development Scenario ● IPCC RCP2.6, SSP1-2.6
4℃上昇シナリオ	パリ協定における国別目標など、公表済み目標が達成されることを前提としたシナリオ。新たな政策・規制は導入されず、世界のエネルギー起源CO ₂ 排出量は継続的に増加する。移行リスクは低いが、物理リスクは高くなる。	● IEA World Energy Outlook 2021. Stated Policy Scenario ● IEA World Energy Outlook 2020. Sustainable Development Scenario ● IPCC RCP8.5, SSP5-8.5

レジリエンスについて

当社グループにおける現在の戦略のレジリエンスを検討した結果、2℃未満または4℃上昇いずれのシナリオが現実化した場合においても柔軟かつ戦略的に事業を展開していくことで、当社グループの事業は気候変動に対して高いレジリエンスがあると判断しています。

気候関連リスク・機会に伴う事業・財務影響および対応

リスク

区分		内容	事業・財務影響※1		トビー工業グループの対応	事業※2
			2℃未満	4℃上昇		
移行 リスク	政策・規制	カーボンプライシング・エネルギーコスト増加による輸送、製造、CO ₂ 排出コストの増加	↑	↑	●CO ₂ 排出量の削減(2030年△46%) ●再生可能エネルギーの利用、工場・オフィスのZEB※3化 ●サプライチェーンの脱炭素化推進 ●省エネルギー化の強化	全て
		CO ₂ 削減目標に対応するための投資コスト増加	↗	↗	●グリーンファイナンス等の活用 ●CO ₂ 削減対応による商権の拡大	全て
	技術	商業施設のグリーン化等への対応によるコスト増加	→	—	●グリーンファイナンス等の活用 ●インターナルカーボンプライシングの導入・活用	不動産
		火力発電のバイオマス燃料との混焼化や燃料転換への投資コスト、ランニングコストの発生	→	→	●グリーンファイナンス等の活用 ●インターナルカーボンプライシングの導入・活用	発電
	市場	低炭素製品への対応遅れによる収益減少	→	—	●省エネルギー法に基づく省エネルギー活動 ●グリーン調達の推進	部品
		高炉法よりもCO ₂ 排出量の少ない電炉法へのシフトに伴うスクラップ需要の増大による調達コスト増加	↗	↗	●電気炉の生産性向上、電力原単位削減 ●調達力の強化(調達地域拡大等) ●技術向上による溶解難スクラップの使用	鉄鋼
		商業施設のグリーン化ニーズの高まりによる当社グループ商業施設の集客力低下等による収益力の低下および不動産価値の低下	→	—	●エネルギー消費やCO ₂ 排出が少ない施設への転換推進(再生可能エネルギー100%化に向けた取り組みの推進)	不動産
		気候変動への対応の遅れや、対応状況の開示不足によるレピュテーション低下による収益減少および資金調達コスト増加	→	→	●気候変動対応に関する情報開示強化や株主・投資家との対話強化によるESG評価向上	発電
物理 リスク	急性	気象災害の激甚化による収益減少、資産に関する損害発生等	↗	↗	●BCPの再点検および強化によるレジリエンス向上 ●サプライチェーンを含めたBCPの推進	全て

機会

区分		内容	事業・財務影響※1		トビー工業グループの対応	事業※2
			2℃未満	4℃上昇		
機会	資源効率	省エネルギー化によるエネルギー使用量およびエネルギーコストの減少	➡	➡	●再生可能エネルギーの利用拡大（再生可能エネルギー発電設備の導入等） ●省エネルギー活動の推進	部品
		炭素排出量抑制の取り組みによる炭素税コストの抑制	➡	➡	●CO2排出量の削減（2030年△46％） ●省エネルギー活動の推進 ●再生可能エネルギーの利用による工場、オフィスのZEB※3化	全て
	エネルギー源	再生可能エネルギーへの切り替えによるエネルギーコストの抑制	➡	➡	●再生可能エネルギーの導入による工場、オフィスのZEB※3化 ●省エネルギー化の強化	鉄鋼・部品
	製品およびサービス	社会ニーズに対応した競争力・優位性ある低炭素製品の開発・市場投入等による収益増加	➡	➡	●環境配慮型製品の開発強化 ●低炭素材料開発、代替素材の研究および転換（非鉄金属含有量の少ないシュレッダーダストを固化した炭材代替品の電気炉での活用等） ●グリーン調達の推進 ●サプライチェーンの脱炭素化推進	鉄鋼・部品
		市場	再生可能エネルギー由来電力需要の増大（再生可能エネルギー電源にシフトした場合）	➡	➡	●再生可能エネルギー発電への挑戦（バイオマス燃料との混焼化、バイオマス燃料の専焼化の検討）

※1 事業・財務影響（2030年度における単年度損益影響想定額）：↑100億円以上、↗10億円以上100億円未満、→10億円未満
※2 事業：鉄鋼＝鉄鋼事業、部品＝自動車・産業機械部品事業、発電＝発電事業、不動産＝不動産事業
※3 Net Zero Energy Building（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）の略称。建物で消費する年間の一次エネルギーの収支をゼロにすることを目指した建物。

TCFD提言に基づく開示

指標と目標

当社グループは、CO₂の排出量削減について、2030年度および2050年度に向けた長期的な目標を設定して、その達成に向けた取り組みを推進します。

省エネマイスター制度による徹底的な生産工程での省エネによるScope 1 および2への対応だけでなく、バリューチェーンを通じた製品輸送に係るエネルギー消費削減やホイール軽量化による燃費向上など、Scope 3への対応についても、技術、営業、生産管理など会社一体で戦略的な対応を図り、取り組みを推進することで、カーボンニュートラルの実現に向け、チャレンジを続けています。

CO₂排出量に関する目標および実績

Scope 1、2&3の目標

2030年度目標

CO₂排出量 Scope 1&22013年度比
46%削減を目指す

(トピー工業+連結子会社)

2050年度目標

CO₂排出量 Scope 1、2&3カーボンニュートラルに
挑戦

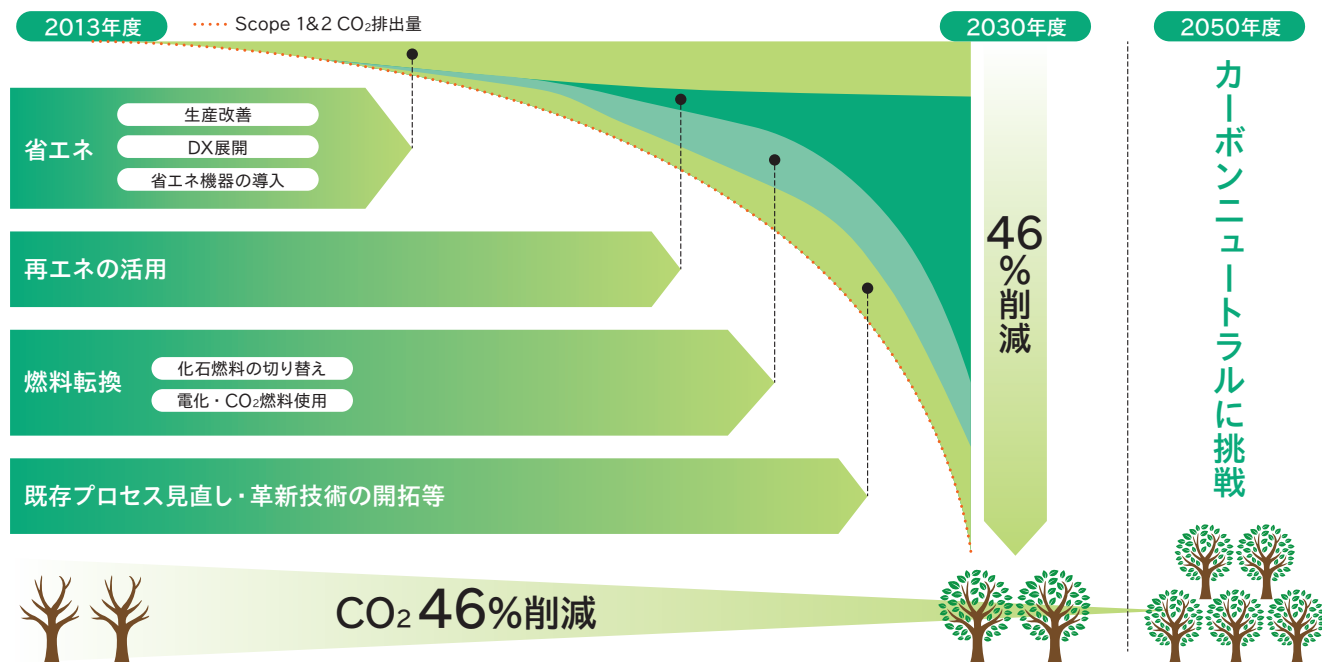
(トピー工業+国内外連結子会社)

Scope 1、2&3の実績

(トピー工業+連結子会社)

項目	単位	対象範囲	2013年度	2020年度	2021年度
Scope 1	千t-CO ₂	連結	540	227	246
Scope 2	千t-CO ₂	連結	309	311	311
Scope 3	千t-CO ₂	連結	—	1,294	924

※発電事業として社外に販売した送電に関する電力に相当するCO₂排出量は、含んでおりません(2021年度：916千t-CO₂)
※集計内容等の見直しにより、過年度分を2022年5月の公表値から変更しています

CO₂排出量削減ロードマップ

用語解説

Scope 1：事業者自らによる温室効果ガスの直接排出(燃料の燃焼、工業プロセス)

Scope 2：他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出

Scope 3：Scope 1およびScope 2以外の間接排出(事業者の活動に関連する他社の排出)



環境への取り組み

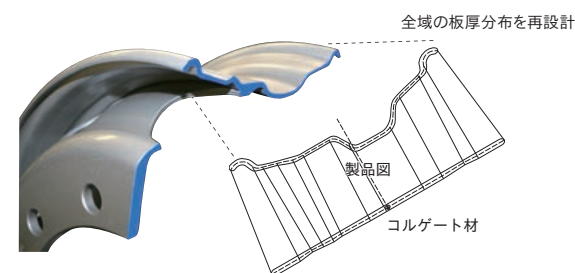
製品・サービスを通じた環境負荷削減

環境配慮型製品の開発

軽量化ホイール

CO₂排出量(ライフサイクル/Scope 3)低減に貢献

固有の軽量化技術によるコルゲートリムと、ECOD成型ディスクを組み合わせ、従来比約15%の軽量化を実現したISO方式ホイールを開発しました。コルゲートリムは、成形後に板厚が最適配分となるよう平板の片面に波形の形状をつけた、不等厚鋼材を素材に製造します。このコルゲートリムは、独自の一貫生産体制におけるホイールの解析・設計技術と素材の圧延技術の結晶です。また、ECOD成型ディスクは、円筒状にした鋼板を冷間揺動鍛造することで、従来品と同強度を持ちながら、薄肉・軽量化を実現しました。この軽量化ホイールは、材料使用量を減らすことで材料生産時のCO₂排出量を削減するとともに、トラック・バス等の走行時の燃費改善によるCO₂排出量の削減にも寄与するなど、地球温暖化防止への取り組みに貢献しています。



アルミホイール塗装ノンクロム前処理

業界初のクロムフリー工法に成功

アルミホイールの表面処理は、長期にわたり錆びないことと変色しないことを重視して設計され、防錆にはクロム処理が不可欠と考えられてきました。しかし、欧州での環境規制などを受けて、各自動車メーカーでは、クロムなどの重金属を使わない表面処理技術に注目しています。こうしたニーズを受け、クロムの代替金属の検討と技術開発を重ね、独自の特殊処理を活用し、業界で初めてクロムフリー工法に成功しています。



水溶性塗装履帯

環境負荷の大幅な削減に貢献

建設機械用の足回りに使われる履帯は防錆などの目的で塗装されて使用されます。従来は溶剤系塗料が用いられてきましたが、一昨年、豊橋製造所に新履帯組立ラインが新設されたことに合わせて水溶性塗料に切り替えました。これによりVOC(揮発性有機化合物)の排出量を大きく抑制することができました。また、同所における履帯の素材から製品までの一貫生産を実現し、輸送量を大幅に削減することで、CO₂排出量の削減に貢献しています。

鉱山機械用超大型ホイールSGOR®

鉱石の採掘と輸送を効率化する世界最大のホイール

SGOR®(Super Giant Off the Road Rim)は、鉱山機械用超大型ホイールです。このホイールは、海外の大規模鉱石採掘現場などで使用されています。世界最大径のホイールはリム径63インチ(約1.6メートル)、幅44インチ(約1.1メートル)、重量は2.83トンにもなり、乗用車用ホイールと比較すると直径で約5倍の大きさとなります。鉱山で求められる機動力と輸送力とともに満たすことで、鉱石採掘に伴う環境負荷の低減に貢献しています。



「エコリーフ」環境ラベルの取得

一般社団法人サステナブル経営推進機構が認証する「エコリーフ」環境ラベルを、H形鋼等6品で取得しています。エコリーフは、ライフサイクルアセスメント(LCA)手法を用いて、資源採取から製造、物流、使用、廃棄、リサイクルまでの製品のライフサイクル全体の環境情報を定量的に開示する環境製品宣言(EPD)認証制度の一つです。お客さまはこれにより、使用する製品の環境負荷を定量的かつ客観的に評価することができ、環境に配慮した製品を購入する上での判断材料とすることができます。





環境への取り組み

環境リスクへの対応と循環型社会構築への貢献

生物多様性保全

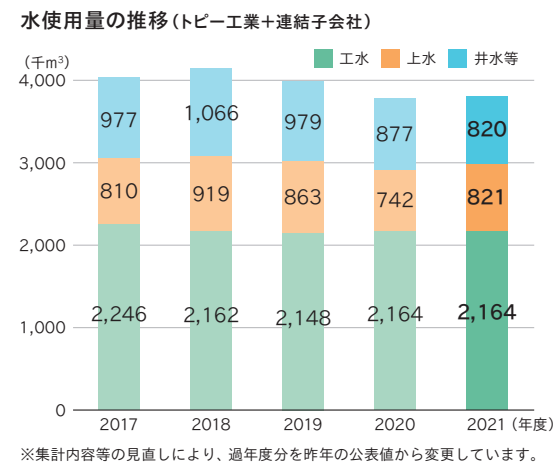
生物多様性への対応

当社グループは、事業活動・生産活動において、森林伐採や生態系を破壊するような行為は行っていないが、生物多様性の保全は、地球温暖化とともに持続可能な社会を実現する上で重要と考えています。当社グループにおいては、生物多様性保全活動として、発展途上国の森林資源を保全するため、環境破壊の心配のない国産紙やリサイクルペーパーの使用を進めています。

水資源保護への取り組み

当社グループは、水資源保護に取り組み、工場で使用する冷却水を循環させて再利用するなど、使用量の削減に努

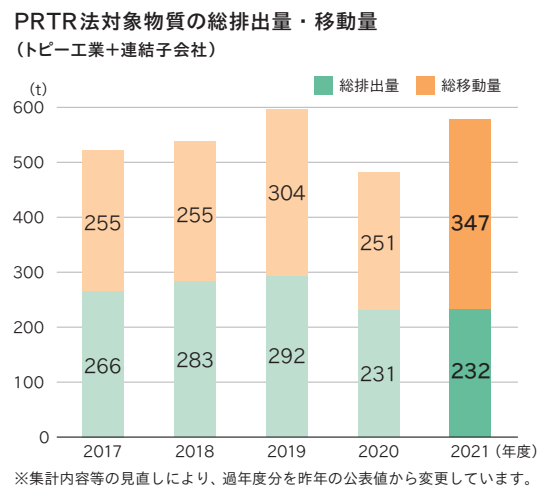
めています。また、環境を汚染しないよう排水は処理施設で環境基準値以下に浄化しています。



化学物質管理

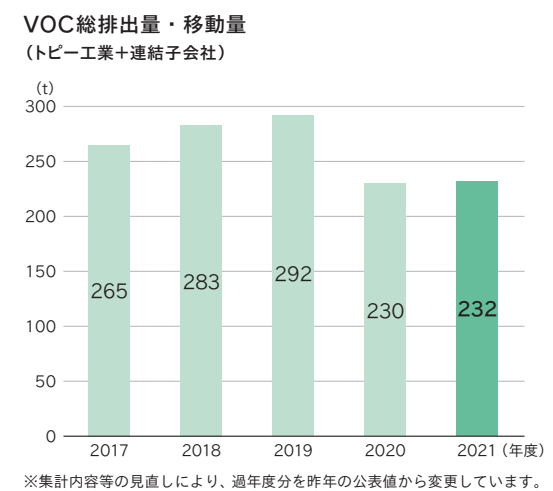
PRTR法対象物質の排出・管理

化学物質を扱う事業者は、「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律 (PRTR法)」によって、人や生態系に有害な化学物質の環境への排出量と移動量を事業所ごとに管理し、行政に届出を行う制度が定められています。当社グループもこの制度に則り、毎年行政への届出を行うとともに、このプロセスを活用して化学物質の継続的な管理を行っています。



大気汚染防止への取り組み

当社グループでは、大気汚染防止の取り組みとして、4カ所の主要製造所のVOC (揮発性有機化合物) 排出施設のVOC濃度の自主測定と、排出量削減のための製造技術面での対応を実施しています。



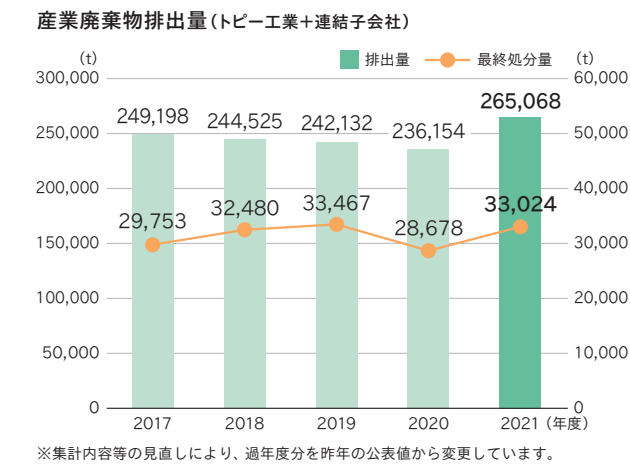
廃棄物削減・リサイクルの取り組み

廃棄物の削減とリサイクル

生産活動で発生する鉄スクラップの一部は、電気炉製鋼用の原材料として直接社内で再利用しています。そのほかの廃棄物についても再資源化を図り、最終処分量の削減に努力しています。また、製鋼工程で発生する酸化スラグは、土木用材料およびコンクリート骨材材料などに再利用しています。

2021年度の当社グループにおける産業廃棄物の合計は、排出量が265千トン、最終処分量が33千トンでした。

引き続き、3R (Reduce, Reuse, Recycle) の拡大や改善を推進し、廃棄物の再資源化と最終処分量の低減に努めていきます。



電気炉スラグの有効活用

当社グループは、電気炉スラグのリサイクルによる資源の有効活用を推進しており、電気炉スラグの発生量に相当するリサイクル製品を販売しています。

電気炉酸化スラグ骨材

豊橋製造所では、スラグ冷却設備と破碎設備の導入により、電気炉精錬時に発生する酸化スラグと、二次精錬工程で生成し連続鑄造後に取り鍋から排出される還元スラグを完全分離し、処理・加工して再資源化する体制を整え、2013年4月に「JIS A 5011-4: コンクリート用スラグ骨材-第4部: 電気炉酸化スラグ骨材」の認定を取得しました。その後、2013年12月に「改正JIS A 5011-4」の認定も取得し、コンクリート用電気炉酸化スラグ骨材の製造・販売を広げています。

電気炉酸化スラグ骨材は、従来コンクリート用骨材として利用されてきた天然砂や砂利などの天然骨材より比重が重く、消波ブロックなど重量コンクリート向け骨材として利用されています。また、コンクリート用電気炉酸化スラグの普及に努めることで、天然骨材の採掘に伴う自然環境への影響やエネルギー使用を抑えることもできます。

電気炉スラグ再生路盤材

電気炉スラグ再生路盤材 (商品名: ECOストーン™) は、酸化スラグと還元スラグを破碎、ふるい分けし混合した再生路盤材です。このECOストーン™は、愛知県で2002年から始まった「愛知県リサイクル資材評価制度 (愛称: あいくる)」の認定を2014年8月31日に取得し、公共工事で使用可能な品質・性能および環境に対する安全性を満たしている「あいくる材」として認められました (認定番号: 2)-201)。

ECOストーン™は、有害物質の溶出量、含有量どちらも環境基準値を大きく下回っており、環境上安全に使用することができます。

社会への取り組み

お客さま・お取引先さまとの関わり

品質保証理念

当社は、顧客第一主義に徹し、QMS[※]の有効性の継続的改善をはかりながら、常にお客様に満足していただける安全で高い品質の製品とサービスを提供し、社会に貢献することをめざす。

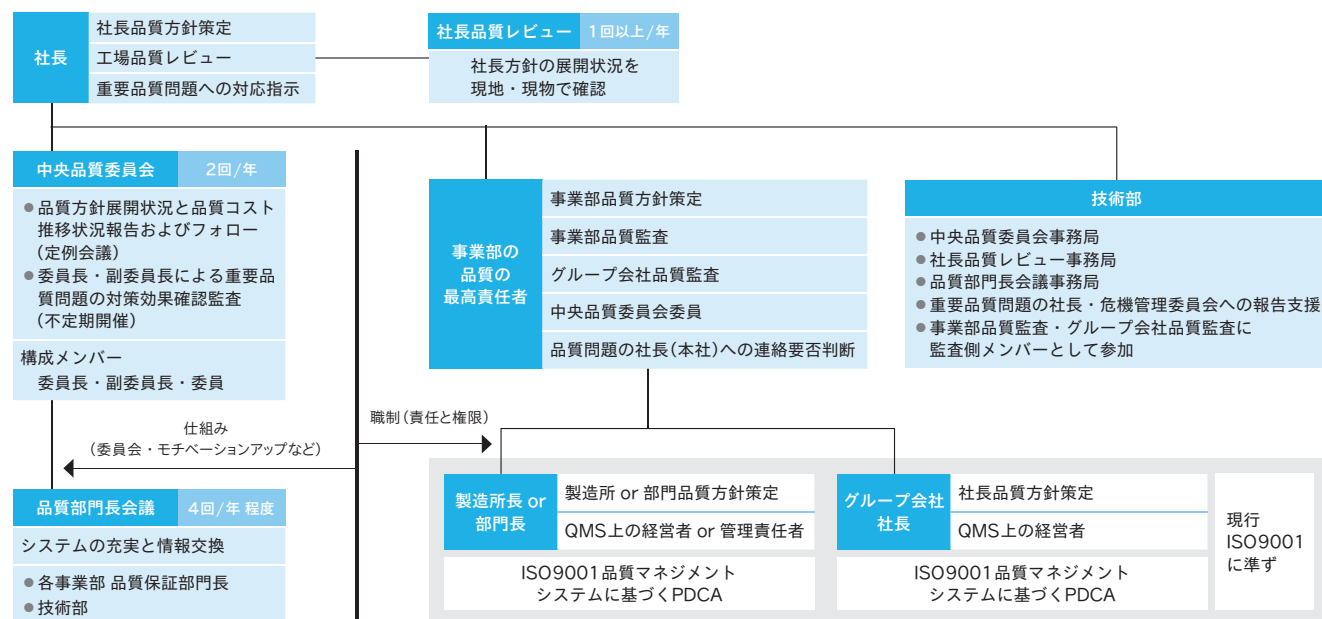
1. 絶えずお客様の期待とニーズを先取りし、要求には迅速かつ的確に対応し、お客様に満足される品質の製品、サービスを提供し続ける。
2. 設計・開発段階で品質を作り込むことに重点を置き、製造品質の安定化、信頼性向上をはかる。
3. 教育、訓練を重視し、当社のすべての人々の品質に対する意識を高める。
4. 品質不良は複数の要因が影響して発生することから、常に速やかに問題の真因を追究し、本質的改善をはかる。

2022-23年度 品質方針

『新たな創造、次世代に向けた品質保証体制の構築！ 変化を恐れず、進化・発展』

～DX視点から品質情報一元管理化と活用を進め、新時代の品質管理へと変革～

品質管理体制



※QMS : Quality Management System

品質教育の実施

当社グループは、QMS(品質マネジメントシステム)を構築しており、製品品質業務に携わる全従業員に向けて必要な品質教育を実施しています。知識教育・技能訓練・品質方針などについて学ぶ定例教育に加え、専門的な知識を学ぶ品質講習やOJTなどの臨時教育も実施しています。また、定期的に教育や訓練の有効性を評価し、品質向上に向けた教育内容の検討を行っています。こうした活動の継続

や一人ひとりが品質に対して主体的に取り組むことによってクレームゼロを目指すとともに、お客さまから信頼される企業となるよう努めています。



調達・サプライチェーンマネジメント

基本的な考え方

現代のサプライチェーンにおいては、グローバル化・複雑化が進展しており、人権、倫理、環境、情報セキュリティなどの世界的な規模の問題への対応が重要な課題となっています。また、政情不安、天候不順・異常気象、市況・為替変動、技術・情報漏洩などの調達に関連するリスクが高まっており、当社グループの安定的かつ効率的な生産活動を継続的に支える調達を実現する必要があります。

当社グループは、このような課題への対応として、2022年に「トピー工業グループ 調達方針」および「トピー工業グループ サプライチェーンマネジメント方針」を制定いたしました。これらの方針に従い、当社グループは、サプライチェーンを構成するすべてのお取引先さまとの相互理解と信頼関係の構築を通じ、高い倫理観の下、人権保護や地球環境保全をはじめとした安全・安心なサプライチェーンの構築・維持に努力し続け持続可能な社会の実現に貢献するとともに、お取引先さまに高いレベルの品質・納期・コストを維持していただくことで、当社グループの安定的かつ効率的な生産活動を実現させます。

※「トピー工業グループ 調達方針」および「トピー工業グループ サプライチェーン マネジメント方針」の詳細については、当社ウェブサイトをご参照ください。

公正な取引の徹底

当社グループは、グループ行動規範において「公正、透明、自由な競争を行う」ことを掲げています。「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」(独占禁止法)や「下請代金支払遅延等防止法」(下請法)などの国内法令や、関

より良い関係構築に向けた取り組み
(パートナーシップ構築宣言)

当社は、内閣府や中小企業庁などが関係経済団体とともに推進する「未来を拓くパートナーシップ構築推進会議」が創設した「パートナーシップ構築宣言」の趣旨に賛同し、2021年12月に「パートナーシップ構築宣言」を公表しました。当社は、本宣言に則り、「サプライチェーン全体の共存共栄と規模・系列等を超えた新たな連携」および「振興基準」の遵守^(注)に取り組んでいます。

(注)「振興基準」とは…親事業者と下請事業者との望ましい取引慣行のこと。当社では取引適正化の5分野(①価格決定方法の適正化、②型管理などのコスト負担の適正化、③手形などの支払条件の適正化、④財・ノウハウの保護、⑤働き方改革に伴うしわ寄せの防止)を重点項目と設定している。



※パートナーシップ構築宣言の詳細については、当社ウェブサイトをご参照ください。

Topic 仏EcoVadis (エコバディス) 社のサステナビリティ評価で3年連続「ゴールド」を獲得

当社豊橋製造所は、サプライチェーンに関する国際的評価機関であるフランスのエコパディス社によるサステナビリティ調査において、世界の調査対象約90,000社の上位5%以内に位置する「ゴールド」を3年連続で獲得しました。エコパディス社のサステナビリティ評価は、「環境」「労働と人権」「倫理」および「持続可能な調達」の4つの分野で包括的に評価するもので、当社は、「環境」分野において特に高い評価を受けました。





事業を通じた社会への貢献

鉦山機械用ホイール
Evolution Type SGOR®



鉱山機械用ホイールであるEvolution Type SGOR®はホイール本体を鉱山機械から外すことなくタイヤを交換することが可能な製品で、鉱山機械の稼働率向上やメンテナンス時の作業効率性および安全性の向上といった鉱山事業者が求めるニーズに高い次元で応えるホイールです。

- 1)製品名：Evolution Type SGOR®
- 2)サイズ：57インチ、63インチ
- 3)重量：約2トンから3トン
- 4)特長
 - ①ホイール本体を鉱山機械から外すことなくタイヤを交換することが可能です。
 - ②タイヤ交換作業の工数が削減されることで作業時間が大幅に短縮するだけでなく、作業の効率化により危険な作業を減らすことができます。
 - ③インパクトレンチを使用する作業を完全に撤廃し、血管性運動神経障害（白蠟病）を引き起こすリスクを軽減します。



鉄筋コンクリート用棒鋼
TACoil® (ティーエーコイル)

TACoil®は鉄筋加工に関わる皆さまが抱える悩みである
人手不足、加工ロス、保管スペース問題等の解消に貢献す
る先進的なソリューションを提供します。

- 1) 商品名：TACoil®
- 2) サイズ：D10、D13、D16
- 3) 重量：2トン、3トン
- 4) 特長
- ① NC加工機と併用することで、加工効率を大幅に向上させ、人手不足の解消に貢献します。
- ② 加工時のロスを極限まで低減させ、歩留まりの向上が可能です。
- ③ 高密度でコンパクトなため、保管場所の省スペース化が可能です。また、輸送効率にも優れます。
- ④ 伸線して直棒として使用する際も、既存の異形鉄筋と同等の性能を保有します。
- 
- The logo for TACoil features a stylized circular graphic on the left, composed of concentric arcs in shades of blue and grey, suggesting a coil or a cross-section of a pipe. To the right of this graphic, the word "TACoil" is written in a bold, black, sans-serif font. The "TA" is in a standard weight, while "Coil" is in a slightly larger, bolder weight. A registered trademark symbol (®) is positioned at the top right of the word "Coil".



地域社会への貢献

しながわ子ども食堂ネットワークへ支援・食品ロス削減

本社に備蓄している防災用備蓄食品のうち、残り1年で賞味期限を迎える食料品を、地元の品川区社会福祉協議会が運営する「しながわ子ども食堂ネットワーク」へ2019年より寄贈しています。備蓄している食料品を賞味期限が残っているうちに寄付することで、廃棄による食品ロスを回避するだけでなく、食料品を真に必要とする方に有効活用していただくことを目的としています。この取り組みを通じ、食品ロスの削減だけでなく、地域の皆さまの豊かな暮らしに貢献していきたいと考えています。また、本取り組みが地域社会の発展と福祉の向上に寄与したとして同協議会より感謝状を頂きました。



小・中学生、高校生へのキャリア教育

NPO法人学校サポートセンターが主催するキャリア教育の一環として、本社において全国より中学生、高校生の企業訪問活動を受け入れています。また、豊橋製造所では、豊橋市商工会議所が主催するキャリア教育の一環として豊橋市内の中学校、高校を訪問し、当社グループの歴史や事業概要を説明するとともに「鉄の魅力」を伝える授業を行っています。

さらに、各製造所において地域の小中学校からの工場見学を受け入れています。モノづくりの現場を見て、触れて、感じる貴重な機会としてご好評をいただいています。2021年度は、新型コロナウイルス感染防止策を徹底した上で、工場見学等を実施しました。



文化・スポーツを通じた支援

当社グループは、グループ基本理念の下、地域社会と連携し、良き企業市民として積極的に文化・スポーツ分野への支援を行っています。文化分野では、これまで国立科学

博物館特別展「深海」、日本科学未来館特別展「工事中!」など、当社事業に関わりのあるイベントを中心に協賛をしてきました。2021年度は、新型コロナウイルス感染拡大の影響等でイベントに対する協賛は実施できませんでした。が、今後も当社グループの思いに見合うイベント・展示会の開催計画がある際は、協賛を検討していきます。

スポーツ分野では、当社製造所のある三河地域をホームタウンとし、プロバスケットボールリーグ(B.LEAGUE)に所属する「三遠ネオフェニックス」のオフィシャルスポンサー契約を2018年より継続しています。三河地域のさらなる発展を願い、ファンの皆さまとチームを応援するとともに地域社会との連携を積極的に進めています。当社の冠試合では地元の高校生に和太鼓の生演奏を披露していただいたり、バスケットに興味のある学生を試合に招待したりするなど、スポーツを通じてさまざまな機会の提供を行っています。今後も地域の活性化などに向けた支援活動を積極的に進めます。



地域社会との連携環境保全活動

豊橋、豊川、綾瀬、神奈川の各製造所では、地域社会と連携して環境保全活動に取り組んでいます。2021年度は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により豊川、綾瀬、神奈川の環境保全活動が中止となりましたが、豊橋製造所では環境保全活動を実施しました。今後も引き続き地域社会と連携し積極的に活動を行います。





社会への取り組み

人権の尊重

人権の尊重

基本的な考え方

当社グループは、国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」などの国際的な人権規範を支持・尊重しています。また、当社グループの基本理念やサステナビリティ基本方針に基づき、すべての人々が生まれながらに持っている基本的な人権を尊重することに取り組みます。具体的には、差別、児童労働、強制労働の禁止、ハラスメントの防止、ダイバーシティ&インクルージョンの推進、労働における基本的権利の尊重等を実践します。

これらの人権の尊重に関する基本的な考えとして、当社グループは、グループ行動規範において「従業員の人格、個性の尊重」について定めています。また、2022年には、対象を当社グループの従業員に限定せず、人権尊重の各種取り組みについての具体的な考えを定めた「トピー工業グループ 人権方針」を制定しました。この人権方針の下、当社グループはより一層の人権の尊重に取り組みます。

トピー工業グループ 人権方針の内容

- 基本的な人権の尊重と差別の禁止
- ハラスメントの防止
- 児童労働・強制労働の禁止
- ダイバーシティ&インクルージョンの推進
- 労働における基本的権利の尊重
- 教育・研修の充実
- 検証・防止等
- 是正・救済の仕組みの強化

人権教育・人権を尊重する風土の確立

当社グループでは、外部講師や社内の人権担当者による研修会の実施、ハラスメント防止指針をはじめとする人権に関連する社内ルールのイントラネットでの掲示、就業規則等において人権に関する諸規程に反する場合は懲戒処分の対象とするなど、役員・従業員の人権に対する意識を向上させ、人権を尊重する企業風土を確立するための各種取り組みを行っています。

また、人権の侵害や侵害が疑われる事項に関し、「グループ企業倫理相談室」および「グループ・コンプライアンス・ホットライン」という2つの内部通報窓口において、相談・通報を受け付けています。

労働時間・賃金等に関する労働基準遵守状況【トピー工業】

2021年度労働基準違反件数	0 件
----------------	-----

サプライチェーンにおける取り組み

当社グループは、グローバルに事業を展開し、多様なサプライチェーンを構築しており、グローバルな事業活動を円滑に推進する上で、サプライチェーンの担い手が連携して人権の尊重等の課題に取り組むことが重要であると考えています。

当社グループでは、サプライチェーンにおけるさまざまな課題について社会的責任を果たし持続可能な社会に貢献すべく、2022年に「トピー工業グループ サプライチェーンマネジメント方針」を定めました。この方針では、人権・労働に関する事項を定め、当社グループがサプライチェーンにおける人権の尊重に取り組むことを宣言するとともに、当社グループのお取引先の皆さまにも当社の取り組みをご理解いただき、協力してサプライチェーンにおける人権の尊重の取り組みを進め、ともに発展していくことを目指しています。

加えて、当社の国内のお取引先さまとの取引基本契約において労働関連法令の遵守義務を定めるなど、契約レベルでも人権の尊重のための措置を講じています。

また、人権問題に関し、当社グループの内部通報窓口で当社グループのお取引先さまからの相談・通報を受け付けるなど、サプライチェーンにおける人権問題の是正・救済のための措置も講じています。

トピー工業グループ サプライチェーンマネジメント方針：人権・労働に関する事項

- 人権尊重と差別の禁止
- 虐待およびハラスメントの排除
- 児童労働の禁止
- 強制労働の禁止
- 賃金・法定福利の遵守
- 労働時間の遵守
- 従業員とのコミュニケーション（結社の自由や団体交渉権の行使を認めるなど）
- 人財の育成
- 安全・健康な労働環境
- 紛争鉱物への対応

※「トピー工業グループ 人権方針」および「トピー工業グループ サプライチェーンマネジメント方針」の詳細については、当社ウェブサイトをご参照ください。



社会への取り組み

社員との関わり

社員への取り組み

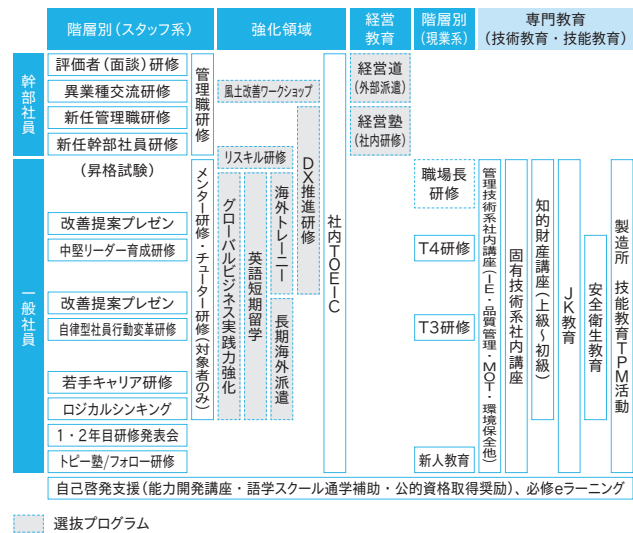
人財育成

人財育成方針

当社グループは、グループ行動規範の第3条（従業員のために）において「従業員の人格、個性を尊重し、皆が安全で元気に働ける環境を確保して、従業員の充実した生活を実現する。」と宣言しています。人財は最大の財産であり、その力を高めることこそが、当社の価値創造の源泉であると考え、人財基盤の強化に向けた取り組みを推進しています。

- 仕事を通じて成長し続ける人財を創る
- 社員の環境変化への適応力を強化する
- 社員のキャリア自律を支援する
- 経営者人財を継続的に輩出していく
- 人財育成を通じて、多様な人財が活躍できる組織環境づくりを進める

教育体系



2021年度研修実績 (トピー工業)

研修受講者数：延べ 900 名以上
研修時間：延べ 10,000 時間以上

新入社員研修

当社は、定期採用の大卒スタッフ新入社員に対し、入社後4カ月にわたる研修(トピー塾)を実施しています。2022年度は、新型コロナウイルスの感染防止に十分配慮した上で集合形

式の研修を行いました。本社での研修では、事業内容や会社全体の基礎知識、ビジネスマナーなどを学ぶ座学研修に加えて、5日間の合宿研修を実施し、IE基礎や品質管理、改善手法などを演習も交えて学習しました。

本社での研修後は、各製造所に分かれ現場実習と改善テーマ研修を実施しました。現場実習では製造現場での業務体験を通じてモノづくりの原点を学び、改善テーマ研修では、先輩社員の指導の下、合宿研修で学んだ手法を用いて改善活動に取り組みました。トピー塾の最終日には、本社で経営層に向けて改善テーマの成果報告を行いました。

管理職(幹部社員)教育

当社では、管理職についても、その職位に応じた体系的なトレーニングを実施しています。新たに管理職に登用された社員には、管理職としての役割を理解し、組織および部下マネジメントの基本や自組織の課題解決に向けた手法を習得する新任管理職研修を実施しています。加えて、すべての管理職を対象として、360度サーベイである「トピーマネジメントサーベイ」を隔年で実施し、育成マインドの醸成とマネジメント強化に向けた意識改革および行動改善の契機としています。また、サーベイ実施後はフィードバック研修を行い、当社が管理職に求める責任やマインドについて伝える機会としています。

グローバル人財育成

当社は、海外の異文化環境の中で活躍できる若手層の拡充を目的として、2017年度より「長期海外トレーニング制度」を実施しています。対象者は、海外グループ会社にトレーニングとして1年間派遣され、育成プランに沿って、現地マネージャーの指導による実践的なOJTを通じ、海外での業務を体得するとともに、語学コミュニケーション力および異文化対応力の習得を目指します。

加えて、海外グループ会社および当社における優秀な海外人財の確保を目的として、海外の大学と連携したインターンシップの受け入れを行っています。

また、国内でもグローバル化を身近に感じることができるよう環境づくりと社員の語学意欲の向上を図るため、2021年度より英語のメールマガジンの社内配信を開始しました。

当社は、単に「グローバル＝海外」ではなく、国内・海外問わず言語、国籍、文化、価値観、性別などの多様性に対応

社員への取り組み

できる人財を育成することが重要だと考えています。今後も、語学力の向上のみならず「ビジョン」「スキル」「マインド」の3つの軸で多様性に対応できるグローバル人財を育成していきます。



トピアアメリカでのトレーニング成果を発表

長期海外トレーニング制度の概要（トピー工業）

派遣期間：1 年間
派遣先：海外グループ会社
派遣者の語学要件：TOEIC®600 点以上



ダイバーシティへの取り組み

当社グループは、グループ行動規範の第3条（従業員のために）において「従業員の人格、個性の尊重」を掲げるとともに、「多様な人財の活躍支援」をマテリアリティ（重要課題）の一つと位置づけています。中期経営計画 TOPY Active & Challenge 2025においても、主要施策としてダイバーシティ推進に向けたさまざまな取り組みを実施しています。

管理職（幹部社員）の登用状況とその考え方

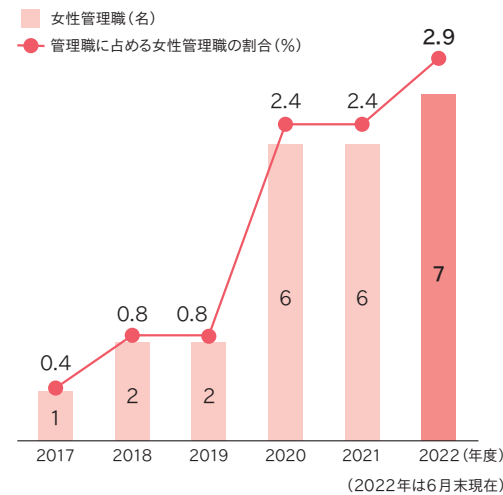
当社では、性別や国籍、新卒・中途等の採用区分を問わず社員の能力、識見、人格等を公正に評価して管理職（幹部社員）への登用を行っています。

女性管理職の割合については、女性活躍推進法に基づく行動計画で目標を定めています。詳細は「女性活躍の支援」の項をご覧ください。また、2022年度からの中期経営計画の中では、2030年度までに当社グループ全体における

女性管理職比率を10%以上（2022年3月末現在約5%）にする目標を掲げています。これらの目標を達成するために、若手・中堅社員から将来の管理職候補となりうる社員の早期育成を行っています。

外国人や中途採用の社員の管理職への登用に関しては、上記管理職登用の考え方の下、特段の目標は設定していませんが、適任者は国籍や新卒・中途等の採用区分を問わず管理職に登用します（2022年6月末現在の管理職に占める割合 外国人：1.2% 中途採用者：26.2%）。

女性管理職の推移（トピー工業）



ダイバーシティ推進のための人財育成方針

およびその実施状況

当社では、人財育成方針「人財育成を通じて、多様な人財が活躍できる組織環境づくりを進める」に基づき、多様性の確保のための社員教育等を行っています。例としましては、人権に関する研修や、外国籍社員の受け入れ環境整備の一環として外国籍社員の出身国を中心とした異文化紹介研修（実施例：インドネシア・ベトナム等）を開催するなどしています。

ダイバーシティ推進のための環境整備方針

およびその実施状況

当社では、社員一人ひとりの個性を尊重した人財の活用を推進し、社員と会社がともに成長できる風土を醸成するため、多様で柔軟な働き方を実現するための制度の導入や、職場環境の整備を行っています。

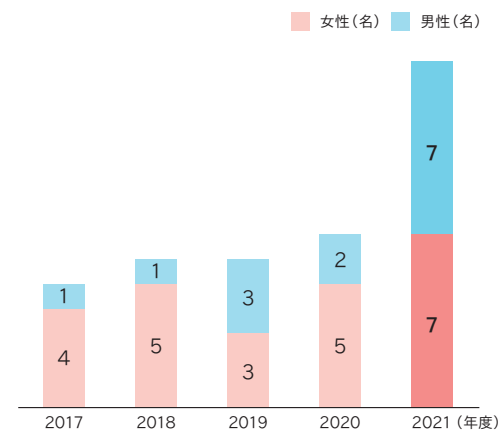
そのための取り組みの一つとして、社員が仕事と子育てを両立させることができ、すべての社員がその能力を十分に発揮できるようにするため、以下を目標とした次世代法に基づく行動計画を推進しています。

（計画期間：2020年7月1日～2025年3月31日）

- 計画期間内に、育児休業の取得率を水準以上にすること
男性社員…取得率を7%以上とすること
女性社員…取得率を75%以上とすること
- ワーク・ライフ・バランスの実現や、柔軟な働き方の促進に向けた制度を検討・整備する。

2020年度には「テレワーク制度」、2021年度には「フレックスタイム制度」を導入しました。さらに、2023年度には「時間単位年休制度」の導入を予定しており、場所や時間にとらわれない働き方の選択肢を拡大中です。また、社員が仕事と子育てを両立することができるように、育児休業制度のリーフレットを作成するなど、積極的な周知活動を実施しています。育児・介護等で退職した社員に対する優先的な再雇用制度として「ジョブリターン制度」も導入しています。

育児休業取得者の推移（トピー工業）



女性活躍の支援

2014年度にダイバーシティ推進プロジェクトを立ち上げ、2015年度までに新たな課題の抽出と施策を決定し、制度の充実やキャリア形成支援に関する施策を導入してきました。具体的には、育児休業明けの社員が育児と仕事を両立するための柔軟な勤務時間を確保すべく、末子が小学3年生になるまで時短勤務が可能な育児支援制度を設けるなどしています。また、すべての女性社員が能力を十分に発揮し活躍できるよう、継続的なキャリア面談の実施や女性社員のニーズ確認のためのアンケート調査を実施し、必要な施策の検討を行っています。

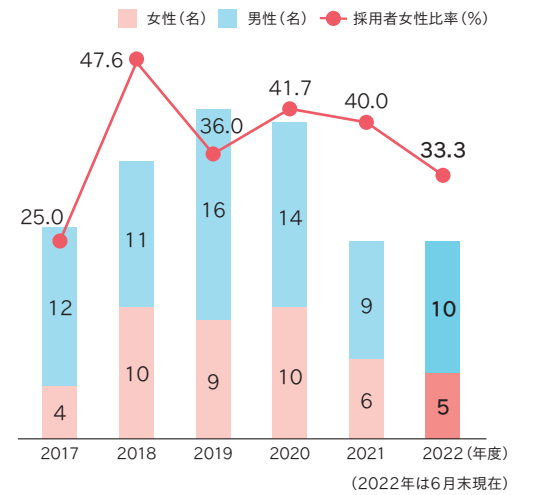
さらに、これまで女性社員が少なかった技術系職種や営業への女性社員の配属を進めるなど、女性の職域拡大を進めています。

なお、当社では以下を目標とした女性活躍推進法に基づく行動計画を推進しています。

（計画期間：2021年4月1日～2026年3月31日）

- 採用者（総合職）に占める女性の割合40%以上を維持します。
- 社員のキャリア形成支援や女性社員に向けて諸制度活用の推進を行います。
- 女性の平均勤続年数13年以上を維持します。
- 管理職（幹部社員）に占める女性割合を現在（2021年4月1日行動計画策定時）の2倍とします（ベンチマーク2.4%（6名））。

採用者（総合職）に占める女性の割合の推移（トピー工業）



障がい者の雇用の推進

当社では、障がい者雇用に積極的に取り組んでおり、雇用率は2.48%（2022年6月1日時点）で法定雇用率（2.3%）を上回っています。また、障がいのある社員と他の社員がともに同じ職場で働くことを可能とするためのさまざまな労働環境の整備を進めており、障がいのある社員は、他の社員と同じく個人の適性に応じて、各製造所の製造現場から本社の事務部門まで幅広い職場で活躍しています。

なお、2021年度より養護学校との関係の構築も積極的に行っており、今後もさらなる障がい者の就労機会の創出と活躍の場の拡大を推進していきます。

社員への取り組み

ES（従業員満足度）向上への取り組み

コミュニケーション促進委員会

当社では、グローバルでのさらなる成長と技術イノベーションを支える人財の育成・充実を図ることを目的に、若手社員を主体とした「働きがい向上委員会」を2016年に創設し、働きがい向上施策を20以上検討・実施しました。

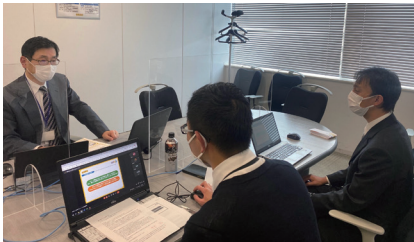
2019年度からは、働きがいと密接に関わるコミュニケーションにさらに焦点を当てた全事業部横断のプロジェクトチームとして「コミュニケーション促進委員会」と名称を新たにし、2021年度までの3年間で計80施策を実施しました。職場コミュニケーションの改善活動を通じて、多岐にわたるテーマに関してより魅力ある会社とすることを目指し、働きがいの向上や業務効率化、部門間での情報共有の活発化など、さまざまな施策に取り組んでいます。

委員会は、事業部や世代を超えてさまざまな社員同士がアイデアを出し合い切磋琢磨する機会として、参画メンバー自身の人財育成の場にもなっています。

また、毎年実施しているES（従業員満足度）調査結果をもとに、新たな施策検討や施策の効果検証を行っています。

Topy Talk（対話形式による経営層と社員との全社コミュニケーション施策）

自由な議論ができる文化（風土）づくりと企業の「透明性」アップによる一体感の醸成を目指し、経営層と社員がリアルタイムで対話可能なコミュニケーション促進施策「Topy Talk」を実施しています。経営層の話を聞き、参加者はリアルタイムでチャットやアンケート機能を使いながら経営層と対話をすることができ、会社のことをより深く知るきっかけ、また全社一丸となって会社の成長を考えていく機会として、2021年度は計5回開催し、延べ600名以上が参加しました。



トピーカフェ（スタッフ系社員とスキル系社員（現業系社員）による意見交換会）

スタッフ系・スキル系（現業系）という職掌を超えた相互理解によって「認識のズレ」を減らし、業務効率の改善を図るために、自職場の職場風土や情報共有について深く話し合う「トピーカフェ」※を実施しています。「トピーカフェ」では、毎回テーマを設けて話し合いを行い、スタッフ系社員とスキル系社員とのコミュニケーションを円滑にし、職掌を超えた協力による課題対応の強化に取り組んでいます。

※軽食を取りながら気軽に話をする機会として「カフェ」と命名。2020年度以降、新型コロナウイルス感染症の予防のため飲食を伴わない形式で実施しています。

2021年度までに実行した施策一覧（抜粋）

①	メンター制度
②	管理職向け風土改善ワークショップ
③	部署紹介ウェブサイトの開設
④	トピーカフェ（スタッフ系社員とスキル系社員による意見交換会）
⑤	タウンミーティング（管理職意見交換会）
⑥	業務改善活動
⑦	感謝活動
⑧	女性意見交換会
⑨	部門間交流会
⑩	社外交流会
⑪	育休・産休取得者懇談会
⑫	経営層とのディスカッション（Topy Talk・ES向上ミーティング）
⑬	挨拶励行
⑭	ABW（Activity Based Working）の導入
⑮	サテライトオフィス・コミュニケーションスペースの設置
⑯	成長支援本棚（働きがい関連本棚）の設置
⑰	職場の5S推進
⑱	社員食堂の改善
⑲	独身寮の年齢制限見直し
⑳	情報共有サイトの構築（トピーの知恵袋）
㉑	ソロワークスペースの設置

健康安全基本理念

従業員の健康・安全

労働災害ゼロに向けた取り組み

当社グループは、社員の労働安全衛生を確保することが、企業としての第一の責任であると考えています。この基本的考えに基づき安全最優先を掲げ、労働災害ゼロを目指したさまざまな取り組みを実施しています。また、労働災害統計調査の結果を、社員一人ひとりの意識を高めるために社内イントラや社内報等で周知・啓発しています。

【2022年 労働安全管理 重点課題】

禁制事項を遵守する 職場環境づくりと 実践	本質安全活動の 推進	安全衛生教育と フォローの強化
-----------------------------	---------------	--------------------

労働災害統計調査票（期間：2021年1月～12月）
（トピー工業+国内グループ会社）

	延労働時間数 （時間）	休業災害件数 （件）	度数率 （％）	強度率 （％）
トピー工業	5,735,460	5	0.87	0.05
国内グループ会社	5,204,635	4	0.77	1.23
合計	10,940,095	9	0.82	0.61

※国内グループ会社には持分法適用関連会社が含まれます。

健康経営の推進

当社は、SDGsの目標3「すべての人に健康と福祉を」に直接つながる活動として、2020年より「健康経営宣言・取り組み方針」を掲げ、健康で安心して社員が能力を発揮できる環境を整備し、会社および職場の魅力を高める「健康経営」を推進しています。今後は健康推進協議会を中心に健康経営の取り組みをより一層強化し、健康経営優良法人ホワイト500の認定にチャレンジしていきます。

健康経営宣言

当社は、社員が「こころ」も「からだ」も健やかでいることで、職場が笑顔と活気にあふれ、能力を最大限に発揮できると考えています。社員とともに会社がさらに活性化していくために、健康づくりや職場環境づくりに全力で取り組むことを宣言いたします。

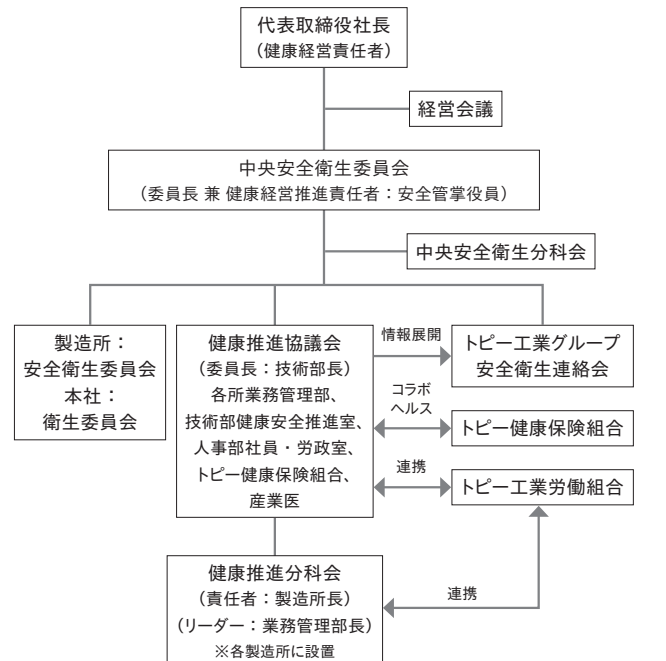
トピー工業グループは、安全の基本は「健康」との考えのもと、安全を全てに優先させ、当社グループで働く全ての人の参画により、継続的な健康増進・本質安全活動に取り組み、持続可能な安全で快適な職場環境づくりを推進する。



当社の取り組み

- 喫煙率の低減を図るために、就業時間内喫煙や分煙の促進、全従業員への喫煙アンケートを実施しました。2017年に41%だった喫煙率は、今回のアンケート調査では30%台となりましたが、さらなる低減を目指し啓発教育や禁煙したい社員へのサポートなどを、トピー健康保険組合ともコラボレーションしながら実施していきます。
- 有所見率の低減に向けた保健指導を強化するとともに、特定保健指導についてはトピー健康保険組合と一体となった取り組みで、受診率の大幅な向上を見込んでいます。
- 「ポケット版健康経営の取り組み」の配布、男女問わず相談できる女性の健康に関する相談窓口、チャットボット相談窓口を開設し、社員やその家族がいつでも気軽に健康に関する相談ができる環境を整えました。

健康経営推進体制



コーポレート・ガバナンス
役員一覧



取締役社長（代表取締役）
高松 信彦

1979年 4月 新日本製鐵株式会社入社
2011年 4月 同社執行役員総務部長
2012年 4月 同社顧問
ウジマス社執行役員技術・品質担当
2014年 8月 同社副社長経営企画担当
2016年 4月 新日鐵住金株式会社常務執行役員
グローバル事業推進本部副本部長
2016年 9月 ウジマス社取締役
2017年 4月 当社専務執行役員社長補佐
新日鐵住金株式会社顧問
2017年 6月 当社代表取締役社長
2022年 4月 当社代表取締役社長
営業管掌（現任）



取締役副社長
木嶋 伸一

1981年 4月 当社入社
2010年 4月 当社執行役員経営企画部長
2015年 4月 当社常務執行役員プレス事業部長
2018年 4月 トビー実業株式会社副社長執行役員
2018年 6月 同社代表取締役社長
2022年 4月 当社副社長執行役員社長補佐兼
トビー実業株式会社代表取締役社長
2022年 6月 当社取締役副社長（現任）

社長補佐、財務管掌



専務取締役
武澤 雅吉

1983年 4月 当社入社
2015年 4月 当社執行役員業務改革推進部長
2017年 4月 当社常務執行役員IoT推進部長
2018年 4月 当社常務執行役員IoT推進部長兼
技術部長
2021年 4月 当社常務執行役員技術、業務改革
推進、安全、スマート化推進管掌
2021年 6月 当社常務取締役技術、業務改革推
進、安全、スマート化推進管掌
2021年10月 当社常務取締役技術、業務改革推
進、事業開発戦略センター、安全、
スマート化推進管掌
2022年 4月 当社専務取締役（現任）

技術、安全衛生、DX戦略、事業開発戦略セ
ンター管掌



専務取締役
中村 毅

1983年 4月 当社入社
2016年 4月 当社執行役員技術統括部長
2016年 7月 当社執行役員技術部長
2018年 4月 当社執行役員スチール事業部長
兼スチール事業部豊橋製造所長
2020年 4月 当社常務執行役員スチール事業部長
2021年 4月 当社常務執行役員経営企画部長
2022年 4月 当社専務執行役員経営企画、
サステナビリティ戦略管掌
2022年 6月 当社専務取締役（現任）

経営企画、サステナビリティ戦略管掌



常勤監査役
小川 幸弘

1982年 4月 当社入社
2007年10月 当社社員部教育担当部長
2010年10月 当社総務部広報・IR担当部長
2014年10月 当社総務部部長代行
2015年 6月 当社常勤監査役（現任）



常勤監査役
坂本 弘一

1982年 4月 当社入社
2015年 4月 当社執行役員青島トビー機械有限公司
董事兼総経理
兼トビー履帯（中国）有限公司董事兼総経理
2016年 4月 当社執行役員トビー履帯（中国）有限公司
董事兼総経理
2017年 4月 当社参与、トビー履帯（中国）有限公司
董事兼総経理
2018年 4月 当社総務部付参与
2018年 6月 当社常勤監査役（現任）



常務取締役
立花 修一

1985年 4月 当社入社
2018年 4月 当社執行役員総務部長
2021年 4月 当社執行役員造機事業部長
2022年 4月 当社常務執行役員総務、人事、リスク
マネジメント管掌
2022年 6月 当社常務取締役（現任）

総務、人事、リスクマネジメント管掌



取締役
桐山 毅

1986年 4月 日本開発銀行入行
2008年 6月 日本政策投資銀行ロンドン首席
駐在員
2010年 4月 DBJ Europe Limited CEO
2013年 9月 株式会社日本政策投資銀行産業
調査部長
2015年 6月 同行執行役員企業投資部長
2018年 6月 DBJアセットマネジメント株式会社
取締役会長
2020年 6月 当社取締役（現任）
株式会社価値総合研究所
代表取締役社長（現任）
株式会社日本経済研究所
代表取締役専務
2022年 6月 株式会社日本経済研究所
取締役（現任）



取締役
金子 浩子

1997年 4月 弁護士登録（現在に至る）
2006年 3月 ニューヨーク州弁護士登録
（現在に至る）
2019年 6月 神鋼商事株式会社社外監査役
（現任）
2021年 6月 当社取締役（現任）



取締役
三上 高弘

1982年 4月 東芝機械株式会社入社
2013年 6月 同社執行役員成形機ユニット副ユニット長
2014年 6月 同社取締役執行役員成形機ユニット長
兼相模工場長
2015年 6月 同社取締役常務執行役員成形機
ユニット長兼相模工場長
2016年 6月 同社取締役常務執行役員成形機
ユニット長兼管理本部部長兼東京本
店長、営業推進部分担
2017年 4月 同社代表取締役社長最高執行責
任者、社長執行役員
2020年 2月 同社取締役
2020年 6月 芝浦機械株式会社顧問
2022年 6月 当社取締役（現任）



監査役
川岸 哲哉

1978年 4月 株式会社富士銀行入行
2005年 4月 株式会社みずほコーポレート銀行執行役員
営業第二部長
2009年 4月 同行常務執行役員リスク管理グループ統括
役員兼人事グループ統括役員
2010年 4月 同行常務取締役グローバルランザクション
ユニット統括役員兼グローバルアセットマネ
ジメントユニット統括役員
2011年 3月 東京建物株式会社社外監査役
2011年 6月 TANAKAホールディングス株式会社常勤
監査役
2013年 6月 同社取締役技術マーケティング本部
副本部長
2015年 6月 同社執行役員CSR・広報本部長社長室長
2020年 4月 同社顧問
2020年 6月 当社監査役（現任）



監査役
酒井 明夫

1982年 4月 安田生命保険相互会社入社
2012年 4月 明治安田生命保険相互会社執行役
大阪本部長
2014年 4月 同社常務執行役法人営業部門長
2016年 4月 同社専務執行役法人営業部門長
2018年 4月 明治安田損害保険株式会社代表取締役
社長（現任）
2020年 6月 当社監査役（現任）

常務執行役員

青山 英樹
経営企画部長兼営業本部副本部長

阿部 正裕
技術部長

執行役員

川野 孝徳
内部監査部長

田中 克芳
鉄鋼事業担当、スチール事業部長

酒井 哲也
総務部長

七山 孝二
自動車・産業機械部品事業担当、プレス事業部長

勝山 秀雄
自動車・産業機械部品事業担当、造機事業部長

安原 優
営業本部長

加納 愛仁
事業開発戦略センター長

川上 浩司
DX戦略部長

高橋 正年
プレス事業部アルミ統括センター長
兼旭テック株式会社代表取締役社長

竹内 浩二
自動車・産業機械部品事業担当、商用車・建機ホイール事業部長

2022年10月1日現在

※取締役 桐山 毅氏、金子 浩子氏および三上 高弘氏は、社外取締役です。
監査役 川岸 哲哉氏および酒井 明夫氏は、社外監査役です。



コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「トピー工業グループは、事業の存続と発展を通じて、広く社会の公器としての責務を果たし、持続可能な循環社会の実現に貢献する。」というグループ基本理念の下、ステークホルダーの信頼の維持・向上を図るべく、経営の健全性・透明性・効率性等の観点から、当社に相応しいガバナンス体制を整備することによって、中長期的な企業価値の向上を目指します。

コーポレート・ガバナンス体制の概要

当社は、監査役会設置会社であり、当社グループの事業に精通した業務執行取締役および独立した立場の社外取締役で構成する取締役会が、経営の重要事項に関する意思決定と経営の監督を行うとともに、法的に強い監査権が付与された監査役が経営の監査を行うことにより、経営の効率性と健全性の維持・強化を図り、企業価値の向上に取り組んでいます。

業務執行体制

当社は、経営の機能を「経営意思決定機能」と「業務執行機能」に区分し、経営の活性化と効率化を図るため執行役員制度を導入しています。

指名諮問委員会

役員指名の公正性および透明性を確保するため、取締役会の諮問機関として、代表取締役社長および社外取締役3名で

構成し、委員長を社外取締役とする「指名諮問委員会」を設置しています。

報酬諮問委員会

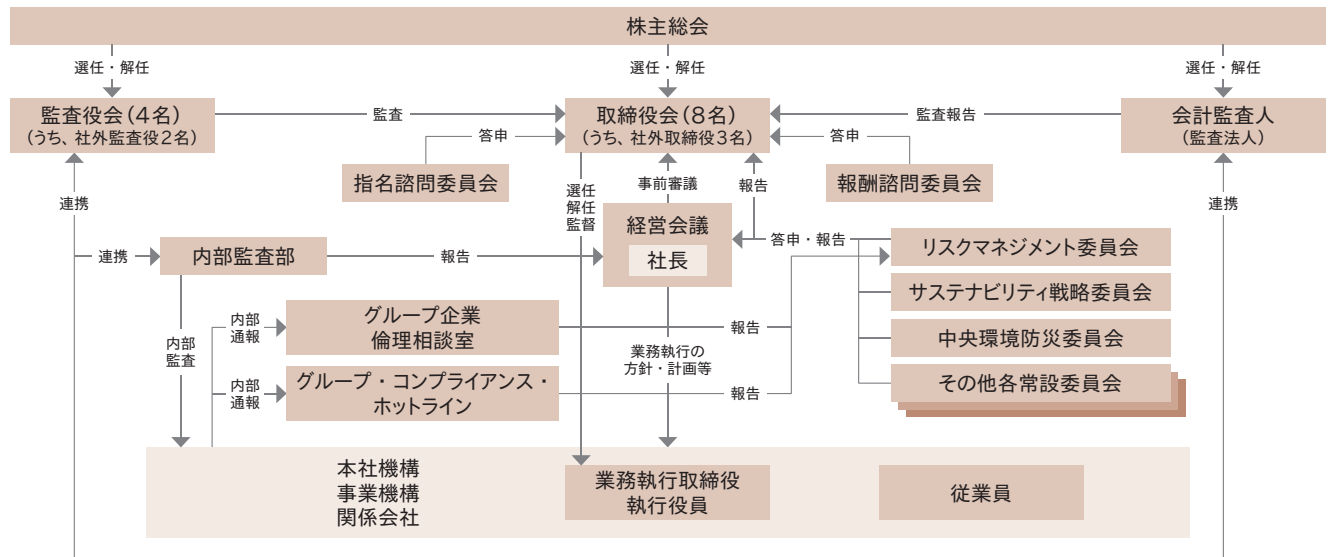
役員報酬の公正性および透明性を確保するため、取締役会の諮問機関として、代表取締役社長および社外取締役3名で構成し、委員長を社外取締役とする「報酬諮問委員会」を設置しています。

社外役員

社外役員(社外取締役および社外監査役)の独立性

社外役員(社外取締役および社外監査役)の独立性については、国内の金融商品取引所が定める独立性基準に従い、当社との人的関係、資本関係、取引関係その他の利害関係を勘案し、その有無を判断しています。各社外役員はいずれも独立性を備えていると判断されることから、国内の各金融商品取引所に対し、全員を独立役員として届け出しています。

コーポレート・ガバナンスの体制図



取締役会の実効性向上への取り組み

取締役会の構成

当社は、取締役を9名以内と定款で定め、実効性ある経営体制および取締役会における実質的な議論を確保するために必要かつ適切な人数で構成することを基本としつつ、取締役会における多様性および専門性の確保のため、人格・識見・実行力ともに優れ、当社グループの事業に精通した業務執行取締役および独立した立場の社外取締役のバランスに配慮し、適切と思われる人物で構成することとしています。

社外取締役については、社会から期待される社外取締役の経営への助言や牽制という役割を果たすため、高い独立性と専門性を有する多様な社外取締役を選任することが重要であると考えます。また、社外取締役には、他社での経営経験を有する者を含めることとしています。

取締役のスキル・マトリックス

取締役会として経営戦略に照らして自らが備えるべきスキル等の特定や各取締役の知識・経験・能力等の組み合わせについては、以下のとおりです。

取締役のスキル・マトリックス

氏 名	スキル経験項目							
	企業経営	財務会計	法務 リスクマネジメント	グローバル 海外事業	人事/労務 人財育成	営業	技術/安全 IT/DX	ESG サステナビリティ
高松 信彦	●	◆	●	●	◆	●	●	●
木嶋 伸一	●	●	●	◆	●	◆		
武澤 雅吉	●				●		●	●
中村 毅		●			●		●	●
立花 修一			●	●	●	●		
桐山 毅	●	●	●	●	◆	◆		●
金子 浩子			●	●				
三上 高弘	●	◆	●	◆	●	●	●	

◆は、代表取締役経験者としてのスキルを表しています。
代表取締役経験者を除く業務執行取締役のスキルは、4項目を上限としています。

取締役の職務執行

取締役会は、法令または定款で定められた事項のほか、「取締役会規程」で定める会社の重要事項を決議しています。また、業務執行取締役等で構成する経営会議において、取締役会決議事項の事前審議を行うとともに、経営会議に出席していない社外取締役へは事前説明を行っています。加えて、「取締役会付議書の作成に関する細則」を定めて運用する等、取締役会の審議の効率化と意思決定の合理性の確保に努めています。

取締役会の実効性評価

当社の取締役会は、毎年取締役会全体の実効性について分析・評価を行い、その結果を踏まえて課題点を協議し、今後の取締役会の運営等の改善に活用することとしています。2021年度は、サステナビリティのあり方を含めた報告事項全般の充実を図り、また取締役会での提言に対するフォローの場を新たに設定しました。

2021年度の実効性の分析・評価の概要は以下のとおりです。

実施方法	① 全ての取締役と監査役を対象にアンケート調査(回答率100%)。 ② アンケート結果を踏まえて2022年5月開催の取締役会で評価。
評価結果	取締役会の構成、議論・判断のための材料・情報の提供および時間配分は適切であり、積極的に多面的な議論を重ね、会社の目指すべき方向に沿った意思決定が行われており、取締役会が実効的に機能している。
課題認識	重要な経営課題に関する議論により多くの時間を配分する等により取締役会での本質的な議論をより活性化すべく、取締役会の議案および報告事項の絞り込みならびに取締役会における説明の工夫および説明資料のさらなる充実が必要である。

本実効性評価を踏まえ、当社の取締役会の実効性を高めるために必要な具体的施策を検討・実施します。

社外取締役メッセージ

“新中期経営計画の実行を通じた
経営の深化と、人財育成による
企業価値向上を期待します”

Message

1. 就任の背景

私は企業投資分野において多数の投資対象企業に株主または経営陣として関与してきました。また、英国および国内の企業での代表取締役経験も有しており、これらのキャリアを通じ「企業経営」「財務会計」「組織・人事マネジメント」「グローバル・海外事業」をはじめ独立取締役および指名／報酬諮問委員会等の諸委員として必要な幅広いスキルセットを有すると自負しています。加えて、機関投資家向け資産運用会社およびカーボンニュートラル調査研究会社の経営経験から、諸関連領域においても専門的知見を提供可能と考えています。

2. 取締役会の実効性に対する評価

当社取締役会の実効性は既に相応のレベルに達しており、かつ自身の在任期間中さらなる向上が図られていると評価しています。外形的には、独立取締役の1名増員および各事業部門から社外取締役／監査役への直接報告制度の導入等が図られたことに加え、実質面においても、社外取締役／監査役に対する取締役会事前説明会の質の向上等（より適切な上程議題の絞り込み、審議論点の明確化、説明資料の簡潔化等）が、取締役会の議論の充実化、活発化に寄与しています。一方、より大局的な議論については向上の余地があり、例えば、経営計画策定において議論の方向性が固まる前のより早期の段階における社外役員を交えた議論の充実が望まれます。

3. 新中期経営計画への評価

新中期経営計画「TOPY Active & Challenge 2025」は、2030年の「ありたい姿」を定め、これを実現するためバックキャスト思考で策定されており、外部環境の不確実性が高い中、実現可能性の高い着実な計画策定プロセスであったと評価しています。また、目標設定にあたり、EBITDA・フリーキャッシュフローを企業価値向上に直結

社外取締役

桐山 毅



する指標として重視し、これと整合するよう役員報酬制度を改定した点も評価できます。

今後の計画の実行に際し、独立取締役としては、資本コストおよび事業ポートフォリオマネジメントをより意識した経営の深化を注視したいと思います。その前提として、部門ごとの資本効率に関する経営によるモニタリングの強化を期待します。

4. 2030年を見据えた中長期的な期待

当社の強みは優れた人財であると感じています。人財の強みは、当社の優れた技術開発力や高い市場シェア等の結果として表れていますが、より特筆すべきは、当社およびグループ会社が擁する多様な事業部門を背景とする視座の異なる「人財の多様性」が、不透明さを増す今後の事業環境の中で企業価値向上により重要となる「レジリエンス」を生み出している点です。

他方、人財の多様性からは創発を通じたイノベーションも期待されますが、この領域については未だ開拓の余地があります。今後は、強みである人財の多様性を「創発による成長」の苗床とするための育成や部門間交流態勢の充実が重要であると考えます。

また、将来の経営を担うマネジメント人財の計画的育成も重要です。グループ経営のさらなる高度化を図る上で、また、今後経済環境や社会環境のボラティリティが一層高まることが予想される中で、経営の舵取り役であるマネジメント人財の重要性が増すことは論をまちません。経営マネジメント部門の員数の充実と併せ、「経営職」（組織単位のリーダーとして戦略の策定や経営資源の配分、部下のマネジメント等を行うマネジャー職）としてのコンピテンシーおよびキャリアパスのさらなる明確化と社員への周知、より早期から経営・マネジメント力の涵養に資する業務経験およびトレーニングを積むことが可能な育成・キャリア制度の充実を図ることが中長期的な企業価値向上に有益であると考えます。

役員報酬

取締役の報酬に関する基本方針

会社業績と企業価値の持続的な向上に資することを基本とし、職責に十分見合う報酬水準および報酬体系となるよう設計しており、報酬水準の設定にあたっては、外部専門会社の調査データを活用する等、より客観性を高めています。

取締役の報酬限度額は、2015年6月25日開催の第121回定時株主総会において月額40百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない）と決議されています。また別枠で、2016年6月23日開催の第122回定時株主総会において社外取締役を除く取締役に対する業績連動型株式報酬として3年間で100百万円以内と決議されています。

取締役の報酬構成および業績連動報酬

報酬区分	基本報酬		株式報酬 （中長期インセンティブ）
	定額報酬	前事業年度業績連動報酬 （短期インセンティブ）	
給付形式	現金	現金	株式（一部現金）
報酬の内容	● 役位に応じた定額 ● 基本報酬の70％	● 前事業年度を対象期間とした会社業績と個人業績に連動。 ● 基本報酬の30％を標準として、0～75％の範囲で変動し、そのうち会社業績連動分は0～65％、個人業績連動分は0～10％。	● 中期経営計画の達成度に連動。 ● 基本報酬の5％を標準として、0～10％の範囲で変動。
業績評価指標等	● 連結EBITDA（連結営業利益に連結減価償却費を加えて算出）と親会社株主に帰属する当期純利益の各業績指標の達成度を基準に算定された定量評価。必要に応じて経営活動その他の諸状況を考慮した定性評価を加味。 ● 個人別ミッションの達成度。		● 連結営業利益、自己資本利益率（ROE）および総資産事業利益率（ROA）の各業績指標の達成度を基準に算定された定量評価。

（注）業績評価指標等に関する上記内容は2022年7月度以降の報酬に関するものです。2022年6月度までの報酬の業績評価指標等の内容は以下のとおりです。

- 前事業年度業績連動報酬の業績評価指標
自己資本利益率（ROE）を主要指標として、総資産事業利益率（ROA）等の業績指標の達成度を基準に算出された定量評価と、経営活動その他の諸状況を考慮した定性的評価を加味。
- 株式報酬
営業利益、親会社株主に帰属する当期純利益等の業績指標の達成度を基準に算定された定量評価。

社外取締役の報酬は、企業業績に左右されない独立の立場を考慮し、原則として定額報酬で構成される基本報酬のみとしています。

取締役の報酬額決定の手続

報酬諮問委員会において、報酬決定方針および会社業績等を勘案した報酬の水準につき審議し、その答申を踏まえ、あらかじめ株主総会で決議された報酬総額の範囲内で、取締役会決議に基づき委任を受けた代表取締役社長が取締役の個人別の報酬額を決定します。なお、委任された権限が代表取締役により適切に行使されるよう、会社業績に連動した前事業年度業績連動報酬の支給割合は報酬諮問委員会の答申に基づき取締役会が決定した内容に従うほか、取締役の個人別の報酬額について事前に報酬諮問委員会がその妥当性について確認します。

なお、報酬諮問委員会は、公正性、透明性の高い報酬制度とするため、社外委員3名および社内委員1名で構成し、かつ社外委員が委員長に就任します。

監査役の報酬

監査役の報酬は、あらかじめ株主総会で決議された報酬総額の範囲内で、監査役会で決議した監査役報酬規程に従い、監査役全員の協議により決定します。監査役は、必要に応じて報酬諮問委員会に諮問することができます。

監査役の報酬限度額は、2012年6月28日開催の第118回定時株主総会において月額8百万円以内と決議されています。

監査役の報酬は、企業業績に左右されない独立の立場を考慮し、定額報酬で構成される基本報酬のみとしています。

2021年度における役員報酬の実績

役員区分	報酬等の 総額 （百万円）	報酬等の種類別の総額（百万円）			対象となる 役員の 員数（名）
		定額報酬	前事業年度 業績連動 報酬	株式報酬	
取締役 （社外取締役を除く）	185	147	38	—	6
監査役 （社外監査役を除く）	49	49	—	—	2
社外役員	44	44	—	—	5

リスク管理・コンプライアンス

内部統制システム全般

当社およびグループ各社の内部統制システムの有効性を確保するとともに、その継続的な改善を行うため、当社の内部監査部が、年間の監査方針および監査計画に基づいて、会社法および金融商品取引法の内部統制に関する当社グループのモニタリングを行っています。

リスク管理体制

当社のリスクマネジメント委員会が主導して、当社の各部門およびグループ各社が、リスクマネジメントに関わる年間活動計画を策定し、改善活動を推進しています。また、当社グループにおいて、リスクマネジメントに関わる事案が発生あるいは発生のおそれがある場合は、リスクマネジメント委員会等に報告され、リスクマネジメント体制を通じて、適宜指導を行っています。リスクマネジメント委員会の活動内容は、実効性を確認するため取締役会に報告しています。大規模災害等が発生したときは、代表取締役社長を本部長とした特別対策本部等を設置して対応する体制を構築しています。また、事業継続計画を策定し、定期的に見直すとともに、建物および生産設備の耐震化、災害発生を想定した定期的な訓練等を行っています。

グループ会社の経営管理

「グループ会社管理規程」に基づいて、当社の主管部門がグループ各社から事業方針、計画、決算等について適宜報告を受け、重要事項については経営会議または取締役会において決裁しています。また、グループ各社の自律的な経営を促すとともに、グループ各社の業績やリスクマネジメントの状況等を評価項目とした経営健全度評価を年度ごとに実施し、この結果に基づいて、当社の主管部門がグループ各社への指導・支援を行っています。

コンプライアンス体制

「グループ基本理念」および「グループ行動規範」を定め、ウェブサイト、社内報、グループ・コンプライアンスガイドブック等を用いて、当社グループの役員および従業員へ周知しています。また、当社のリスクマネジメント委員会の主導の下、当社の各部門およびグループ各社は、コンプライアンスの徹底についての年間活動計画を策定し、改善活動を推進するとともに、情報共有を行っています。加えて、当社の主管部門等が、当社グループの各階層に対する各種のコンプライアンス教育を実施しています。

内部通報制度

当社グループでは、コンプライアンス強化のため、社内外に相談・通報のための窓口を設け、当社グループの従業員や取引先事業者等から企業倫理全般に関する相談・通報を受け付けています。匿名による相談・通報が可能で、窓口に寄せられた相談・通報に関わる秘密は守られます。相談者・通報者はもちろん、事実関係の確認に協力した方に不利益な扱いは行いません。

〔内部通報制度の概要〕

相談・通報窓口	① 社内：グループ企業倫理相談室 ② 社外：グループ・コンプライアンス・ホットライン（外部の弁護士事務所）
相談・通報できる人	当社グループの役員、従業員およびその家族、退職者、取引先事業者（請負業者、合併相手、その他協業先等を含む）
相談・通報の対象	当社グループの業務に関し、法令、企業倫理、グループ基本理念、グループ行動規範または社内規程に違反していると思われる行為（ハラスメントや児童労働等の人権侵害や贈収賄を含む汚職に関する事項なども含む）

監査役の監査

監査役は、取締役会のほか、常勤監査役による経営会議その他重要な会議への出席等を通じて、内部監査部やリスクマネジメント委員会等の活動内容、その他当社グループに重要な影響を及ぼす事項等について報告を受けています。また、代表取締役と監査役との定期的な意見交換会のほか、社外取締役と監査役との情報共有ミーティングを開催しています。当社グループにおいて、リスクマネジメントに関わる事案が発生または発生するおそれがある場合は、「グループ・リスクマネジメント規程」に基づいて監査役へも報告しています。また、「グループ企業倫理相談室およびグループ・コンプライアンス・ホットライン規程」に基づいて、内部通報について監査役へ報告する体制を整備しています。

腐敗防止に関する取り組み

当社グループは、汚職・贈収賄等の腐敗行為は企業の信頼を著しく損なうリスク要因であると認識し、健全な企業活動と発展促進のため、全てのステークホルダーの皆さま（お客さま、お取引先さま、地域の皆さま等）と公正・透明な関係を構築し、あらゆる形態の腐敗行為を行わないことを宣言する「トピー工業グループ 腐敗防止方針」を制定しています。また、サプライチェーンに関する「トピー工業グループ サプライチェーンマネジメント方針」においても腐敗防止について規定しており、当社グループの取引先事業者とも協働して腐敗防止に取り組んでいます。

ルールの整備にとどまらず、グループの役員・従業員への腐敗防止に関する教育の実施や、汚職・贈収賄等の腐敗行為が疑われる事項について当社グループの内部通報窓口で相談・通報を受け付ける体制を整備するなど、運用面でも腐敗防止に向けた取り組みを進めています。

※「トピー工業グループ 腐敗防止方針」および「トピー工業グループ サプライチェーンマネジメント方針」の詳細については、当社ウェブサイトをご参照ください。

税務コンプライアンス・ガバナンス

当社グループは、グループ基本理念の下、全ての企業活動において法令およびその精神ならびにグループ行動規範を遵守することとしています。税務についてもさまざまなステークホルダーに対して税の透明性を高める必要があると考えており、税務に関するコンプライアンスやガバナンスについて定めた「トピー工業グループ タックスポリシー」を制定しています。

※「トピー工業グループ タックスポリシー」の詳細については、当社ウェブサイトをご参照ください。

知財コンプライアンス・ガバナンス

当社グループは、2022年に「トピー工業グループ 知財方針」を制定しました。本方針では、知的財産を事業の持続的成長を支えるツールと位置づけ、特許に限らずノウハウを含むものと定義し、その管理の厳格化を進めるとともに、知的財産の可視化、分析、活用により、イノベティブな知的財産戦略を創出することを定めています。本方針の下、当社グループは知的財産の創出や知的財産に関するコンプライアンス・ガバナンスの向上に努めます。

※「トピー工業グループ 知財方針」の詳細については、当社ウェブサイトをご参照ください。

情報開示

適切な情報開示

当社は、「グループ行動規範」の第2条（社会のために）において、「株主はもとより広く社会とのコミュニケーションを行い、企業情報を積極的に公正かつ適切に開示すると共に、地域社会と連携し、良き企業市民として積極的に社会貢献活動を行う。」と定めています。経営の透明性を確保する観点から、企業情報の開示は金融商品取引法などの関連諸法令などに則った、公平・公正な情報開示を心掛けています。

決算説明会の実施

投資家の皆さまに、経営者が直接、経営計画や決算の状況について説明する機会を設けることが信頼の獲得につながると考え、通期および第2四半期の決算発表後にアナリスト・機関投資家向けの決算説明会を実施し、代表取締役社

長が直接内容の説明を行っています。この説明会の様子は、当社ウェブサイトの株主・投資家情報の「IRライブラリー」でストーリーミング配信をしています。



2021年度決算に関する決算説明会開催状況

開催日	内容	参加人数
2021年11月24日	第2四半期決算説明会	26名 ストリーミング配信 視聴数：570回
2022年5月25日	通期決算説明会	20名 ストリーミング配信 視聴数：558回

※ストリーミング配信の視聴数は、2022年9月6日現在の数値です。

株主総会活性化への取り組み

株主総会を当社と株主・投資家の皆さまとのコミュニケーションの場としてより活性化するとともに、議決権の行使をより円滑なものとするため、①総会招集ご通知の充実と早期発送、②招集ご通知のインターネット掲載、③インターネットによる議決権行使の導入、④英文の招集ご通知（要約）の提供等のさまざまな取り組みを行っています。

情報発信手段の多様化（ソーシャルメディアの活用）

より幅広い人々への情報の発信を行うため、ソーシャルメディアを活用した情報開示手段の多様化に取り組んでいます。2022年2月に、ソーシャルメディアの公式アカウントの運用において遵守すべき姿勢・行動について定めた「ソーシャルメディアポリシー」を制定するとともに、Twitterの公式アカウントを開設しました。同アカウントでは当社のニュースリリースや採用情報などを中心にさまざまな情報を発信しています。

※ソーシャルメディアポリシーの詳細については、当社ウェブサイトをご参照ください。
※twitterの公式アカウントの概要については裏表紙をご参照ください。

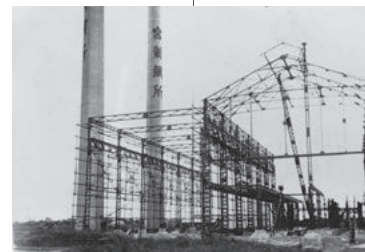
沿革



宮製鋼所創業者
高妻 俊秀

- ▶1921
宮製鋼所(東都製鋼の前身)創設
- ▶1922
宮製鋼所、サッシバー圧延に成功
- ▶1926
東京シャリング株式会社
(東都製鋼の前身)設立
- ▶1930
帝国発条製作所(車輪工業の前身)、自動車用
ホイールの試作開始
- ▶1934
株式会社東京車輪製作所(車輪工業の前身)
設立
- ▶1936

1920



宮製鋼所 建設中の平炉工場



東都製鋼、豊橋製鋼所



4社合併調印式



トピーコーポレーション

1960

- ▶1961
東都造機、茅ヶ崎製作所(現 神奈川製造所)開設
車輪工業、豊川工場(現 豊川製造所)開設
- ▶1964
車輪工業、綾瀬工場(現 綾瀬製造所)開設
車輪工業・東都製鋼・東都造機および
東都鉄構の4社が合併し、トピー工業株式会社が発足
- ▶1969
トピーインターナショナル, INC.
(現 トピーアメリカ, INC.)設立
- ▶1972
豊橋製造所内に技術研究所
(現 技術センター)創設
- ▶1977
合成マイカの販売開始

1980

- ▶1980
PT. インコアスク社(インドネシア)と技術援助契約締結
- ▶1982
PT. バリンダ社(インドネシア)と技術援助契約締結
綾瀬製造所 商用車向け大中型チュープレスタイヤ用ホイールを開発
鉾山機械用超大型ホイール(SGOR®)を開発
- ▶1985
トピーコーポレーション(現 トピーアメリカ, INC.)設立
- ▶1987
化粧品用高品質合成マイカの実用化
- ▶1988
PT. バコアクイナ社(インドネシア)と技術援助契約締結
- ▶1989
豊橋製造所「造機工場」操業開始

2000

- ▶2000
電力供給事業の明海発電株式会社が営業運転開始
- ▶2003
福建源興トピー汽車零件有限公司(現 福建トピー汽車零件有限公司)に資本参加
- ▶2004
綾瀬製造所「羽村工場」操業開始
- ▶2007
トピーアメリカ, INC. 設立(トピーインターナショナル, INC.、トピーコーポレーション、トピーインターナショナル, U.C.A., INC. の3社が合併)
本社を東京都品川区大崎に移転
- ▶2008
サイエンス事業部を新設
新日本製鐵株式会社(現 日本製鐵株式会社)との業務提携強化



豊橋製造所「きみとぼくホール」



創立100周年記念ロゴマーク

2021

- ▶2021
創立100周年

1940

- ▶1941
東京車輪製作所と株式会社阿部鉄工所が合併、
車輪工業株式会社が発足
- ▶1943
宮製鋼所と東京シャリングが合併、東都製鋼株式会
社が発足
- ▶1955
東都造機株式会社設立
- ▶1956
東都鉄構株式会社設立
- ▶1958
東都製鋼、豊橋製鋼所(現 豊橋製造所)開設

1990

- ▶1990
豊川製造所「明海工場」操業開始
- ▶1991
豊橋製造所「きみとぼくホール」完成
- ▶1992
豊川製造所「鞍手工場」操業開始
- ▶1995
豊橋製造所「棒鋼工場」操業開始
- ▶1998
全生産拠点でISO9001の認証取得
- ▶1999
トピーインターナショナル, U.C.A., INC.
(現 トピーアメリカ, INC.)設立
全生産拠点でISO14001の認証を取得

2011

- ▶2011
トピー履帯(中国)有限公司設立
- ▶2013
トピー バリンダ マニファクチャリング インド
ネシア設立
トピー 履帯インドネシア設立
トピー・エムダブリュ・マニファクチャリン
グ・メキシコ S.A. DE C.V. 設立
- ▶2014
トピー履帯インドネシア営業開始
豊橋製造所 新製鋼工場操業開始

- ▶2015
トピーファスナー・メキシコ S.A. DE C.V.
設立
- ▶2016
MWイタリア社との業務・資本提携強化
- ▶2017
ホイールズ インディア社との合併会社 WIL
カー ホイールズ リミテッド設立
- ▶2018
リンデックス株式会社を完全子会社化
旭テック株式会社を完全子会社化

11年間 連結財務データ

年 度	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
経営業績（会計年度）〈単位：百万円〉											
売上高	240,534	226,912	234,682	237,677	215,872	208,237	230,462	286,227	263,305	225,121	271,178
営業利益または損失	10,554	6,990	5,308	6,422	10,000	7,180	7,997	7,505	2,851	△ 2,943	△ 1,706
経常利益または損失	7,304	6,234	4,485	6,037	8,806	6,116	8,034	9,357	3,597	△ 575	△ 1,401
税金等調整前当期純損益	6,118	5,842	4,249	4,476	4,681	10,897	7,933	10,345	1,741	856	1,790
親会社株主に帰属する当期純損益	3,918	3,409	1,914	2,360	1,700	7,191	5,500	7,114	△ 4,497	578	386
設備投資額	8,982	20,477	25,458	20,374	8,815	9,874	12,132	25,100	13,397	10,371	8,429
減価償却費	9,310	8,957	10,086	10,315	11,321	10,631	10,599	11,110	12,332	12,515	12,775
研究開発費	1,271	1,212	1,519	1,202	1,059	1,137	1,131	1,096	1,115	1,057	1,107
財務状況（会計年度末）〈単位：百万円〉											
総資産	212,828	208,781	232,714	252,456	231,583	223,050	248,102	284,198	254,659	264,672	282,195
自己資本	82,389	89,522	94,363	106,187	98,893	103,951	108,959	111,304	102,732	107,428	112,657
純資産	83,096	91,258	96,219	107,941	99,973	104,853	109,859	112,362	103,800	108,385	113,703
有利子負債残高	58,091	53,534	62,453	77,516	70,070	55,831	61,096	79,676	76,782	81,075	86,035
キャッシュ・フローの状況（会計年度）〈単位：百万円〉											
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,010	16,770	7,251	19,440	19,346	10,130	10,780	11,725	16,206	5,730	△ 5,528
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,703	△ 14,770	△ 17,478	△ 29,141	△ 7,529	△ 1,016	△ 5,861	△ 20,835	△ 16,048	△ 8,931	△ 2,609
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,983	△ 4,997	7,538	13,157	△ 8,391	△ 16,861	1,834	15,936	△ 6,461	3,668	3,527
1株当たり情報〈単位：円〉											
当期純損益	165.20	143.76	80.76	99.65	71.80	303.90	234.25	302.85	△ 191.42	24.70	16.61
配当金	40	40	20	40	60	80	80	90	40	20	20
財務指標〈単位：％〉											
売上高営業利益率（ROS）	4.4	3.1	2.3	2.7	4.6	3.4	3.5	2.6	1.1	△ 1.3	△ 0.6
自己資本利益率（ROE）	4.8	4.0	2.1	2.4	1.7	7.1	5.2	6.5	△ 4.2	0.6	0.4
自己資本比率	38.7	42.9	40.5	42.1	42.7	46.6	43.9	39.2	40.3	40.6	39.9
期末従業員数〈単位：人〉 〔外、平均臨時雇用者数〕	4,135 〔428〕	4,374 〔491〕	4,515 〔538〕	4,596 〔573〕	4,408 〔597〕	4,568 〔587〕	5,034 〔581〕	6,241 〔869〕	6,181 〔1,016〕	6,153 〔756〕	5,897 〔779〕

※2016年10月1日を効力発生日として、普通株10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、2011年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり情報を算定しています。

財務データの詳細については、当社ウェブサイトに掲載の「有価証券報告書」をご参照ください。

非財務ハイライト

環境

	単位	対象範囲	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
環境マネジメントシステム							
ISO14001取得割合	%	連結 ^{※1} 生産拠点	63%	67%	71%	71%	75%
温室効果ガス排出量							
Scope 1	t-CO ₂	連結 ^{※2} (一部を除く)	236,779	235,010	216,985	226,647	246,208
Scope 2	t-CO ₂	連結 (一部を除く)	356,083	352,839	324,360	308,952	311,483
Scope 3	t-CO ₂	連結 日本 (一部を除く)	—	—	—	1,294,158	924,492
エネルギー使用							
エネルギー使用量	TJ	連結 (一部を除く)	10,864	10,951	10,439	10,552	11,249
取水							
市の水道総供給量および工業用水	千m ³	連結	3,056	3,081	3,012	2,906	2,985
地下水取水量	千m ³	連結	977	1,066	979	877	820
排水							
排水量合計	千m ³	連結	2,074	2,206	2,055	1,819	1,869
廃棄物							
リサイクル量	t	連結	230,391	222,304	221,721	217,248	248,521
廃棄物排出量	t	連結	249,198	244,525	242,132	236,154	265,068
化学物質							
PRTR法 ^{※3} 対象物質の排出量	t	連結 日本	266	283	292	231	232
PRTR法対象物質の移動量	t	連結 日本	255	255	304	251	347
VOC ^{※4} 総排出量・移動量	t	連結 日本	265	283	292	230	232
汚染物質							
大気汚染物質 NOx(窒素酸化物)	t	連結 日本	175	166	158	189	146
大気汚染物質 SOx(硫黄酸化物)	t	連結 日本	189	135	124	85	92

※1 対象範囲が「連結」と記載した項目は、特段の記載が無い場合は連結子会社が対象です。ただし、環境に関する項目については、アサヒテック ノースアメリカおよび広州旭 ドンリン リサーチ&デベロップメントは含めていません。

※2 「一部除く」と記載した項目については、発電事業として社外に販売した送電に関する電力に相当する数値は含めていません。

※3 特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律

※4 揮発性有機化合物

社会

	単位	対象範囲	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
従業員構成※5									
従業員人数	連結	人	連結	5,034	6,241	6,181	6,153	5,897	
従業員人数	男性	連結	人	連結	4,137	5,079	5,021	4,974	4,742
従業員人数	女性	連結	人	連結	897	1,162	1,160	1,179	1,155
女性比率	連結	%	連結	18%	19%	19%	19%	20%	
管理職構成									
全管理職人数	連結	人	連結	654	713	742	739	721	
管理職人数	男性	連結	人	連結	634	679	707	700	685
管理職人数	女性	連結	人	連結	20	34	35	39	36
女性管理職比率	連結	%	連結	3%	5%	5%	5%	5%	
全管理職人数	単体	人	単体	241	247	256	255	248	
管理職人数	女性	単体	人	単体	1	2	2	6	6
女性管理職比率	単体	%	単体	0.4%	0.8%	0.8%	2.4%	2.4%	

採用								
新卒採用人数	男性	人	単体	41	39	38	44	40
新卒採用人数	女性	人	単体	5	15	9	11	10
中途採用人数	男性	人	単体	42	43	25	14	8
中途採用人数	女性	人	単体	4	4	4	1	0
中途採用比率		%	単体	50%	47%	38%	21%	14%
平均勤続年数								
男性		年	単体	19	19	19	19	19
女性		年	単体	13	13	13	13	13
障がい者構成								
障がい者雇用率※6		%	単体	2.2%	2.3%	2.4%	2.4%	2.5%
休暇制度の利用状況								
年次有給休暇平均取得率		%	単体	72%	74%	82%	67%	76%
年次有給休暇平均取得日数		日	単体	14	14	15	13	15
育児休職制度利用者		人	単体	5	6	6	7	14
介護休職制度利用者		人	単体	0	1	0	0	0
社会貢献支出								
寄付金		百万円	単体	1.8	5.4	1.9	1.0	0.4
労災、疾病※7								
休業災害度数率(従業員)		件/1Mh	連結 日本	1	1	1	1	1
死亡事故数(従業員)		件	連結	0	0	0	0	1
労働災害件数		件	連結	19	19	12	11	15
労働災害件数		件	連結 日本	10	6	6	8	11

※5 「社会」の中の従業員に関する項目は、特段の記載が無い場合、日本国内についてはいわゆる正社員を対象にしています。

※6 有期労働契約者を含めています。

※7 アサヒテック ノースアメリカおよび広州旭 ドンリン リサーチ&デベロップメントは含めていません。一方、持分法適用関連会社の北越メタル(株)を対象範囲に含めています。また、被災者等の属性に関わらず、協力会社を含めた当社グループの事業所内で生じた災害等が対象です。

ガバナンス

	単位	対象範囲	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
取締役会							
男性取締役数	人	単体	7	6	6	6	6
女性取締役数	人	単体	0	0	0	0	1
社外取締役数	人	単体	2	2	2	2	2
社外取締役のうち 独立役員に指定されている人数	人	単体	2	2	2	2	2
非業務執行取締役または 独立取締役数	人	単体	2	2	2	2	2
業界経験のある社外メンバー または非経営陣メンバーの数	人	単体	0	0	0	0	0
取締役会開催回数	回	単体	18	17	16	17	18
取締役出席率	%	単体	100%	100%	100%	100%	100%
取締役の平均在任年数 (年度末在籍の取締役を対象)	年	単体	2.9	1.8	1.9	1.9	2.1
監査役会							
監査役会の人数	人	単体	4	4	4	4	4
社外監査役の数	人	単体	2	2	2	2	2
監査役会の開催回数	回	単体	17	16	16	15	16
監査役会の平均出席率	%	単体	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
指名報酬委員会							
指名諮問委員会の開催回数	回	単体	3	3	3	3	3
報酬諮問委員会の開催回数 ^{※8}	回	単体	2	2	3	4	3
コンプライアンス・リスクマネジメント							
内部通報・相談件数	件	連結	17	15	7	8	14

※8 取締役の報酬決定に関する会合のみ。報酬制度検討に関する会合は別途開催しています。

関係会社の状況

名 称	住 所	資本金(百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 または被所有割合(%)
(連結子会社) トピー実業(株)	東京都品川区	480	鉄鋼、自動車・産業機械部品 その他	100
トピー海運(株)	愛知県豊橋市	225	鉄鋼	100
トピーファスナー工業(株)	長野県松本市	310	自動車・産業機械部品	100
(株)トピーレック	東京都江東区	300	その他	100
九州ホイール工業(株)	福岡県京都郡苅田町	100	自動車・産業機械部品	100
(株)トージツ	愛知県豊橋市	80	鉄鋼	100 (100)
(株)オートピア	東京都八王子市	30	自動車・産業機械部品	100 (100)
明海リサイクルセンター(株)	愛知県豊橋市	200	鉄鋼	100 (30)
(株)三和部品	茨城県坂東市	200	自動車・産業機械部品	100
明海発電(株)	愛知県豊橋市	205	発電	100
リンテックス(株)	岡山県倉敷市	100	自動車・産業機械部品	100
西部ホイール(株)	岡山県倉敷市	10	自動車・産業機械部品	100 (100)
ATCホールディングス(株)	静岡県掛川市	100	自動車・産業機械部品	100
旭テック(株)	静岡県掛川市	100	自動車・産業機械部品	100 (100)
トピーアメリカ, INC.	アメリカ合衆国ケンタッキー州フランクフォート市	600(米ドル)	自動車・産業機械部品	100
トピープレジションMFG., INC.	アメリカ合衆国イリノイ州エルクグロブプレッジ	50千(米ドル)	自動車・産業機械部品	100 (100)
トピーファスナー(タイランド) LTD.	タイ国チョンブル県ドンファロムアン市	50百万(タイバーツ)	自動車・産業機械部品	90 (55)
福建トピー汽車零件有限公司	中華人民共和国福建省福州市	194百万(人民元)	自動車・産業機械部品	100
トピー履帯(中国)有限公司	中華人民共和国山東省青島市	606百万(人民元)	自動車・産業機械部品	100
トピーファスナー・ベトナム CO., LTD.	ベトナム社会主義共和国フンイエン省イエンマイ県	6,240千(米ドル)	自動車・産業機械部品	100 (80)
トピー パリンダ マニファクチャリング インドネシア	インドネシア共和国西ジャワ州カラワン県	7,105億(ルピア)	自動車・産業機械部品	90
トピー履帯インドネシア	インドネシア共和国西ジャワ州ブカシ県	412億(ルピア)	自動車・産業機械部品	100 (3)
トピー・エムダブリュ・マニファクチャリング・ メキシコ S.A. DE C.V.	メキシコ合衆国グアナファト州シラオ市	867百万(ペソ)	自動車・産業機械部品	95
トピーファスナー・メキシコ S.A. DE C.V.	メキシコ合衆国サンルイスポトン州サンルイスポトン市	331百万(ペソ)	自動車・産業機械部品	100 (100)
輪泰科斯(広州)汽車零配件有限公司	中華人民共和国広東省広州市	188百万(人民元)	自動車・産業機械部品	90 (90)
アサヒテック・アルミニウム・タイランド	タイ国チョンブル県クロンタムル市	1,480百万(タイバーツ)	自動車・産業機械部品	100 (100)
アサヒテック ノースアメリカ	アメリカ合衆国ミシガン州トロイ市	90千(米ドル)	自動車・産業機械部品	100 (100)
広州旭 ドンリン リサーチ& デベロップメント	中華人民共和国広東省広州市	11百万(人民元)	自動車・産業機械部品	51 (51)
(持分法適用関連会社) 北越メタル(株)	新潟県長岡市	1,969	鉄鋼	35.1 (1.3)
広州 ホイールホース 旭 アルミニウム	中華人民共和国広東省広州市	216百万(人民元)	自動車・産業機械部品	49 (49)
広東ダイカスタル旭汽車零部件有限公司	中華人民共和国広東省英徳市	40百万(人民元)	自動車・産業機械部品	25 (25)
(その他の関係会社) 日本製鉄(株)	東京都千代田区	419,524	鉄鋼製品等の製造、販売 およびエンジニアリング	0.1 (被所有) 21.2 (0.2)

※1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しています(その他の関係会社を除く)。
※2 トピーアメリカ, INC.およびトピープレジションMFG., INC.は上記資本金のほかに、それぞれ額面超過払込額62,999,400米ドルおよび4,950,000米ドルがあり、資本の額は、それぞれ63,000,000米ドルおよび5,000,000米ドルとなっています。
※3 トピー実業(株)、トピーアメリカ, INC.、福建トピー汽車零件有限公司、トピー履帯(中国) 有限公司、トピー パリンダ マニファクチャリング インドネシア、トピー・エムダブリュ・マニファクチャリング・メキシコ S.A. DE C.V.、輪泰科ス(広州)汽車零配件有限公司およびアサヒテック・アルミニウム・タイランドの8社は特定子会社に該当します。
※4 北越メタル(株)、日本製鉄(株)は有価証券報告書を提出しています。
※5 「議決権の所有割合または被所有割合」欄の()は、間接所有割合または間接被所有割合で内数です。
※6 非連結子会社および持分法非適用関連会社は記載していません。

2022年3月31日現在

株主・投資家情報

株式市場 東京証券取引所市場第一部・名古屋証券取引所市場第一部(証券コード7231)
発行可能株式総数 88,300,000株
発行済株式総数 24,077,510株
株主数 12,205名

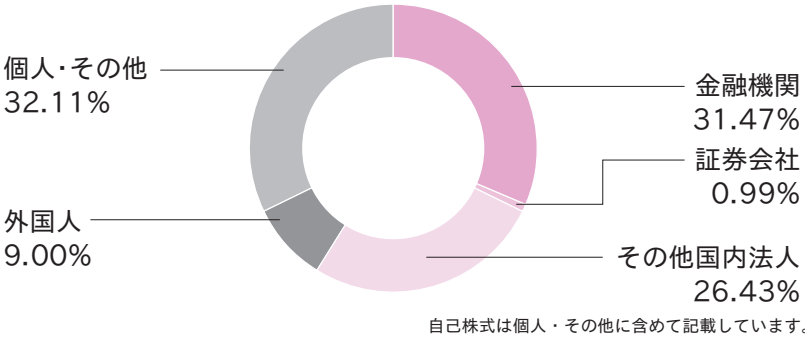
※2022年4月4日より、東京証券取引所プライム市場・名古屋証券取引所プレミア市場に株式上場しています。

大株主一覧(上位10名)

株 主 名	持株数(株)	持株比率(%)
日本製鉄株式会社	4,818,264	20.92
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,232,500	9.70
トピーファンド	1,158,110	5.03
明治安田生命保険相互会社	975,134	4.23
株式会社みずほ銀行	787,802	3.42
トピー工業グループ社員持株会	725,031	3.15
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	621,676	2.70
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	428,000	1.86
株式会社りそな銀行	413,605	1.80
損害保険ジャパン株式会社	374,600	1.63

(注) 1. 当社は、自己株式を1,050,785株保有していますが、上記大株主からは除外しています。
なお、自己株式には、取締役等向け株式報酬制度に係る信託が所有する当社株式を含めていません。
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しています。
3. トピーファンドは当社および関係会社取引先持株会の名称です。

所有者別株式分布状況



事業年度 4月1日から翌年3月31日
定時株主総会 6月
基準日 3月31日(定時株主総会・期末配当)
9月30日(中間配当)
単元株式数 100株
株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
(特別口座管理機関) 三井住友信託銀行株式会社
お問い合わせ先 〒168-0063
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
TEL：0120(782)031(フリーダイヤル)

2022年3月31日現在